

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月9日

【発行者名】 ブラックロック・ジャパン株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有田 浩之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【事務連絡者氏名】 坂井 瑛美

【電話番号】 03-6703-7940

【届出の対象とした募集内国投資信託  
受益証券に係るファンドの名称】 iシェアーズ・コア TOPIX ETF

【届出の対象とした募集内国投資信託  
受益証券の金額】 10兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 名 称 株式会社東京証券取引所  
(所在地 東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 本書において文中および表中の数字は四捨五入された数値として表示されている場合があり、従って合計として表示された数字はかかる数値の総和と必ずしも一致するとは限りません。

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

iシェアーズ・コア TOPIX ETF（以下「当ファンド」または「ファンド」といいます。）

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

当初元本は1口当たり、1,506円とします。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

### （４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額<sup>\*1</sup>とします。

取得申込受付日の午後3時まで、取得申込が行われかつ当該取得申込に係る指定参加者<sup>\*2</sup>所定の事務手続が完了したものを当該取得申込受付日の受付分とします。

\*1「基準価額」とは、純資産総額を計算日における受益権口数で除した額をいいます。なお、ファンドにおいては、100口当たりの価額で表示されます。

\*2「指定参加者」とは、委託会社が、受益権の取得申込および交換請求を行う者として指定した第一種金融商品取引業者とします。

#### <基準価額の照会先>

日々の基準価額は、指定参加者または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号：03-6703-4110（受付時間 営業日の9：00～17：00）

### （５）【申込手数料】

指定参加者が独自に定める額とします。詳しくは、指定参加者にお問い合わせください。

投資者は、申込手数料ならびに当該手数料に係る消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）をお申込の指定参加者に支払うものとします。

**( 6 ) 【申込単位】**

1 クリエーション・ユニット<sup>\*</sup>以上1 クリエーション・ユニット単位

<sup>\*</sup> クリエーション・ユニットとは、受益権の取得・交換を行うために委託会社が定める受益権の口数で表示される単位をいいます。

1 クリエーション・ユニットの設定・交換を行うために必要な T O P I X（配当込み）（以下「対象指数」といいます。）を構成する株式（以下「対象指数構成銘柄」といいます。）および金銭の内容は、ポートフォリオ・コンポジション・ファイル（以下「PCF」といいます。）として委託会社が決定し、指定参加者に提示します。

1 クリエーション・ユニットに対応する受益権の口数は、委託会社が毎営業日ごとに決定します。

**( 7 ) 【申込期間】**

2023年5月10日から2023年11月9日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

**( 8 ) 【申込取扱場所】**

ファンドの申込取扱場所（以下「指定参加者」といいます。）については下記の照会先までお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社 電話番号：03-6703-4110（受付時間 営業日の9：00～17：00） ホームページ：www.blackrock.com/jp/
--

**( 9 ) 【払込期日】**

受益権の取得申込者は、取得申込に係る対象指数構成銘柄および金銭<sup>\*</sup>を、指定参加者の指定する日までに引渡すものとします。当該取得時の各銘柄の株式は、保護預けするものとします。

<sup>\*</sup> 受益権の取得申込者が、対象指数構成銘柄に含まれる株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第1項第3号に規定する子会社をいいます。以下同じ。また当該発行会社またはその子会社を以下「発行会社等」といいます。）である場合には、原則として、取得申込者は、対象指数構成銘柄における当該銘柄の時価総額に相当する金額および、当該銘柄を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が別に定める金額（本書類作成時現在、当該時価総額の0.03%を上限とした額。以下、本項において同じ。）を当該銘柄に代えて金銭にて、指定参加者に支払うものとします。

また、委託会社は、取得申込に係る対象指数構成銘柄に、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日またはその前営業日に取得の申込に応じて受益証券の受渡しが行われることとなる株式（以下「配当落ち銘柄等」といいます。）が含まれる場合は、取得申込に係る対象指数構成銘柄のうち当該配当落ち銘柄等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額について、金銭をもって取得申込に応じることができます。この場合の個別銘柄時価総額は、取得申込受付日における当該配当落ち銘柄等の株式の金融商品取引所の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価格とします。）に取得申込みに係る対象指数構成銘柄に含まれる当該配当落ち銘柄等の株数を乗じて得た金額とし、この場合において、委託会社は、当該配当落ち銘柄等の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が別に定める金額を徴することができるものとします。

**( 10 ) 【払込取扱場所】**

取得申込に係る対象指数構成銘柄および金銭をお申込の指定参加者にお引渡しく下さい。なお、指定参加者によっては一部の支店・営業所等で取扱いを行わない場合があります。詳しくは、「(8) 申込取扱場所」の照会先までお問い合わせください。

**( 1 1 ) 【振替機関に関する事項】**

ファンドの受益権に係る振替機関は以下のとおりです。

株式会社 証券保管振替機構

**( 1 2 ) 【その他】**

取得申込の方法

受益権の取得申込を行う投資者は、指定参加者の営業時間内において指定参加者所定の方法で申込を行います。

日本以外の地域における発行

ありません。

申込不可日

委託会社は、次の1. から7. の期日および期間については、受益権の取得申込に応じないことがあります。この場合はPCFを提示しません。

1. 計算期間終了日の前営業日（ただし計算期間終了日が休業日の場合は、計算期間終了日の2営業日前から当該計算期間終了日の前営業日までの間）
2. 委託会社が、約款に規定する「運用の基本方針」に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき
3. 対象指数構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から翌営業日までの間
4. 対象指数構成銘柄の変更実施日および銘柄株数の変更実施日の各々前営業日から翌営業日までの間
5. 対象指数構成銘柄の売買停止日
6. このファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
7. 上記1. から6. のほか、委託会社がこのファンドの運営に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、交換株式等は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払いもしくは交付が行われます。

(参考)

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

ファンドの設定、交換、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

上場投資信託の取得申込・交換に関する清算制度について

指定参加者が、取得申込・交換に係るPCFまたは振替受益権の委託会社への受渡または支払いの債務の負担を株式会社日本証券クリアリング機構（「清算機関」といいます。）に申込み、これを清算機関が負担する場合は、取得申込・交換に係る受渡または支払いの手続きは清算機関の業務方法書の定めに従って、清算機関と指定参加者との間で振替機関を介して行われます。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

iシェアーズ・コア TOPIX ETF（以下「当ファンド」または「ファンド」といいます。）は、主としてTOPIX（配当込み）（以下「対象指数」または「ベンチマーク」といいます。）に採用されている銘柄および採用が決定された銘柄の株式に投資することにより、基準価額が対象指数の動きと高位に連動することを目指します。

委託会社は10兆円相当の有価証券および金銭を上限として信託財産を追加できるものとします。また、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができるものとします。

##### ファンドの特色

ファンドは契約型の追加型株式投資信託ですが、本商品のコンセプトが投資信託の機能を利用して対象指数の現物化を図ろうとするものであり、以下の点で通常の投資信託とは異なる商品設計となっております。

##### a. 受益権を東京証券取引所に上場します。

ファンドの受益権は、いつでも東京証券取引所で売買することができます。

売買単位は、1口単位です。手数料は売買の委託を受けた第一種金融商品取引業者が独自に定める率を乗じて得た額とします。取引方法は原則として株式と同様です。

詳しくは東京証券取引所の会員である第一種金融商品取引業者へお問い合わせください。

取引所での市場価格は取引時間中に変動するものであり、取引所における需給のバランスや売買高の状況、各種取引規制、投資対象市場と取引市場の時差または取引日の相違等の影響を受けることにより、ETFの市場価格は基準価額から乖離することがあります。

##### b. 追加設定・交換は一定口数以上の申込に限定されます。

対象指数に高位に連動するという目的の支障とならないようにするために、追加設定・交換を対象指数のポートフォリオを組成するために必要な金額以上の場合に限定するものです。追加設定・交換はクリエーション・ユニットと呼ばれる単位毎によって行われます。

クリエーション・ユニットとは、受益権の取得・交換を行うために委託会社が定める受益権の口数で表示される単位をいいます。

##### c. 追加設定・交換は対象指数を構成する株式により行うことができます。

設定・交換を行うために必要な対象指数を構成する株式（以下「対象指数構成銘柄」といいます。）および金銭の内容は、ポートフォリオ・コンポジション・ファイル（以下「PCF」といいます。）として委託会社が決定し、指定参加者に提示します。

ファンドの基準価額と金融商品取引所での時価との間に乖離が生じたときに、合理的な裁定が入り、そうした乖離が収斂することにより、金融商品取引所での円滑な価格形成が行われることを期待するものです。

##### d. ファンドは株式の貸付を行う場合があります。

株式の貸付の指図に関する権限の全部または一部を、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)に委託します。

## 商品分類

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づく当ファンドの商品分類は以下のとおりです。

なお、当ファンドに該当する商品分類および属性区分につき、表中に網掛け表示しております。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型投信	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信 その他資産 ( ) 資産複合	ETF	

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式	年1回	グローバル	日経225
一般	年2回	日本	TOPIX
大型株	年4回	北米	
中小型株	年6回	欧州	
債券	(隔月)	アジア	その他
一般	年12回	オセアニア	
公債	(毎月)	中南米	
社債	日々	アフリカ	
その他債券	その他	中近東	
クレジット属性		(中東)	
不動産投信		エマージング	
その他資産			
資産複合			
資産配分固定型			
資産配分変更型			

## 〔商品分類における定義〕

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 （収益の源泉）	株式	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	E T F	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

## 〔属性区分における定義〕

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	株式 一般	大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
決算頻度	年2回	目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	日本	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
対象インデックス	TOPIX	東証株価指数

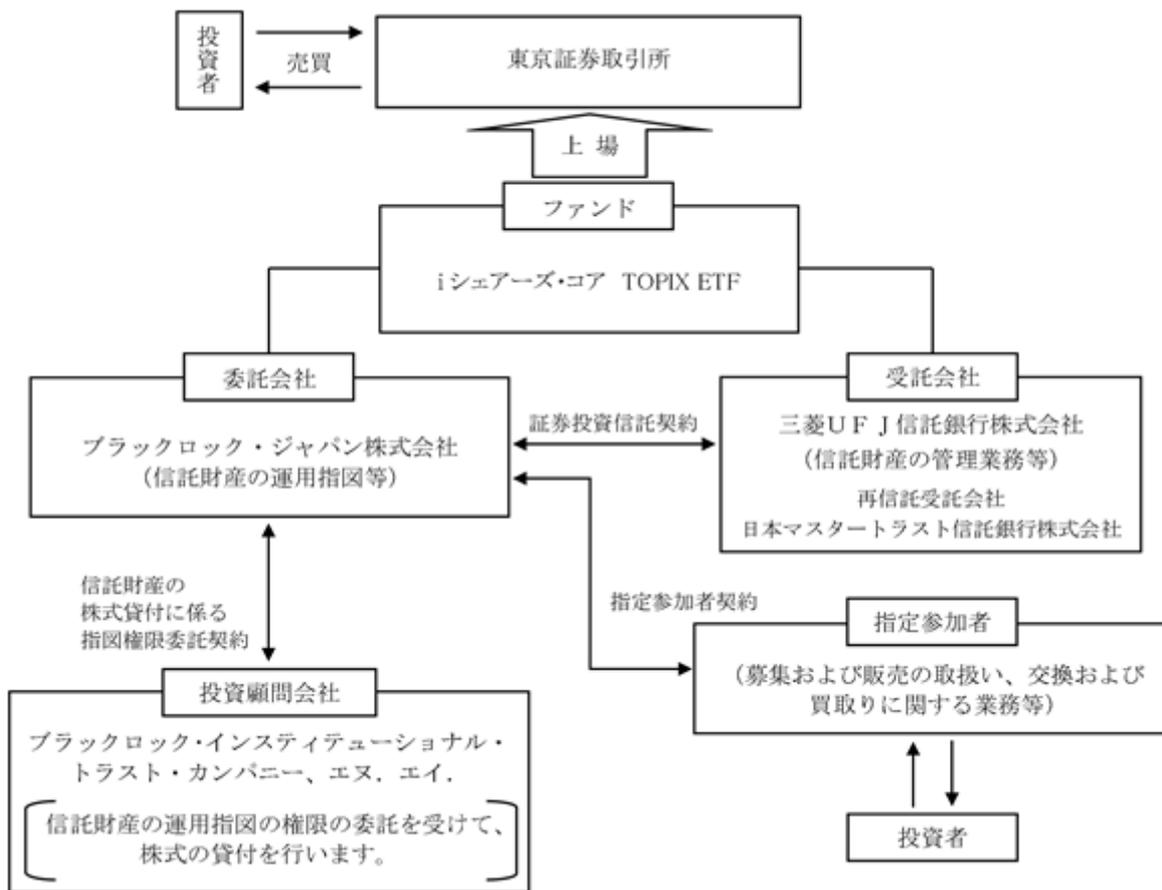
商品分類、属性区分の全体的な定義等は、一般社団法人投資信託協会のホームページ（[www.toushin.or.jp/](http://www.toushin.or.jp/)）をご参照ください。

## （２）【ファンドの沿革】

2015年10月19日	信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2015年10月20日	東京証券取引所へ上場
2018年11月10日	ファンド名称を「iシェアーズ TOPIX ETF」から「iシェアーズ・コア TOPIX ETF」へ変更

## (3) 【ファンドの仕組み】

## ファンドの仕組み



## a. 証券投資信託契約

当契約は、当ファンドを成立させるにあたり、投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）の定めるところにしたがって作成され、あらかじめ監督官庁に届出られた信託約款に基づき、委託会社と受託会社との間に締結されます。主要内容は、運用の基本方針、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、信託の元本および収益の管理および運用指図に関する事項等です。

## b. 指定参加者契約

指定参加者の指定、受益権の取得、交換の請求、指定参加者の取次業務および手数料に関する事項等が定められています。

## c. 信託財産の株式貸付に係る指図権限委託契約

株式貸付代理人への株式貸付に係る指図権限の委託ならびに当該業務内容等について規定しています。

## 委託会社の概況

2023年1月末現在の委託会社の概況は、以下のとおりです。

a . 資本金の額 3,120百万円

b . 沿革

1985年1月	メリルリンチ投資顧問株式会社 （後のメリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社）設立 1987年3月 証券投資顧問業者として登録 1987年6月 投資一任業務認可を取得 1997年12月 投資信託委託業務免許を取得
1988年3月	パークレイズ・デズート・ウェッド投資顧問株式会社 （後のパークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社）設立 1988年6月 証券投資顧問業者として登録 1989年1月 投資一任業務認可を取得 1998年3月 投資信託委託業務免許を取得
1999年4月	野村ブラックロック・アセット・マネジメント株式会社 （後のブラックロック・ジャパン株式会社）設立 1999年6月 証券投資顧問業者として登録 1999年8月 投資一任業務認可を取得
2006年10月	メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社を存続会社として、 ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号：「ブラックロック・ジャパン株式会社」
2009年12月	パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社を存続会社として、 ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号：「ブラックロック・ジャパン株式会社」

c . 大株主の状況

株主名	住所	所有 株式数	所有比率
ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	15,000株	100%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

ファンドは、主として対象指数に採用されている銘柄および採用が決定された銘柄の株式に投資することにより、対象指数に高位に連動する投資成果を目指します。

次の場合には、組入銘柄の調整を行う場合があります。

- ・対象指数採用銘柄に変更または採用銘柄の指数採用株数に修正が行われた場合もしくは当該修正が公表された場合
  - ・対象指数の計算方法が変更された場合
  - ・このファンドにおける追加信託、交換が行われた場合
  - ・その他、委託会社が、約款に規定する「運用の基本方針」に沿った運用を達成するために必要と認めた場合
- なお、調整の過程で余裕資金が発生した場合には、株式に投資するまでの間、コール・ローンなどによって運用する場合があります。

ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)に株式の貸付の指図に関する権限の全部または一部を委託します。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドは、業種構成比、銘柄別構成比等のポートフォリオ特性を限りなくベンチマークに近づけるようにポートフォリオを構築することにより、ベンチマークとの高い連動性を目指します。

委託会社は、自己又は第三者の利益を図るために投資者の利益を害することとなる潜在的なおそれのある取引を行い又は行うことがある場合、投資者の利益を害しないことを確保するため、売買執行管理規程等の社内規程により管理します。

#### ■東証株価指数(TOPIX)の著作権等について■

- 1.TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPXが有する。
- 2.JPXは、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。
- 3.JPXは、TOPIXの指数値及びTOPIXの商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をしない。
- 4.JPXは、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。またJPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。
- 5.本件商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではない。
- 6.JPXは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明、投資のアドバイスをしない義務を負わない。
- 7.JPXは、当社又は本件商品の購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではない。
- 8.以上の項目に限らず、JPXは本件商品の発行等又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しない。

## （２）【投資対象】

### 投資の対象とする資産の種類

このファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- a．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律で定めるものをいいます。以下同じ。）
  - (a)有価証券
  - (b)デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限りません。）
  - (c)金銭債権（預金、コール・ローンを含み(a)および(d)に掲げるものに該当するものを除きます。）
  - (d)約束手形
- b．次に掲げる特定資産以外の資産
  - (a)為替手形

### 有価証券の指図範囲

委託会社は、信託財産を主として次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- a．株券または新株引受権証券
  - b．国債証券
  - c．地方債証券
  - d．特別の法律により法人の発行する債券
  - e．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
  - f．資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）
  - g．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）
  - h．協同組織金融機関の優先出資に関する法律に規定する優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）
  - i．資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）
  - j．コマーシャル・ペーパー
  - k．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
  - l．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
  - m．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）
  - n．投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。）
  - o．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます。）
  - p．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第２条第１項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
  - q．預託証券（金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるものをいいます。）
  - r．外国法人が発行する譲渡性預金証券
  - s．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
  - t．抵当証券（金融商品取引法第２条第１項第16号で定めるものをいいます。）
  - u．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの。
  - v．外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
- なお、a．の証券または証書、l．ならびにq．の証券または証書のうちa．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、b．からf．までの証券およびl．ならびにq．の証券または証書のうちb．から

f. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、m. の証券およびn. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

#### 金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- a. 預金
- b. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- c. コール・ローン
- d. 手形割引市場において売買される手形
- e. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- f. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

### （3）【運用体制】

#### <運用体制>

ファンドの運用・管理の各業務の役割分担を社内規程により定めております。

ファンドの運用については委託会社の運用部門が統括しています。

社内には内部監査を担当する部門、ファンドの運用状況やリスク状況等をモニターし関連部署にフィードバックする部門、あるいは投資委員会等の開催により、各ファンドの投資方針等にしがって運用が行われているか確認する組織、機能が確立しています。

当ファンドの運用は、株式インデックス運用部（6名程度）が担当いたします。

#### <意思決定プロセス>

ポートフォリオの運用を始めるに先立って、運用上の基本的事項（運用目標、運用方針、信託約款、運用上の制約条件等）について、株式インデックス運用部会議を開催し運用基本方針・運用計画を決定します。運用基本方針・運用計画は、投資委員会に報告されます。

ポートフォリオの構築・運用にあたって必要な投資環境分析、市場分析および運用モデルの設定等については、各運用部が主体となって行っているポートフォリオ・マネジメント会議にて行われます。運用モデルを用いることにより特定個人の恣意が働きにくい運用を遂行しておりますが、それらが有効に働いているかどうかのモニタリング・改善策や、相場急変時における対応策等も同会議にて審議されます。

投資委員会では、運用のリスクおよびパフォーマンスについて定期的に分析・検討を行います。

ファンドの運用体制等は、今後変更となる場合があります。

#### ブラックロック・グループ

ブラックロック・グループは、運用資産残高約8.59兆ドル<sup>\*</sup>（約1,134兆円）を持つ世界最大級の独立系資産運用グループであり、当社はその日本法人です。

当グループは、世界各国の機関投資家および個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメントおよびオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行っております。また、機関投資家向けに、リスク管理、投資システム・アウトソーシングおよびファイナンシャル・アドバイザー・サービスの提供を行っております。

<sup>\*</sup> 2022年12月末現在。（円換算レートは1ドル=131.945円を使用）

#### （４）【分配方針】

年２回の毎決算時（原則として２月９日および８月９日。）に、経費等控除後の配当等収益（配当金、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。）の全額を分配することを原則とします。

信託財産から生ずる配当等収益と前期から繰越した分配準備積立金は、信託の計算期間ごとに、信託報酬ならびに約款に規定する諸費用およびこれらに係る消費税等（以下、本項目において「経費」といいます。）の額の合計額を控除し、前期から繰越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を投資者に分配します。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積立て、次期以降の分配に充てることができません。なお、経費および負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰越します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

毎計算期末に信託財産から生じた下記の a . に掲げる利益の合計額は、 b . に掲げる損失の合計額を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補填した後、次期に繰越します。

- a . 有価証券売買益、先物取引等取引益、追加信託差益金、交換差益金
- b . 有価証券売買損、先物取引等取引損、追加信託差損金、交換差損金

#### （５）【投資制限】

< 当ファンドの約款で定める投資制限 >

投資する株式等への投資比率の制限

株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%未満とします。ただし、このファンドの当初設定日直後、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模が運用に支障をきたす水準となったとき等やむをえない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。

投資する株式等の範囲

- a . 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券はこの限りではありません。
- b . a . の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。
- c . 対象指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。

株式の貸付の指図および範囲

- a . 委託会社（約款に規定する委託会社から委託を受けたものを含みます。以下、本項において同じ。）は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を b . に定める範囲内で貸付の指図をすることができます。
- b . 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産の保有する株式の時価合計額を越えないこととします。
- c . b . に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- d . 委託会社は、株式の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

先物取引等の指図および範囲

- a . 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします（以下同じ。）。

- b. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

#### スワップ取引の指図および範囲

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するために、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入が必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入の指図を行うものとします。

#### デリバティブ取引等に係る投資制限

- a. 一般社団法人投資信託協会規則に定めるデリバティブ取引等については、同規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- b. 以下に定める目的により投資する場合を除き、デリバティブ取引(法人税法第61条の5で定めるものをいいます。)を行いません。
- ・ 当投資信託が投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的
  - ・ 当投資信託の資産または負債に係る価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的
  - ・ 当投資信託の資産または負債について為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的

#### 信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うものとします。

#### 信用取引の指図および範囲

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b. a. の信用取引の指図は、当該売付に係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の交換等の事由により、b. の売付に係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。
- d. 委託会社は、a. の取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入が必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入の指図を行うものとします。

#### 投資信託証券への投資割合

投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

## &lt; 投信法で定める投資制限 &gt;

## 同一の法人の発行する株式

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、次の a . の数が b . の数を超えることとなる場合には、当該株式を投資信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- a . 委託会社が運用の指図を行うすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- b . 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

### 3【投資リスク】

#### (1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きによる影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドに係る主なリスクは以下のとおりです。

#### 基準価額の変動要因

##### a．国内株式投資のリスク

日本国内に本拠を置く企業の普通株式を主要投資対象とします。したがって、国内の経済および市場動向または組入株式の発行会社の経営・財務状況に応じて組入株式の株価および配当金の変動し、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

##### b．有価証券の貸付等におけるリスク

有価証券の貸付等において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる危険のこと、また契約期限どおりに貸付有価証券が返却されないこと等）が生じる可能性があり、損失を被ることがあります。

また、貸付有価証券等が返却されない等の契約不履行が生じた場合、借主より差し入れられた担保有価証券等（担保には、ブラックロック・グループが設定または運用するファンドが含まれる場合があります。）により清算処理を行います。貸付有価証券または担保有価証券の評価額の時価変動等により、ファンドが損失を被ることがあります。

これらのリスクを低減させるため、ファンドはブラックロックの関係会社との間の補償契約の対象となる場合があります。当該補償契約の対象となった場合、貸付契約不履行時に担保有価証券の価値が貸付有価証券の価値に満たなかった時には、当該補償により貸付有価証券の全てが補償されます。

#### 連動対象とする指数に関する留意点

##### a．対象指数と基準価額の乖離要因

当ファンドは、基準価額が対象指数の動きと高位に連動することを目指しますが、主として次のような要因があるため、対象指数と一致した推移をすることを運用上約束するものではありません。

- ・ 信託財産で保有する有価証券と対象指数の構成銘柄が必ずしも一致しないこと
- ・ 基準価額算出に用いられる時価と対象指数算出に用いられる時価が必ずしも一致しないこと
- ・ 信託財産の構成時および対象指数の構成銘柄の変更などによってポートフォリオの調整が行われる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、売買手数料などの取引費用を負担すること
- ・ ポートフォリオを構築するまでの間、および組入銘柄の配当金等や権利処理によって信託財産に現金が発生すること
- ・ 先物取引を利用した場合、先物価格と対象指数との間に価格差があること
- ・ 信託報酬等およびその他の諸費用を負担すること
- ・ 有価証券の貸付により、貸付報酬が得られること

##### b．指数に関するリスク

当ファンドはベンチマークとなる指数の提供者が公表する価格や収益率に連動する運用成果を目指しますが、指数提供者による指数の構成や計算の局面における正確性は確保されていません。指数提供者は、指数の構成銘柄および計算方法等について開示していますが、指数に関するデータの品質、正確性または完全性について責任を負うものではなく、また、指数が開示された計算方法等に従って算出されたことを保証するものでもありません。当ファンドは、提供された指数に対して整合的な運用成果を得ることを目的としており、委託会社が指数提供者のエラーを補償し、またはその責任を負うものではありません。データの品質、正確性または完全性に関するエラーは時として起こり得るものであり、また、一定期間発見されず訂正されない可能性があります。指数提供者のエラーに関連する損益や費用は、当ファンドおよび投資者に帰属します。たとえば、指数に誤った構成銘柄が含まれる場合、公表された指数への連動を目指す当ファンドにおいても当該構成銘柄へのマーケット・エクスポージャーを有することとなる一方、他の構成銘柄へのエクスポージャーは低減することになります。このように、指数の誤りはファンドの運用成果に正または負の影響を及ぼす可能性があります。また、構成銘柄の誤りを修正する等のために指数が臨時にリバランスされ、それに伴いファンドのポートフォリオの調整が行われる場合、調整から生じる取引費用やマーケット・エクスポージャーは当ファンドが負担することになります。予定し

ていないリバランスにより、ファンドの収益率が指数の収益率に正確に連動できないリスク(トラッキング・エラーのリスク)にさらされる可能性があります。したがって、指数提供者による指数の誤りや臨時のリバランスは、当ファンドにかかる費用とマーケット・エクスポージャー・リスクを増大させる可能性があります。

#### ファンド運営上のリスク

##### a. 取得申込の受付および交換請求の受付の停止・取消

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、受益権の取得申込の受付および交換請求の受付を停止する場合があります。この場合、すでに受け付けた受益権の取得申込または交換請求の取消を行う場合があります。

##### b. ファンドの繰上償還

ファンドは、以下に該当することとなった場合は、受託会社と合意の上、信託を終了させます。

(a) 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合

(b) 対象指数が廃止された場合

(c) 対象指数の計算方法その他の変更等に伴って行う信託約款の変更が書面決議により否決された場合

また、ファンドは交換により受益権の口数が300万口を下回ることとなった場合、または投資者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情が発生したとき等は、信託期間の途中でファンドを償還させる場合があります。

##### c. 法令・税制・会計等の変更

法令・税制・会計方法等は今後変更される可能性があり、当ファンドの運用成果に影響を与えることがあります。

当ファンド(上場投資信託証券に投資を行う場合は当該上場投資信託証券を含む。(以下「当ファンド等」といいます。))に関連する法域(当ファンド等の発行国、上場地域、販売地域もしくは投資対象地域、取引市場の属する法域、デリバティブ取引の取引契約または取引相手が属する法域他)の税法の変更は、当該法域における当ファンド等の納税申告区分に影響を与え、当ファンド等の運用成果に影響を与えます。具体的には、法令変更もしくは法令解釈の変更等により、投資収益への源泉徴収税その他の課税額の増加、当初予定された税還付が受けられなくなる、その他事情に伴い、当ファンド等の純資産価額が減少する可能性があります。

当ファンド等では、米国外国口座税務コンプライアンス法(以下「FATCA」といいます。)を遵守すべく所要の対応が行われています。ただし、必ずしもFATCAが常に遵守されることを保証するものではなく、対応に不備等が認められた場合は、米国資産に係る投資収益に対して30%の源泉徴収税が課され、それに伴い当ファンド等が損失を被る可能性があります。

##### d. 流動性リスクに関する事項

当ファンドが保有する資産の市場環境等の状況により、保有有価証券の流動性が低下し、投資者からの換金請求に制約がかかる等のリスク(流動性リスク)があります。当ファンドにおいて流動性リスクが顕在化すると考えられる状況は以下の通りです。

- ・ 経済全体または個別企業の業績の影響により、株価変動が大きくなるまたは取引量が著しく少なくなる等、株式市場動向が不安定になった場合

金融商品取引所等における取引の停止時、決済機能の停止時または大口の換金請求については、換金請求に制限がかかる場合があります。

##### e. 収益分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

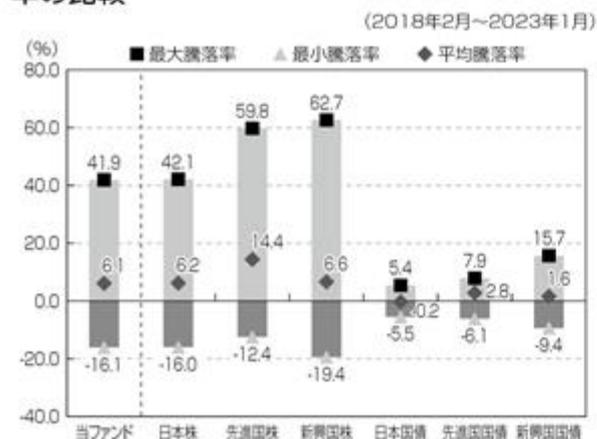
## (2) リスクの管理体制

委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門から独立したリスク管理担当部門においてファンドの投資リスクおよび流動性リスクの計測・分析、投資・流動性制限のモニタリングなどを行うことにより、ファンドの投資リスク（流動性リスクを含む）が運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っております。

リスクの管理体制は、変更となる場合があります。

(参考情報)

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは過去5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドについては、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数

- 日本株…………… 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)  
※当ファンドのベンチマークとは異なります。
- 先進国株………… MSCIコクサイ指数 (配当込み、円ベース)
- 新興国株………… MSCIエマージング・マーケット指数 (配当込み、円ベース)
- 日本国債………… NOMURA-BPI国債
- 先進国国債………… FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国国債………… J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしております。

## 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※上記グラフは過去5年間の各月末における分配金再投資基準価額の1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

## &lt;各指数について&gt;

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する我が国を代表する指数です。東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値および東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

MSCIコクサイ指数 (配当込み、円ベース) およびMSCIエマージング・マーケット指数 (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発、計算した株価指数です。MSCIコクサイ指数 (配当込み、円ベース) は日本を除く世界の主要先進国の株式を、また、MSCIエマージング・マーケット指数 (配当込み、円ベース) は新興国の株式を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、日本国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数に関する知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われるブラックロック・ジャパン株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース) は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、新興国の現地通貨建ての国債を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

#### 4【手数料等及び税金】

##### (1)【申込手数料】

指定参加者は、当該指定参加者が定める申込手数料（消費税等相当額を含む。）を投資者から徴収することができるものとします。

詳しくは、指定参加者にお問い合わせください。なお、指定参加者については、委託会社までお問い合わせください。

申込手数料は、取得時の商品説明、取得に関する事務手続き等の役務の対価として取得時にお支払いいただくものです。

##### (2)【換金（解約）手数料】

指定参加者は、投資者が交換を行うときおよび受益権の買取を行うときは、当該投資者から、指定参加者が独自に定める手数料（消費税等相当額を含む。）を投資者から徴収することができるものとします。詳しくは、指定参加者にお問い合わせください。なお、指定参加者については、委託会社までお問い合わせください。

交換（買取）時手数料は、交換または買取に関する事務手続き等の役務の対価として交換時または買取時にお支払いいただくものです。

##### (3)【信託報酬等】

計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.0495%（税抜0.045%）以内の率を乗じて得た金額とします。信託報酬に係る委託会社および受託会社間の配分および当該報酬を対価とする役務の内容は次のとおりとします。

	信託報酬の配分		役務の内容
委託会社	純資産総額が 1兆円以下の部分	年0.033% (税抜0.03%)	ファンドの運用、基準価額の計算、各種書類の作成等
	1兆円超 2兆円以下の部分	年0.0275% (税抜0.025%)	
	2兆円超 5兆円以下の部分	年0.022% (税抜0.02%)	
	5兆円超の部分	年0.0165% (税抜0.015%)	
受託会社	純資産総額が 1兆円以下の部分	年0.0165% (税抜0.015%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等
	1兆円超 2兆円以下の部分	年0.01375% (税抜0.0125%)	
	2兆円超 5兆円以下の部分	年0.011% (税抜0.01%)	
	5兆円超の部分		

上記の信託報酬の総額は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

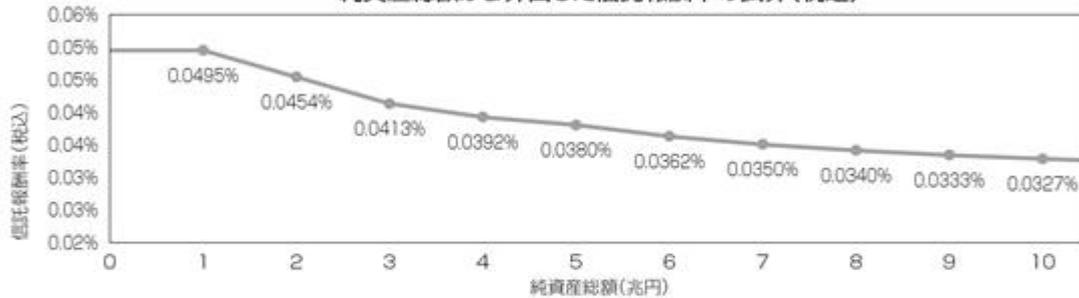
## 純資産総額に応じた段階料率について

信託報酬率は純資産総額に応じた段階料率を採用しております。

純資産総額	1兆円以下の部分	1兆円超 2兆円以下の部分	2兆円超 5兆円以下の部分	5兆円超の部分
信託報酬率 (税込、年率)	0.0495%	0.04125%	0.033%	0.0275%

よって、純資産総額の増加に伴い、信託報酬率は低下します。

純資産総額から算出した信託報酬率の試算(税込)



計算式は下記の通りです。

純資産総額	純資産総額から算出する信託報酬率の計算式
1兆円以下の部分	0.0495%
1兆円超 2兆円以下の場合	$\frac{1 \text{兆円} \times 0.0495\% + (\text{純資産総額} - 1 \text{兆円}) \times 0.04125\%}{\text{純資産総額}}$
2兆円超 5兆円以下の部分	$\frac{1 \text{兆円} \times 0.0495\% + (2 \text{兆円} - 1 \text{兆円}) \times 0.04125\% + (\text{純資産総額} - 2 \text{兆円}) \times 0.033\%}{\text{純資産総額}}$
5兆円超の場合	$\frac{1 \text{兆円} \times 0.0495\% + (2 \text{兆円} - 1 \text{兆円}) \times 0.04125\% + (5 \text{兆円} - 2 \text{兆円}) \times 0.033\% + (\text{純資産総額} - 5 \text{兆円}) \times 0.0275\%}{\text{純資産総額}}$

#### （４）【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、投資者の負担とし、その都度、信託財産中より支弁されます。

信託財産の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等相当額、先物取引等に要する費用は、その都度、信託財産中より支弁されます。

信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等相当額は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁されます。

下記の費用は、投資者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

- １．上場に係る費用
- ２．対象指数の商標の使用料

委託会社は、年0.0495%（税抜0.045%）を上限とする、上記の費用の金額をあらかじめ合理的に見積もったうえで算出する率を毎日純資産総額に対して乗じて得た額、または上記の費用の金額をあらかじめ合理的に見積もったうえで算出する額を、上記の費用の支払の合計額とみなして、ファンドから受領することができます。費用および費用に係る消費税等相当額は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁されます。

取得申込の際に、指定参加者もしくは投資者が発行した株式またはその親会社（会社法第2条第1項第4号に規定する親会社をいいます。以下同じ。）が発行した株式が対象指数構成銘柄に含まれる場合には、指定参加者もしくは投資者は、委託会社が別に定める金額（本書類作成時現在、当該時価総額の0.03%を上限とした額。以下、およびにおいて同じ。）を、当該株式を当該指定参加者もしくは投資者に代わり取得する際の経費として支払うものとし、

取得申込の対象指数構成銘柄に、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日またはその前営業日に取得の申込に応じて受益証券の受渡しが行われることとなる株式（以下「配当落ち銘柄等」といいます。）が含まれる場合には、指定参加者もしくは投資者は、委託会社が別に定める金額を、当該株式を当該指定参加者もしくは投資者に代わり取得する際の経費として支払うものとし、

交換の際に交換請求を行った指定参加者もしくは交換請求者が対象指数構成銘柄である株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。以下同じ。）である場合に、指定参加者または交換請求者が受取る受益権の時価評価額は、委託会社が別に定める金額を、当該株式を当該指定参加者もしくは交換請求者に代わり売却する際の経費として控除したものとなります。

株式の貸付を行った場合はその都度、ファンドの収益となる品賃料に50%以内を乗じて得た額が報酬としてファンドから運用の委託先等に支払われます。

その他の費用・手数料等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

## (5) 【課税上の取扱い】

課税上は特定株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

### a. 受益権の売却時

原則として、譲渡益につき20.315%(所得税15.315%、地方税5%)の税率が適用となる「申告分離課税」の取扱いとなります。源泉徴収選択口座においては申告が不要となる特例があります。

### b. 収益分配金の受取り時

原則として、分配金の受取り時に20.315%(所得税15.315%、地方税5%)の税率による源泉徴収が適用となります。確定申告を行い申告分離課税または総合課税を選択することも可能です。総合課税を選択した場合、配当控除が適用され、株式の配当金と同様に扱われます。

### c. 受益権と現物株式との交換

交換される場合には、指定参加者にお問い合わせください。指定参加者につきましては、委託会社までお問い合わせください。

### d. 譲渡損失と収益分配金との間の損益通算

売却時および交換時の差損(譲渡損失)については、確定申告により上場株式等の配当所得および特定公社債等の利子所得の金額(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、NISAの口座では、特定口座や一般口座で生じた配当所得および譲渡所得との損益通算はできません。非課税の対象となる金額、期間等を含めて詳しくはお取扱いの第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。

法人の投資者に対する課税

### a. 受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、受益権の取得価額と売却価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

### b. 収益分配金の受取り時

原則として、分配金の受取り時に15.315%(所得税15.315%)の税率による源泉徴収が適用となります。収益分配金は益金不算入の対象となり、その限度は株式の配当金と同様の取扱いとなります。

### c. 受益権と現物株式との交換

交換される場合には、指定参加者にお問い合わせください。指定参加者につきましては、委託会社までお問い合わせください。

上記は2023年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税制優遇を含めた税金の各種取扱いは、個々の投資者の状況によって異なり、上記の内容はその完全性・網羅性を保証するものではありません。当ファンドの投資者に適用される税務の詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

以下の運用状況は2023年1月末現在のものです。

「iシェアーズ・コア TOPIX ETF」

## (1)【投資状況】

資産の種類	金額（円）	投資比率（％）
株式	889,832,602,410	99.63
内 日本	889,832,602,410	99.63
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	3,346,098,820	0.37
純資産総額	893,178,701,230	100.00

## (2) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## a. 上位30銘柄

	銘柄	国/ 地域	業種	数量	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価(円) 金額(円)	単価(円) 金額(円)	単価(円) 金額(円)	単価(円) 金額(円)	
1	トヨタ自動車	日本	輸送用機器	17,195,700	2,052.57 35,295,385,540	1,896.50 32,611,645,050			3.65
2	ソニーグループ	日本	電気機器	2,215,900	11,321.36 25,087,022,694	11,580.00 25,660,122,000			2.87
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	銀行業	19,572,600	720.97 14,111,388,123	952.70 18,646,816,020			2.09
4	キーエンス	日本	電気機器	313,400	55,414.98 17,367,055,211	59,280.00 18,578,352,000			2.08
5	日本電信電話	日本	情報・通信業	4,026,000	3,742.27 15,066,401,249	3,892.00 15,669,192,000			1.75
6	三井住友フィナンシャルグループ	日本	銀行業	2,250,700	4,176.36 9,399,746,616	5,652.00 12,720,956,400			1.42
7	武田薬品工業	日本	医薬品	2,781,100	3,799.14 10,565,802,895	4,090.00 11,374,699,000			1.27
8	ソフトバンクグループ	日本	情報・通信業	1,815,800	5,412.25 9,827,578,811	6,144.00 11,156,275,200			1.25
9	任天堂	日本	その他製品	1,977,900	5,730.30 11,333,969,690	5,625.00 11,125,687,500			1.25
10	第一三共	日本	医薬品	2,736,900	3,788.37 10,368,408,476	4,064.00 11,122,761,600			1.25
11	日立製作所	日本	電気機器	1,538,200	6,663.36 10,249,593,364	6,782.00 10,432,072,400			1.17
12	信越化学工業	日本	化学	529,700	17,098.08 9,056,858,266	19,075.00 10,104,027,500			1.13
13	東京エレクトロン	日本	電気機器	220,900	45,311.99 10,009,420,105	45,170.00 9,978,053,000			1.12
14	リクルートホールディングス	日本	サービス業	2,383,900	4,858.40 11,581,957,731	4,144.00 9,878,881,600			1.11
15	KDDI	日本	情報・通信業	2,427,300	4,123.77 10,009,634,642	4,059.00 9,852,410,700			1.10
16	HOYA	日本	精密機器	669,400	14,365.89 9,616,531,579	14,200.00 9,505,480,000			1.06
17	三井物産	日本	卸売業	2,424,700	3,119.73 7,564,428,126	3,820.00 9,262,354,000			1.04
18	みずほフィナンシャルグループ	日本	銀行業	4,453,200	1,593.86 7,097,791,906	2,027.50 9,028,863,000			1.01
19	三菱商事	日本	卸売業	2,071,200	4,205.96 8,711,403,406	4,336.00 8,980,723,200			1.01
20	伊藤忠商事	日本	卸売業	2,041,300	3,764.79 7,685,075,481	4,183.00 8,538,757,900			0.96
21	ダイキン工業	日本	機械	377,400	23,799.90 8,982,083,393	22,470.00 8,480,178,000			0.95
22	東京海上ホールディングス	日本	保険業	3,103,800	2,533.35 7,863,031,974	2,714.00 8,423,713,200			0.94
23	本田技研工業	日本	輸送用機器	2,540,600	3,375.91 8,576,838,066	3,207.00 8,147,704,200			0.91
24	ソフトバンク	日本	情報・通信業	5,058,400	1,501.55 7,595,451,250	1,486.50 7,519,311,600			0.84
25	オリエンタルランド	日本	サービス業	341,000	20,593.57 7,022,408,444	21,580.00 7,358,780,000			0.82
26	ファナック	日本	電気機器	307,300	22,598.08 6,944,392,540	22,905.00 7,038,706,500			0.79

	銘柄	国/ 地域	業種	数量	帳簿価額	評価額	投資 比率 (%)
					単価(円) 金額(円)	単価(円) 金額(円)	
27	村田製作所	日本	電気機器	949,300	7,679.76 7,290,404,354	7,394.00 7,019,124,200	0.79
28	セブン&アイ・ホールディングス	日本	小売業	1,142,900	5,400.97 6,172,772,766	6,127.00 7,002,548,300	0.78
29	S M C	日本	機械	102,500	65,571.53 6,721,081,917	65,350.00 6,698,375,000	0.75
30	富士通	日本	電気機器	315,200	17,804.32 5,611,924,628	18,510.00 5,834,352,000	0.65

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

## b. 種類別および業種別投資比率

種類	業種	投資比率（％）
株式	水産・農林業	0.09
	鉱業	0.30
	建設業	1.96
	食料品	3.40
	繊維製品	0.47
	パルプ・紙	0.18
	化学	6.19
	医薬品	5.35
	石油・石炭製品	0.49
	ゴム製品	0.70
	ガラス・土石製品	0.71
	鉄鋼	0.85
	非鉄金属	0.75
	金属製品	0.57
	機械	5.22
	電気機器	17.31
	輸送用機器	7.38
	精密機器	2.61
	その他製品	2.30
	電気・ガス業	1.24
	陸運業	2.97
	海運業	0.60
	空運業	0.51
	倉庫・運輸関連業	0.14
	情報・通信業	8.88
	卸売業	5.90
	小売業	4.53
	銀行業	6.55
	証券、商品先物取引業	0.76
	保険業	2.40
	その他金融業	1.14
	不動産業	1.89
サービス業	5.31	
合計		99.63

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

種類	地域	取引所	資産名	買建/ 売建	数量	帳簿価額 (円)	時価評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	日本	大阪 取引所	TOPIX先物 2023年3月限	買建	170	3,267,999,538	3,358,350,000	0.38

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

(注2) 評価金額は、当該取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

2023年1月末現在、同日前1年以内における各月末および各計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間末または各月末	純資産総額		1口当たりの純資産額		市場価格 (円)
	分配落(円)	分配付(円)	分配落(円)	分配付(円)	
第1期計算期間 (2016年8月9日)	42,217,902,417	42,860,254,497	1,314.48	1,334.48	1,314
第2期計算期間 (2017年2月9日)	54,659,469,638	55,093,117,478	1,512.55	1,524.55	1,513
第3期計算期間 (2017年8月9日)	84,549,216,343	85,332,369,643	1,619.40	1,634.40	1,619
第4期計算期間 (2018年2月9日)	141,499,731,910	142,231,664,353	1,739.91	1,748.91	1,741
第5期計算期間 (2018年8月9日)	189,781,370,171	191,515,199,435	1,751.33	1,767.33	1,752
第6期計算期間 (2019年2月9日)	310,132,990,166	312,127,895,696	1,554.62	1,564.62	1,555
第7期計算期間 (2019年8月9日)	255,066,207,388	258,086,784,886	1,519.97	1,537.97	1,522
第8期計算期間 (2020年2月9日)	318,784,367,719	322,058,950,165	1,752.32	1,770.32	1,750
第9期計算期間 (2020年8月9日)	392,688,151,360	396,438,724,975	1,570.51	1,585.51	1,584
第10期計算期間 (2021年2月9日)	637,279,543,618	641,831,181,618	1,960.15	1,974.15	1,958
第11期計算期間 (2021年8月9日)	648,573,440,351	655,509,269,594	1,963.72	1,984.72	1,961
第12期計算期間 (2022年2月9日)	773,969,470,264	780,977,710,684	1,987.87	2,005.87	1,989
第13期計算期間 (2022年8月9日)	742,489,289,417	753,035,349,753	1,971.32	1,999.32	1,973
第14期計算期間 (2023年2月9日)	898,459,576,770	907,778,157,321	2,024.73	2,045.73	2,024
2022年1月末現在	727,285,058,997	-	1,948.04	-	1,946
2022年2月末現在	712,041,601,786	-	1,922.07	-	1,923
2022年3月末現在	800,738,651,866	-	2,004.48	-	2,007
2022年4月末現在	779,623,270,401	-	1,956.44	-	1,955
2022年5月末現在	742,410,458,996	-	1,971.31	-	1,970
2022年6月末現在	729,162,422,706	-	1,930.93	-	1,930
2022年7月末現在	752,311,253,980	-	2,002.72	-	2,003
2022年8月末現在	746,764,124,317	-	1,998.39	-	1,995
2022年9月末現在	736,048,294,918	-	1,888.77	-	1,889
2022年10月末現在	775,551,414,301	-	1,984.91	-	1,985
2022年11月末現在	796,293,559,149	-	2,043.16	-	2,041
2022年12月末現在	830,072,236,198	-	1,949.71	-	1,950
2023年1月末現在	893,178,701,230	-	2,035.77	-	2,034

(注) 市場価格とは、東京証券取引所における当日終値です。ただし、当日の終値がつかない場合には、直近日の終値を記載しています。

## 【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	20
第2期計算期間	12
第3期計算期間	15
第4期計算期間	9
第5期計算期間	16
第6期計算期間	10
第7期計算期間	18
第8期計算期間	18
第9期計算期間	15
第10期計算期間	14
第11期計算期間	21
第12期計算期間	18
第13期計算期間	28
第14期計算期間	21

## 【収益率の推移】

	1口当たり純資産額の収益率の推移	市場価格の収益率の推移
	収益率（％）	収益率（％）
第1期計算期間	11.4	12.7
第2期計算期間	16.0	15.1
第3期計算期間	8.1	7.0
第4期計算期間	8.0	7.5
第5期計算期間	1.6	0.6
第6期計算期間	10.7	11.2
第7期計算期間	1.1	2.1
第8期計算期間	16.5	15.0
第9期計算期間	9.5	9.5
第10期計算期間	25.7	23.6
第11期計算期間	1.3	0.2
第12期計算期間	2.1	1.4
第13期計算期間	0.6	0.8
第14期計算期間	3.8	2.6

（注1）各計算期間の1口当たり純資産額の収益率は、計算期間末の1口当たりの純資産額（分配付の額）から、当該計算期間の直前の計算期間末の1口当たりの純資産額（分配落の額。以下「前期末1口当たり純資産額」といいます。）を控除した額を前期末1口当たり純資産額で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。なお、第1期計算期間については、2016年8月9日の1口当たり純資産額（分配付の額）から設定時（設定日：2015年10月19日）の1口当たり純資産額を控除した額を、設定時の1口当たり純資産額で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。

（注2）各計算期間の市場価格の収益率は、計算期間末の市場価格から、当該計算期間の直前の計算期間末の市場価格（以下「前期末市場価格」といいます。）を控除した額を、前期末市場価格で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。なお、第1期計算期間については、2016年8月9日の市場価格から設定時（設定日：2015年10月19日）の市場価格を控除した額を、設定時の市場価格で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。

## (4) 【設定及び解約の実績】

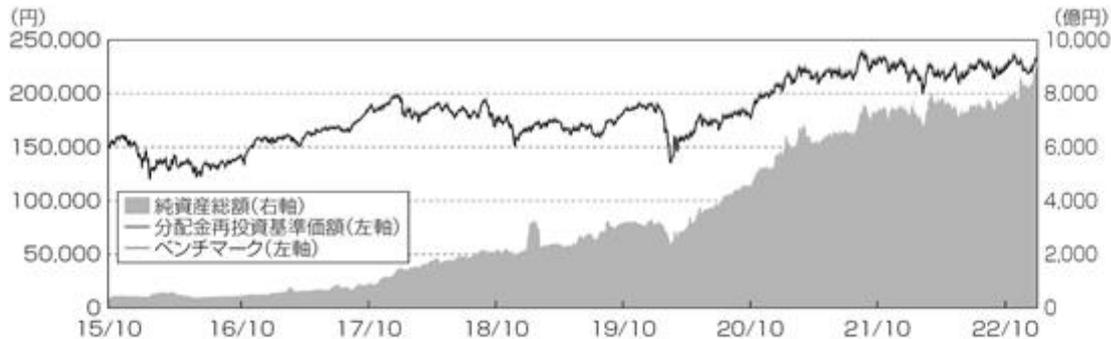
期 間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期計算期間	52,000,000	19,882,396
第2期計算期間	10,000,000	5,980,284
第3期計算期間	28,000,000	11,927,100
第4期計算期間	50,000,000	20,884,393
第5期計算期間	39,000,000	11,961,498
第6期計算期間	114,000,000	22,873,776
第7期計算期間	48,000,000	79,680,692
第8期計算期間	56,000,000	41,888,614
第9期計算期間	104,000,000	35,883,006
第10期計算期間	86,000,000	10,921,241
第11期計算期間	54,000,000	48,839,417
第12期計算期間	89,000,000	29,930,893
第13期計算期間	51,000,000	63,701,678
第14期計算期間	84,000,000	16,903,081

(参考情報)

## 運用実績

2023年1月末現在

## 基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。信託報酬等については、後述の「ファンドの費用」をご覧ください。グラフ上のベンチマークについては、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。  
 ※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとみなして算出しています。

## 分配の推移

設定来累計		21,400円
第9期	2020年8月	1,500円
第10期	2021年2月	1,400円
第11期	2021年8月	2,100円
第12期	2022年2月	1,800円
第13期	2022年8月	2,800円

※分配金は税引前、100口当たり

## 主要な資産の状況

組入上位10銘柄(%)

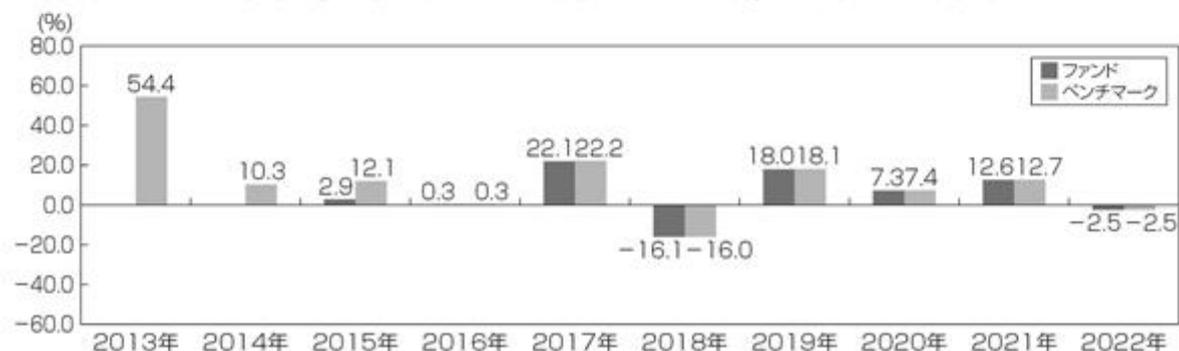
	銘柄名	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.7
2	ソニーグループ	電気機器	2.9
3	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	2.1
4	キーエンス	電気機器	2.1
5	日本電信電話	情報・通信業	1.8
6	三井住友フィナンシャルG	銀行業	1.4
7	武田薬品	医薬品	1.3
8	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.2
9	任天堂	その他製品	1.2
10	第一三共	医薬品	1.2

## 年間収益率の推移

※ファンドの収益率は、基準価額(分配金落後)をもとに算出しております。

※2013年および2014年はベンチマークの年間収益率を表示しています。

※2015年は、ファンドは設定日(10月19日)から年末までの収益率を、ベンチマークは年初から年末までの収益率を表示しています。



※運用実績-データ等は作成日現在および過去のものであり、今後の運用成果を保証するものではありません。

※ベンチマークはあくまでも参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページにて開示しております。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### (1) 申込方法

申込期間中の毎営業日に、受益権の募集が行われます。指定参加者は、受益権の取得申込を受付けます。指定参加者については、下記の照会先までお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社  
電話番号：03-6703-4110（受付時間 営業日の9：00～17：00）  
ホームページ：www.blackrock.com/jp/

(2) 委託会社は、1クリエーション・ユニット相当の口数を取得するために必要な株式として委託会社が指定する対象指数構成銘柄および金銭を、PCFとして、取得申込受付日の前営業日に指定参加者に提示します。

(3) 指定参加者は、受益権の取得申込を取次ぐことができ、指定参加者が取得申込を取次ぐ投資者にPCFを提示します。

#### (4) 受益権の取得申込の受付

委託会社は、取得申込受付日の午後3時までに委託会社が指定する対象指数構成銘柄および金銭と交換で1クリエーション・ユニットの整数倍に相当する口数の受益権の取得申込を受付けます。

#### (5) 受益権の申込価額

取得申込受付日の基準価額とします。なお、指定参加者は申込手数料（消費税等相当額を含む。）を徴収することができるものとします。当該申込手数料は、指定参加者が収受するものとします。

(6) (4)の規定にかかわらず、委託会社は、次の から の期日および期間については、受益権の取得申込に応じないことがあります。この場合はPCFを提示しません。

計算期間終了日の前営業日（ただし計算期間終了日が休業日の場合は、計算期間終了日の2営業日前から当該計算期間終了日の前営業日までの間）

委託会社が、約款に規定する「運用の基本方針」に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

対象指数構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から翌営業日までの間

対象指数構成銘柄の変更実施日および銘柄株数の変更実施日の各々前営業日から翌営業日までの間

対象指数構成銘柄の売買停止日

このファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間

上記 から のほか、委託会社がこのファンドの運営に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

(7) (2)に規定する各銘柄の株式に指定参加者もしくは投資者が発行した株式またはその親会社が発行した株式が含まれる場合には、指定参加者もしくは投資者はこれに代えて当該株式に相当する金銭、およびこれを当該信託財産において取得するために必要な経費に相当する金銭として委託会社が別に定める金額（本書類作成時現在、当該時価総額の0.03%を上限とした額。以下、(9)において同じ。）をもって当該一定口数の受益権を取得するものとします。また、(2)に規定する各銘柄の評価額が交付される当該一定口数の受益権の評価額に満たない場合には、その差額に相当する部分に限り金銭をもって充当するものとします。

(8) (7)に該当する場合には、指定参加者は、委託会社にその旨を委託会社が別に定める方法により通知するものとします。この通知が取得申込の際に行われなかった場合において、信託財産その他に損害が生じた場合には、指定参加者がすべての責を負うものとします。

(9) 委託会社は、(2)に規定する各銘柄の株式に、配当落ち銘柄等が含まれる場合は、取得申込に係る対象指数構成銘柄のうち当該配当落ち銘柄等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額について、金銭をもって取得申込に応じることができません。この場合の個別銘柄時価総額は、取得申込受付日における当該配当落ち銘柄等の株式の金融商品取引所の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価格とします。）に取得申込に係る対象指数構成銘柄に含まれる

当該配当落ち銘柄等の株数を乗じて得た金額とし、この場合において、委託会社は、当該配当落ち銘柄等の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が別に定める金額を徴することができるものとします。

- (10) 取得申込者は指定参加者に、取得申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、指定参加者は、当該取得申込に要するPCFの受渡または支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。また、清算機関の業務方法書に定めるところにより、取得申込を受付けた指定参加者が、当該取得申込の受付によって生じるPCFの委託会社への受渡または支払いの債務の負担を清算機関に申し込み、これを当該清算機関が負担する場合には、振替機関等における当該清算機関の名義の口座に口数の増加の記載または記録が行われ、取得申込者が自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座における口数の増加の記載または記録は、当該清算機関と指定参加者(指定参加者による清算機関への債務の負担の申込みにおいて、当該指定参加者の委託を受けて金融商品取引法第2条第27項に定める有価証券等清算取次ぎが行われる場合には、当該有価証券等清算取次ぎを行う金融商品取引業者または登録金融機関を含みます。)との間で振替機関等を介して行われます。
- (11) 委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により(6)の規定にかかわらず、受益権の取得申込の受付の停止およびすでに受付けた取得申込の取消、またはその両方を行うことができます。
- (12) 指定参加者および取得申込者は取得申込日の午後3時以降はその取得申込を取り消す事ができません。ただし、指定参加者および取得申込者が、取得申込日の午後3時までに委託会社に取り消しの申出を行い、委託会社が承認する場合は、その取得申込を取り消すことができます。
- (13) 指定参加者は、取得申込受付日から起算して3営業日目(以下「引渡期限」といいます。)までに当該取得申込に必要な株式および金銭を受託会社に引渡すものとします。
- (14) 委託会社は、指定参加者が受託会社に引渡そうとする株式の評価額が取得申込に係る1クリエーション・ユニットの整数倍の受益権の価額を上回る場合には、クリエーション・ユニットを調整することとします。
- (15) 委託会社は、受託会社が(13)に規定する株式の引渡しを受けたことを確認したうえで、指定参加者または指定参加者を通じて投資者に受益権を交付するものとします。
- (16) 指定参加者は、指定参加者もしくは取得申込者が委託会社に引渡すべき取得時のクリエーション・ユニットを構成する各銘柄および金銭の全部または一部の引渡し(以下「全部または一部の引渡し」といいます。)を引渡期限までに行うことが困難であると判断した場合、直ちに、委託会社および受託会社にこれを通知するものとします。
- (17) 委託会社は、(16)の通知を踏まえ、約款に定める「運用の基本方針」に沿った運用、受益権の取得申込・交換その他この信託の運営に支障を来すおそれがないものと委託会社が認める期間内に全部または一部の引渡しができないと判断した場合は、指定参加者および取得申込者からすでに受付けた取得申込の取消を行うことができます。
- (18) (17)において、全部または一部の引渡しができないことに起因して信託財産その他に損害が生じた場合には、指定参加者がすべての責を負うものとします。

## 2【換金（解約）手続等】

### (1) 信託の一部解約

投資者は、自己に帰属する受益権について、信託期間中においてこの信託の一部解約の実行を請求することはできません。

### (2) 受益権と信託財産に属する株式との交換

a．指定参加者および一定口数以上の交換請求を行う投資者（以下「交換請求者」といいます。）は、委託会社または指定参加者に対し、交換請求受付日の午後3時までに、1クリエイション・ユニットの整数倍の振替受益権をもって、当該請求に係る受益権とその信託財産に属する株式のうち、当該受益権の価額に相当する株式との交換を請求することができます。

b．委託会社は、PCFを交換請求受付日の前営業日に指定参加者に提示します。

c．指定参加者は、交換請求を取次ぎ、交換請求者にPCFを提示します。

d．委託会社は、次の1．から7．の期日および期間については、交換請求に応じない場合があります。この場合、PCFは提示しません。

- 1．計算期間終了日の前営業日（ただし計算期間終了日が休業日の場合は、計算期間終了日の2営業日前から当該計算期間終了日の前営業日までの間）
- 2．委託会社が、約款に規定する「運用の基本方針」に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき
- 3．対象指数構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から翌営業日までの間
- 4．対象指数構成銘柄の変更実施日および銘柄株数の変更実施日の各々前営業日から翌営業日までの間
- 5．対象指数構成銘柄の売買停止日
- 6．このファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
- 7．1．から6．のほか、委託会社がこのファンドの運営に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

e．交換時の受益権の価額は、交換請求受付日の基準価額とします。当該基準価額の算出方法、算出頻度については「第3 管理及び運営 3 資産管理等の概要 (1)資産の評価」をご覧ください。指定参加者は個別に定める取次ぎ手数料（消費税等相当額を含む。）を徴することができるものとします。

f．a．の交換の請求を行う投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して、1．に定める当該交換に係る受益権の口数と同口数の振替受益権の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、清算機関の業務方法書に定めるところにより、指定参加者が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、当該清算機関が振替受益権の抹消に係る手続を行います。

g．受託会社は、1．の委託会社の交換の指図に基づいて、交換に係る振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよびv．に定める抹消の確認をもって、当該振替受益権を受入れ抹消したものと取り扱います。

h．委託会社は、交換しようとする株式の評価額が交換請求に係る1クリエイション・ユニットの整数倍の受益権の価額を上回る場合には、クリエイション・ユニットを調整することとします。

i．委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときおよび委託会社が必要と認めるときは、交換請求の受付の中止、交換請求の受付の取消またはその両方を行うことができます。

- j . i . の規定により、交換請求の受付を中止したときは、当該受付中止以前に受付け、かつ、委託会社が受付の取消を行わない場合の交換の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換の請求を受付けたものとして、e . の規定に準じて計算されたものとして、
- k . 指定参加者および交換請求者は交換請求日の午後3時以降はその交換請求を取り消す事ができません。ただし、指定参加者および交換請求者が、交換請求日の午後3時までに委託会社に取り消しの申出を行い、委託会社が承認する場合は、その交換請求を取り消すことができます。
- l . 指定参加者および交換請求者が1クリエーション・ユニットの整数倍の振替受益権をもって委託会社または指定参加者に提示してa . の請求を行い、委託会社はその請求を受付けた場合には、委託会社は、当該請求に係る受益権と、当該受益権の価額に相当する株式との交換を行うよう受託会社に指図します。
- m . 交換の請求を行った指定参加者および交換請求者が、対象指数構成銘柄である株式の発行会社またはその子会社である場合には、交換必要口数から、当該発行会社の個別銘柄時価総額に相当する口数の受益権を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる株式（当該発行会社の株式を除きます。）を交換するよう指図するものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって得た時価から、当該株式売却および当該売却代金により信託財産中の株式の銘柄およびその数量を変更する為の取引に係る経費に相当する金額として委託会社が別に定める金額（本書類作成時現在、当該時価総額の0.03%を上限とした額。）を控除した額とします。
- n . a . の投資者が取得できる個別銘柄の株式に、配当落ち銘柄等が含まれる場合は、委託会社はa . の規定にかかわらず、交換に係る株式のうち当該配当落ち銘柄等の株式に相当する部分について、当該株式の個別銘柄時価総額に相当する金銭の交付をもって交換するよう指図することができます。この場合の個別銘柄時価総額は、e . の基準価額の計算日における当該配当落ち銘柄等の株式の金融商品取引所の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額とします。）にa . の投資者が取得できる個別銘柄の株式に含まれる当該配当落ち銘柄等の株数を乗じて得た金額とします。
- o . 指定参加者および交換請求者は、委託会社の指定する期限までに当該交換に係る振替受益権の抹消の申請を振替機関に対して行うものとします。受託会社は、交換のための振替受益権の抹消の申請が振替機関に受け付けられたことを確認した場合に、委託会社の指図に従い、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式に係る振替請求および金銭の交付を行うものとします。ただし、清算機関の業務方法書に定めるところにより、f . の交換の請求を受付けた指定参加者が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を当該清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、受託会社は、同条同項に掲げる手続きにかかわらず、委託会社の指図に従い、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式に係る振替請求および金銭の交付を行うものとします。交換株式の交付に際しては、原則として当該指定参加者または交換請求者に交換請求受付日から起算して3営業日目から信託財産に属する株式の交付を行います。また、金銭の交付については指定参加者の営業所等において行われます。
- p . m . に該当する場合に指定参加者は交換の請求を行う際に委託会社にその旨を委託会社が別に定める方法により通知するものとします。
- q . p . の通知が交換の請求の際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、交換の請求を取次いだ指定参加者がその責を負うものとします。
- r . 指定参加者は、指定参加者もしくは交換請求者が抹消の申請をすべき振替受益権の全部または一部につき抹消の申請が委託会社の指定する期限までに振替機関に受け付けられることが困難であると判断した場合、直ちに、委託会社および受託会社にこれを通知するものとします。
- s . 委託会社は、r . の通知を踏まえ、約款に定める「運用の基本方針」に沿った運用、受益権の取得申込み・交換その他この信託の運営に支障を来すおそれがないものと委託会社が認める期間内に振替受益権の全部または一部の抹消の申請が振替機関に受け付けられないと判断した場合は、指定参加者および交換請求者から受付けた交換請求を取り消すことができます。

- t . s . において、振替受益権の抹消の申請ができないことに起因して信託財産その他に損害が生じた場合には、指定参加者がすべての責を負うものとします。
- u . 委託会社は、指定参加者または交換請求者が抹消すべき振替受益権の振替口座からの抹消が完了したことを確認したうえで、指定参加者または指定参加者を通じて交換請求者に株式を交付するものとします。
- v . 委託会社は交換請求受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したもものとして取扱うこととし、受託会社は当該受益権にかかる振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

### (3) 受益権の買取り（買取請求制）

- a . 指定参加者は、次の1 . と2 . に該当する場合で、投資者の請求があるときは、買取請求受付日の午後3時まで  
に受付けたものを当日の申込みとして、その受益権を買取ります。ただし、2 . の場合の請求は、信託終了日の2  
営業日前までとします。
- 1 . 交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権
  - 2 . 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になった場合
- b . 買取価額は、買取請求を受付けた日の基準価額とします。
- c . 指定参加者は、受益権の買取りを行うときは、基準価額に指定参加者が個別で定める率を乗じて得た手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴することができるものとします。
- d . 指定参加者は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することおよびすでに受付けた受益権の買取りを取り消すことができます。
- e . 受益権の買取りが停止された場合には、投資者は買取り停止以前に行った当日の買取請求を撤回できます。ただし、投資者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取り停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受付けたものとして、上記に準じて計算されたものとします。

### (4) 信託終了時の交換等

- a . 委託会社は、この信託が終了することとなったときは、クレーション・ユニットの整数倍の受益権を有する投資者に対しては、当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権と引き換えに交換するものとします。
- b . a . の交換は、指定参加者の営業所において行うものとします。
- c . a . の交換に係る受益権の評価額は信託終了日の5営業日前の基準価額とします。この場合において、投資者が交換により取得する個別銘柄の有価証券の数は、信託終了日の5営業日前の日における当該有価証券の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位の整数倍とします。
- d . 対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である投資者が、c . の定めによって交換する場合には、委託会社は当該発行会社の株式の個別時価総額に相当する口数の受益権を買取ることを受託会社に指図します。この場合の個別時価総額は、信託終了日の4営業日前の寄付き以降成行きの方法またはこれに準ずるものとして合理的な売却の方法によって当該株式を売却した額（売却するのに必要な経費を控除した後の金額）とします。
- e . d . の規定により信託財産が買取った受益権については、d . の個別時価総額が確定した日から4営業日目に金銭の交付を行います。

- f . 指定参加者は、 a . による交換を行うときは、当該投資者から指定参加者が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができます。
- g . a . の有価証券の交換は、原則として、交換のための振替受益権の抹消の申請が振替機関に受け付けられたことを受託会社が確認した日の翌営業日から起算して3営業日目から行います。
- h . 委託会社は、信託終了日の4営業日前の日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権( d . により信託財産が買取った受益権を含みます。)を失効したものとして取り扱うこととし、受託会社は、当該受益権に係る振替受益権が交換有価証券の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。
- i . a . および c . の規定にかかわらず、次の場合には信託終了時の受益権の価額をもとに、委託会社が信託終了に関して指定する指定参加者が買取りを行うことを原則とします。
- 1 . a . において、投資者の有する口数から有価証券の交換に要した口数を控除した後に残余の口数を生じた場合の残余の口数の振替受益権
  - 2 . a . における1クリエーション・ユニットに満たない振替受益権(取引所売買単位未満の振替受益権を含みません。)
- j . i . に規定する指定参加者は、 i . の買取りを行うときは、当該指定参加者が個別に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。
- k . 委託会社が信託終了に関して指定する指定参加者は、その所有に係るすべての受益権を交換請求するものとします。交換により交付される株式に当該指定参加者の自社株式等が含まれる場合には、委託会社は受託会社に対しこれを売却する指図をするとともに、当該自社株式等の評価額に相当する口数の受益権を、受託会社は信託財産をもって買取るものとします。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

##### <基準価額>

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。基準価額は組入れる有価証券等の値動きなどにより日々変動します。

日々の基準価額は、指定参加者または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。なお、ファンドにおいては、基準価額は100口当たりの価額で表示されます。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号：03-6703-4110（受付時間 営業日の9：00～17：00）

##### <有価証券等の評価基準>

国内株式：原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

#### (2)【保管】

該当事項はありません。

#### (3)【信託期間】

当ファンドの信託期間は無期限とします。ただし、ファンドの繰上償還条項に該当することとなった場合には、信託契約を解約し、当該信託を終了させる場合があります。

#### (4)【計算期間】

当ファンドの計算期間は、毎年2月10日から8月9日まで、および8月10日から翌年2月9日までとすることを原則とします。ただし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

#### (5)【その他】

##### 信託契約の終了

a. 委託会社は、信託期間中において、受益権の口数が300万口を下回ることとなった場合、その他この信託契約を終了することが投資者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生した場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

b. 委託会社は、信託期間中において次の各号に該当することとなった場合は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

1. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になった場合

2. 対象指数が廃止された場合

3. 対象指数の計算方法その他の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めた信託約款の変更が書面決議により否決された場合

なお、1. に掲げる事由によりこの信託契約を解約する場合には、その廃止された日に信託を終了するための手続きを開始するものとします。

c. 委託会社は、a. について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにファンドの償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている投資者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

d. c. の書面決議において、投資者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る投資者としての受託会社を除きます。以下d. において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を

有し、これを行行使うことができます。なお、知っている投資者が議決権を行行使しないときは、当該知っている投資者は書面決議について賛成するものとみなします。

e . c . の書面決議は議決権を行行使することができる投資者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

f . c . ~ e . までの規定は、委託会社がファンドの償還について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての投資者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、c . ~ e . までの手続を行うことが困難な場合も同じとします。

g . 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

h . 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、「 信託約款の変更 d . 」に規定する書面決議が否決された場合を除き、その委託会社と受託会社との間において存続します。

i . 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- 1 . 受託会社は委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由が生じたときは、委託会社または受託会社は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。
- 2 . 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### 信託約款の変更

a . 委託会社は、投資者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は以下に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

b . 委託会社は、a . の事項（a . の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつてはその併合が投資者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている投資者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

c . b . の書面決議において、投資者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る投資者としての受託会社を除きます。以下c . において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使うことができます。なお、知っている投資者が議決権を行行使しないときは、当該知っている投資者は書面決議について賛成するものとみなします。

d . b . の書面決議は議決権を行行使することができる投資者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

e . 書面決議の効力は、この信託のすべての投資者に対してその効力を生じます。

f . b . ~ e . までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての投資者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

g . a . ~ f . までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

h . 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、a . ~ f . の規定にしたがいます。

#### 反対者の買取請求権

信託契約の終了または信託約款の重大な変更等を行う場合において、書面決議において当該終了または重大な約款変更等に反対した投資者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「 信託契約の終了 c . 」または「 信託約款の変更 b . 」に規定する書面に付記します。

#### 公告

委託会社が投資者に対して行う公告は、電子公告により行い、次のアドレスに掲載します。

[www.blackrock.com/jp/](http://www.blackrock.com/jp/)

ただし、当該公告方法に支障がある場合には、日本経済新聞による公告を行います。

#### 関係法人との契約の更改

受託会社との「証券投資信託契約」に係る契約の有効期間は、信託約款中に定められた信託の終了する日までとなっています。ただし、期間の途中において、必要のあるときは、契約の一部を変更することができます。

指定参加者との「指定参加者契約」は、指定参加者または委託会社に当該契約に定める事由が発生した場合、事前の催告および通知を必要とせず、当該契約を解除することができます。

「信託財産の有価証券貸付に係る指図権限委託契約」の契約期間は特に定められておらず、契約の一方当事者から他の当事者への書面による事前通知によりいつでも(ただし、有価証券貸付代理人が契約を終了させようとする場合には、30日前の事前通知により)終了させることができます。

#### 信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドに係る信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託しております。

#### 運用報告書の作成

当ファンドは運用報告書の作成・交付はいたしません。

#### 4【受益者の権利等】

投資者（受益者）の有する主な権利は次の通りです。

##### (1) 収益分配金に対する請求権および名義登録

a．収益分配金は、計算期間終了日において氏名もしくは名称、住所もしくは所在地および個人番号（行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいいます。以下同じ。）または法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいいます。個人番号または法人番号を有しない者または当該収益分配金につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払いの取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所または所在地とします。以下同じ。）、その他受託会社が定める事項（以下「投資者（受益者）氏名等」といいます。）が受託会社に登録されている者（以下「名義登録受益者<sup>\*</sup>」）といいます。）を当該計算期間終了日における収益分配金受領者とし、当該名義登録受益者に支払います。この場合、名義登録受益者が当該計算期間終了日における受益権の所有者と異なる場合であっても、委託会社および受託会社は当該所有者に対して収益分配金の支払いおよびその他損害についてその責を負わないものとします。

<sup>\*</sup> 受託会社は、この信託に係る受益者名簿を作成し、投資者（受益者）について、投資者（受益者）氏名等を、受益者名簿に名義登録するものとします。

また、計算期間終了日において、社振法関係法令等、諸規則等に基づき振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を、振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権に係る投資者（受益者）として、その投資者（受益者）氏名等を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託会社は他の証券代行会社等、受託会社が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。

b．投資者は、原則としてa．に規定する登録をこの信託の受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限り、以下同じ。）を経由してa．の受益者名簿に名義を登録することを請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が個別に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等はa．に規定する登録を受託会社（受託会社がa．において受益者名簿の作成を委託した場合は、その委託をした者）に対して直接行うことができます。

c．b．に規定する名義登録の手続きは、ファンドの毎計算期間の末日の翌日から15日間停止するものとします。また、ファンドが終了することとなる場合は、信託終了日の直前5営業日間において名義登録を停止するものとします。

d．社振法関係法令等に基づき振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益権の名義登録の手続きは別に定めるところによります。

e．収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式により行うものとします。なお、名義登録受益者が、b．に規定する会員と別途収益分配金の取扱に係る契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

f．受託会社は、収益分配金の支払いについて、受益者名簿の作成を委託した者にこれを委託することができます。

g．受託会社は、支払開始日から5年経過した後に、収益分配金の未払残高があるときは、当該金額を委託会社に交付するものとします。

h．受託会社は、g．により委託会社に収益分配金を交付した後は、当該交付に係る金額に関する投資者に対する支払いにつき、その責に任じません。

i．投資者が収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

## (2) 受益権と信託財産に属する株式との交換権

投資者は、一定口数以上の受益権を持って、その持分に相当する信託財産に属する株式と交換することを請求できます。

## (3) 受益権の買取請求権

投資者が保有する受益権の口数の合計が金融商品取引所の定める受益権の取引単位に満たない場合は、投資者は、指定参加者に対して受益権の買取を請求することができます。

## (4) 信託終了時の交換請求権および買取請求権

投資者は、信託が終了するときに、持分に応じて交換を請求する権利および買取を請求する権利を有します。投資者が、信託終了時による交換による有価証券および金銭については信託終了日から、買取代金についてはその支払開始日から、それぞれ10年間その受渡しを請求しないときは、その権利を失います。

## (5) 帳簿書類の閲覧権または謄写の請求権

投資者は、委託会社に、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期計算期間(2022年8月10日から2023年2月9日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【iシェアーズ・コア TOPIX ETF】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第13期 (2022年8月9日現在)	第14期 (2023年2月9日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	2,918,694,086	2,247,600,461
株式	739,776,116,900	894,746,446,920
派生商品評価勘定	34,735,965	98,000,462
未収入金	9,523,737,746	9,509,368,603
未収配当金	1,042,155,817	1,452,272,570
その他未収収益	15,794,418	45,316,402
差入委託証拠金	156,330,000	143,370,000
流動資産合計	753,467,564,932	908,242,375,418
資産合計	753,467,564,932	908,242,375,418
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,946,048	585,396
前受金	58,251,188	103,209,300
未払収益分配金	10,546,060,336	9,318,580,551
未払受託者報酬	61,064,608	66,253,101
未払委託者報酬	162,166,992	132,506,189
その他未払費用	146,786,343	161,664,111
流動負債合計	10,978,275,515	9,782,798,648
負債合計	10,978,275,515	9,782,798,648
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	567,227,388,072	668,275,348,086
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	175,261,901,345	230,184,228,684
（分配準備積立金）	57,415,365	53,513,682
元本等合計	742,489,289,417	898,459,576,770
純資産合計	742,489,289,417	898,459,576,770
負債純資産合計	753,467,564,932	908,242,375,418

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第13期 (自 2022年2月10日 至 2022年8月9日)	第14期 (自 2022年8月10日 至 2023年2月9日)
<b>営業収益</b>		
受取配当金	10,648,706,503	9,377,532,953
有価証券売買等損益	7,068,613,273	21,181,847,618
派生商品取引等損益	266,782,383	711,502,867
その他収益	88,602,479	313,614,391
営業収益合計	3,401,913,326	31,584,497,829
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	61,064,608	66,253,101
委託者報酬	162,166,992	132,506,189
その他費用	158,210,028	177,709,186
営業費用合計	381,441,628	376,468,476
営業利益又は営業損失( )	3,020,471,698	31,208,029,353
経常利益又は経常損失( )	3,020,471,698	31,208,029,353
当期純利益又は当期純損失( )	3,020,471,698	31,208,029,353
期首剰余金又は期首欠損金( )	187,613,355,124	175,261,901,345
剰余金増加額又は欠損金減少額	23,806,842,091	41,006,272,501
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	23,806,842,091	41,006,272,501
剰余金減少額又は欠損金増加額	28,632,707,232	7,973,393,964
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	28,632,707,232	7,973,393,964
分配金	10,546,060,336	9,318,580,551
期末剰余金又は期末欠損金( )	175,261,901,345	230,184,228,684

### (3)【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

#### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

株式は移動平均法に基づき、原則として以下の通り時価で評価しております。

##### (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算期間末日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

##### (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

##### (3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

#### 2．デリバティブの評価基準及び評価方法

株価指数先物取引

個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する計算期間末日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

#### 3．収益及び費用の計上基準

##### (1) 受取配当金の計上基準

受取配当金は原則として、株式の配当落ち日に予想配当金額を計上し、入金金額との差額については入金時に計上しております。

##### (2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

## (貸借対照表に関する注記)

区分	第13期 (2022年8月9日現在)	第14期 (2023年2月9日現在)
1 当該計算期間の末日における受益権総数	376,645,012口	443,741,931口
2 1口当たり純資産額	1,971.32円	2,024.73円
3 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券は次の通りであります。 株式	12,525,773,200円	112,468,997,190円
4 有価証券の消費貸借契約の担保として、消費貸借により有価証券を受け入れており、当期末に保有している有価証券は次のとおりであります。 株式	12,177,123,374円	54,160,984,475円
公社債	409,043,919円	64,475,929,337円
投資信託受益証券	1,905,602,322円	- 円

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第13期 (自 2022年2月10日 至 2022年8月9日)		第14期 (自 2022年8月10日 至 2023年2月9日)	
	分配金の計算過程	A . 当期配当等収益額	10,737,308,982円	A . 当期配当等収益額
	B . 分配準備積立金	247,608,347円	B . 分配準備積立金	57,415,365円
	C . 配当等収益合計額(A + B)	10,984,917,329円	C . 配当等収益合計額(A + B)	9,748,562,709円
	D . 経費	381,441,628円	D . 経費	376,468,476円
	E . 収益分配可能額(C - D)	10,603,475,701円	E . 収益分配可能額(C - D)	9,372,094,233円
	F . 収益分配金	10,546,060,336円	F . 収益分配金	9,318,580,551円
	G . 次期繰越金(分配準備積立金)(E - F)	57,415,365円	G . 次期繰越金(分配準備積立金)(E - F)	53,513,682円
	H . 口数	376,645,012口	H . 口数	443,741,931口
	I . 一口当たり分配金(F / H × 計算口数)	28円	I . 一口当たり分配金(F / H × 計算口数)	21円

## （金融商品に関する注記）

### 金融商品の状況に関する事項

#### 1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

#### 2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は株式であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「国内株式投資のリスク」、「有価証券の貸付等におけるリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であり、有価証券の価格変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的運用目的で行っております。株価指数先物取引に係る主要なリスクは、株式相場の変動による価格変動リスクであります。

#### 3 金融商品に係るリスク管理体制

##### (1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され適切な調整を行います。

##### (2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

##### (3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

## 金融商品の時価等に関する事項

第13期 (2022年8月9日現在)	第14期 (2023年2月9日現在)
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 (1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「（その他の注記）」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>4. 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左  (2) デリバティブ取引 同左  (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p> <p>4. 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 同左</p>

## 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則(令和3年9月24日改正内閣府令第61号)第2条第5項に従い、記載を省略しております。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

## 1 期中元本変動額

項目	第13期 (2022年8月9日現在)	第14期 (2023年2月9日現在)
	期首元本額	586,356,115,140円
期中追加設定元本額	76,806,000,000円	126,504,000,000円
期中一部交換元本額	95,934,727,068円	25,456,039,986円

## 2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第13期 (2022年8月9日現在)	第14期 (2023年2月9日現在)
		当計算期間の損益に含まれた 評価差額(円)
株式	3,307,885,979	20,832,669,624
合計	3,307,885,979	20,832,669,624

## 3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

株式関連

区分	種類	第13期(2022年8月9日現在)			第14期(2023年2月9日現在)				
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち 1年超 (円)				うち 1年超 (円)		
市場取引	株価指数先物取引	2,581,398,012	-	2,612,250,000	30,851,988	3,565,500,700	-	3,663,000,000	97,499,300
	買建								
	合計	2,581,398,012	-	2,612,250,000	30,851,988	3,565,500,700	-	3,663,000,000	97,499,300

(注1) 時価の算定方法

(1) 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として当計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は証拠金算定基準値段を用いております。このような時価が発表されていない場合には、当計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(2) 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

(3) 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1)株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
極洋	14,600	3,625.00	52,925,000	
ニッセイ	444,700	529.00	235,246,300	
マルハニチロ	64,700	2,386.00	154,374,200	29,600
雪国まいたけ	34,300	1,024.00	35,123,200	
カネコ種苗	8,600	1,574.00	13,536,400	
サカタのタネ	50,300	4,020.00	202,206,000	
ホクト	39,800	1,859.00	73,988,200	
ホクリヨウ	4,400	942.00	4,144,800	
ショーボンドホールディングス	57,700	5,360.00	309,272,000	32,400
ミライト・ワン	157,000	1,545.00	242,565,000	59,200
タマホーム	28,800	3,205.00	92,304,000	
サンヨーホームズ	1,800	719.00	1,294,200	
日本アクア	12,000	977.00	11,724,000	
ファーストコーポレーション	6,300	710.00	4,473,000	
ベステラ	6,800	904.00	6,147,200	
Robot Home	87,800	167.00	14,662,600	
キャンディル	2,800	501.00	1,402,800	1,000
住石ホールディングス	74,100	360.00	26,676,000	51,800
日鉄鉱業	16,400	3,385.00	55,514,000	
三井松島ホールディングス	18,600	3,135.00	58,311,000	
I N P E X	1,626,200	1,416.00	2,302,699,200	
石油資源開発	50,800	4,240.00	215,392,000	35,200
K & O エナジーグループ	21,000	2,095.00	43,995,000	
ダイセキ環境ソリューション	7,300	927.00	6,767,100	
第一カッター興業	8,300	1,045.00	8,673,500	
明豊ファシリティワークス	9,400	786.00	7,388,400	
安藤・間	248,200	853.00	211,714,600	
東急建設	126,000	647.00	81,522,000	51,300
コムシスホールディングス	148,800	2,438.00	362,774,400	21,500
ビーアールホールディングス	56,300	339.00	19,085,700	32,600
高松コンストラクショングループ	32,600	1,925.00	62,755,000	11,900
東建コーポレーション	14,200	7,500.00	106,500,000	9,900
ソネック	1,600	942.00	1,507,200	
ヤマウラ	19,000	1,026.00	19,494,000	200
オリエンタル白石	158,000	294.00	46,452,000	
大成建設	306,100	4,180.00	1,279,498,000	19,900
大林組	1,100,000	974.00	1,071,400,000	
清水建設	924,700	709.00	655,612,300	
飛鳥建設	38,900	1,038.00	40,378,200	
長谷工コーポレーション	315,600	1,479.00	466,772,400	
松井建設	43,700	588.00	25,695,600	30,500
銭高組	3,200	2,720.00	8,704,000	
鹿島建設	682,000	1,516.00	1,033,912,000	
不動テトラ	29,500	1,550.00	45,725,000	
大末建設	9,000	1,152.00	10,368,000	
鉄建建設	17,500	1,800.00	31,500,000	
西松建設	52,200	3,415.00	178,263,000	
三井住友建設	248,000	412.00	102,176,000	141,600
大豊建設	12,500	3,685.00	46,062,500	
佐田建設	38,800	517.00	20,059,600	25,700
ナカノフドー建設	40,200	331.00	13,306,200	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
奥村組	51,300	2,988.00	153,284,400	
東鉄工業	44,800	2,670.00	119,616,000	25,400
イチケン	5,900	1,817.00	10,720,300	
富士ピー・エス	5,600	449.00	2,514,400	
浅沼組	26,800	3,170.00	84,956,000	
戸田建設	378,400	688.00	260,339,200	
熊谷組	52,600	2,586.00	136,023,600	
北野建設	4,000	2,739.00	10,956,000	
植木組	2,900	1,317.00	3,819,300	
矢作建設工業	46,600	801.00	37,326,600	32,200
ピーエス三菱	43,200	637.00	27,518,400	
日本ハウスホールディングス	60,200	383.00	23,056,600	
大東建託	113,200	12,370.00	1,400,284,000	
新日本建設	44,900	873.00	39,197,700	31,400
東亜道路工業	4,900	6,150.00	30,135,000	
日本道路	6,200	6,240.00	38,688,000	3,900
東亜建設工業	28,800	2,627.00	75,657,600	16,100
日本国土開発	97,100	546.00	53,016,600	
若築建設	15,000	2,981.00	44,715,000	1,400
東洋建設	105,400	879.00	92,646,600	
五洋建設	432,200	631.00	272,718,200	179,100
世紀東急工業	47,600	781.00	37,175,600	
福田組	9,900	4,550.00	45,045,000	
日本ドライケミカル	4,100	1,639.00	6,719,900	1,700
住友林業	236,900	2,438.00	577,562,200	35,700
日本基礎技術	15,500	534.00	8,277,000	3,000
バコーボレーション	45,300	410.00	18,573,000	30,500
大和ハウス工業	859,500	3,047.00	2,618,896,500	
ライト工業	59,000	1,863.00	109,917,000	
積水ハウス	963,600	2,479.00	2,388,764,400	
日特建設	34,300	922.00	31,624,600	
北陸電気工事	11,800	741.00	8,743,800	
ユアテック	57,200	742.00	42,442,400	20,900
日本リーテック	16,500	836.00	13,794,000	
四電工	7,600	1,800.00	13,680,000	
中電工	44,500	2,098.00	93,361,000	16,100
関電工	133,200	863.00	114,951,600	
きんでん	216,500	1,440.00	311,760,000	22,600
東京エネシス	39,400	902.00	35,538,800	
トーエネック	7,800	3,405.00	26,559,000	
住友電設	29,300	2,350.00	68,855,000	
日本電設工業	49,000	1,486.00	72,814,000	14,800
エクシオグループ	141,700	2,335.00	330,869,500	14,500
新日本空調	25,000	1,921.00	48,025,000	7,200
日本工営	20,200	3,540.00	71,508,000	
九電工	73,400	3,235.00	237,449,000	
三機工業	72,000	1,498.00	107,856,000	12,800
日揮ホールディングス	304,200	1,657.00	504,059,400	
中外炉工業	7,300	1,772.00	12,935,600	
ヤマト	37,300	790.00	29,467,000	
太平電業	19,900	3,395.00	67,560,500	9,600
高砂熱学工業	75,800	1,825.00	138,335,000	
三晃金属工業	2,900	3,805.00	11,034,500	
NECネットエスアイ	105,100	1,638.00	172,153,800	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
朝日工業社	9,400	2,069.00	19,448,600	2,600
明星工業	54,700	791.00	43,267,700	
大気社	38,200	3,430.00	131,026,000	19,300
ダイダシ	28,300	2,213.00	62,627,900	15,200
日比谷総合設備	40,500	1,953.00	79,096,500	
ニッポン	84,100	1,593.00	133,971,300	
日清製粉グループ本社	285,600	1,543.00	440,680,800	
日東富士製粉	3,900	4,320.00	16,848,000	
昭和産業	34,200	2,466.00	84,337,200	
鳥越製粉	40,600	581.00	23,588,600	22,300
中部飼料	43,800	1,027.00	44,982,600	13,700
フィード・ワン	50,600	677.00	34,256,200	
東洋精糖	2,100	879.00	1,845,900	
日本甜菜製糖	12,500	1,634.00	20,425,000	
D M三井製糖ホールディングス	31,600	2,011.00	63,547,600	9,700
塩水港精糖	42,300	195.00	8,248,500	
ウェルネオシュガー	11,900	1,658.00	19,730,200	
L I F U L L	123,900	219.00	27,134,100	
M I X I	73,400	2,521.00	185,041,400	13,500
ジェイエイシーリクルートメント	28,800	2,353.00	67,766,400	
日本M&Aセンターホールディングス	553,200	1,288.00	712,521,600	393,500
メンバーズ	7,400	1,665.00	12,321,000	
中広	2,700	388.00	1,047,600	
U Tグループ	47,200	2,380.00	112,336,000	26,200
アイティメディア	12,200	1,506.00	18,373,200	
E・Jホールディングス	20,100	1,369.00	27,516,900	
オープンアップグループ	97,600	1,895.00	184,952,000	67,600
コシダカホールディングス	96,300	910.00	87,633,000	66,300
アルトナー	6,600	1,009.00	6,659,400	
パソナグループ	37,700	2,030.00	76,531,000	22,600
C D S	7,100	1,793.00	12,730,300	
リンクアンドモチベーション	94,700	655.00	62,028,500	
エス・エム・エス	122,700	3,465.00	425,155,500	83,200
サニーサイドアップグループ	7,700	572.00	4,404,400	
パーソルホールディングス	360,900	2,919.00	1,053,467,100	113,400
リニカル	15,600	725.00	11,310,000	
クックパッド	100,400	217.00	21,786,800	
エスクリ	9,600	331.00	3,177,600	
アイ・ケイ・ケイホールディングス	10,500	620.00	6,510,000	
森永製菓	57,200	3,675.00	210,210,000	
中村屋	4,900	3,060.00	14,994,000	
江崎グリコ	89,000	3,520.00	313,280,000	59,900
名糖産業	7,800	1,687.00	13,158,600	
井村屋グループ	16,500	2,206.00	36,399,000	
不二家	19,300	2,496.00	48,172,800	
山崎製パン	205,800	1,490.00	306,642,000	123,400
第一屋製パン	2,700	382.00	1,031,400	1,800
モロゾフ	7,500	3,420.00	25,650,000	
亀田製菓	19,000	4,305.00	81,795,000	13,300
寿スピリッツ	33,400	8,680.00	289,912,000	23,000
カルビー	141,400	2,903.00	410,484,200	
森永乳業	56,700	4,630.00	262,521,000	
六甲バター	26,600	1,341.00	35,670,600	14,700
ヤクルト本社	220,700	9,050.00	1,997,335,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
明治ホールディングス	191,400	6,490.00	1,242,186,000	
雪印メグミルク	74,700	1,741.00	130,052,700	
プリマハム	41,500	2,172.00	90,138,000	21,200
日本ハム	121,900	3,645.00	444,325,500	43,000
林兼産業	5,100	464.00	2,366,400	
丸大食品	37,500	1,465.00	54,937,500	
S Foods	34,200	2,854.00	97,606,800	
柿安本店	9,800	2,004.00	19,639,200	
伊藤ハム米久ホールディングス	237,000	705.00	167,085,000	79,700
学情	14,800	1,387.00	20,527,600	900
スタジオアリス	14,600	2,097.00	30,616,200	
クロスキャット	16,900	1,336.00	22,578,400	
シミックホールディングス	15,600	1,766.00	27,549,600	
エブコ	8,600	736.00	6,329,600	
システナ	539,300	360.00	194,148,000	
NJS	3,800	2,194.00	8,337,200	
デジタルアーツ	19,400	5,730.00	111,162,000	
日鉄ソリューションズ	55,200	3,370.00	186,024,000	
総合警備保障	119,700	3,505.00	419,548,500	
キューブシステム	11,400	1,105.00	12,597,000	
いちご	358,800	285.00	102,258,000	
日本駐車場開発	373,100	254.00	94,767,400	
コア	12,500	1,512.00	18,900,000	
カカクコム	240,700	2,115.00	509,080,500	169,100
アイロムグループ	9,700	2,071.00	20,088,700	
セントケア・ホールディング	29,900	799.00	23,890,100	
サイネックス	9,300	553.00	5,142,900	
ルネサンス	17,700	922.00	16,319,400	
ディップ	56,800	3,940.00	223,792,000	
SBSホールディングス	28,700	2,953.00	84,751,100	13,100
デジタルホールディングス	28,100	1,280.00	35,968,000	15,000
新日本科学	36,000	2,537.00	91,332,000	11,100
キャリアデザインセンター	5,300	1,911.00	10,128,300	
ベネフィット・ワン	149,400	2,327.00	347,653,800	
エムスリー	637,000	3,530.00	2,248,610,000	395,100
ツカダ・グローバルホールディング	35,900	395.00	14,180,500	
プラス	3,300	1,129.00	3,725,700	
アウトソーシング	196,300	1,000.00	196,300,000	
ウェルネット	39,900	684.00	27,291,600	
ワールドホールディングス	14,000	2,629.00	36,806,000	
ディー・エヌ・エー	135,400	1,797.00	243,313,800	94,700
博報堂DYホールディングス	411,200	1,428.00	587,193,600	280,200
ぐるなび	49,000	372.00	18,228,000	
タカミヤ	41,600	395.00	16,432,000	
ジャパンベストレスキューシステム	26,700	832.00	22,214,400	
ファンコミュニケーションズ	84,300	417.00	35,153,100	
ライク	9,600	2,000.00	19,200,000	100
ビジネス・ブレイクスルー	32,200	392.00	12,622,400	
エスプール	95,000	739.00	70,205,000	
WDBホールディングス	12,600	2,141.00	26,976,600	3,400
手間いらず	5,700	4,930.00	28,101,000	
ティア	15,100	428.00	6,462,800	
CDG	800	1,149.00	919,200	
アドウェイズ	43,800	518.00	22,688,400	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
バリューコマース	27,200	1,866.00	50,755,200	
インフォマート	351,100	433.00	152,026,300	88,800
サッポロホールディングス	100,500	3,190.00	320,595,000	37,700
アサヒグループホールディングス	713,500	4,278.00	3,052,353,000	31,300
麒麟ホールディングス	1,393,500	2,030.50	2,829,501,750	306,600
宝ホールディングス	212,400	1,025.00	217,710,000	32,100
オエノンホールディングス	119,200	258.00	30,753,600	
養命酒製造	9,700	1,836.00	17,809,200	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	240,400	1,315.00	316,126,000	
サントリー食品インターナショナル	217,400	4,450.00	967,430,000	
ダイトーグループホールディングス	17,200	4,760.00	81,872,000	
伊藤園	104,600	4,450.00	465,470,000	4,700
キーコーヒー	37,700	2,066.00	77,888,200	
ユニカフェ	4,600	898.00	4,130,800	
ジャパンフーズ	2,700	1,088.00	2,937,600	
日清オイリオグループ	43,200	3,185.00	137,592,000	
不二製油グループ本社	71,900	2,010.00	144,519,000	16,600
かどや製油	3,000	3,535.00	10,605,000	
J・オイルミルズ	32,200	1,549.00	49,877,800	
ローソン	81,900	5,110.00	418,509,000	
サンエー	25,400	4,115.00	104,521,000	17,500
カワチ薬品	25,900	2,273.00	58,870,700	21,700
エービーシー・マート	48,200	6,620.00	319,084,000	
ハードオフコーポレーション	11,500	1,240.00	14,260,000	8,000
高千穂交易	9,300	2,300.00	21,390,000	
アスクル	69,400	1,724.00	119,645,600	
ゲオホールディングス	37,500	1,780.00	66,750,000	
アダストリア	38,100	2,138.00	81,457,800	
ジーフット	9,200	298.00	2,741,600	5,200
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	3,000	408.00	1,224,000	
オルパヘルスケアホールディングス	2,300	1,592.00	3,661,600	
伊藤忠食品	6,800	4,940.00	33,592,000	4,400
くら寿司	39,400	3,105.00	122,337,000	
キャンドゥ	9,700	2,311.00	22,416,700	1,300
エレマテック	31,100	1,756.00	54,611,600	
I Kホールディングス	8,000	374.00	2,992,000	
パルグループホールディングス	33,000	2,769.00	91,377,000	11,100
エディオン	133,200	1,277.00	170,096,400	81,400
あらた	25,400	4,015.00	101,981,000	16,300
サーラコーポレーション	75,700	727.00	55,033,900	
ワッツ	8,200	688.00	5,641,600	700
トーメンデバイス	3,800	6,670.00	25,346,000	
ハローズ	14,900	3,170.00	47,233,000	
J Pホールディングス	100,500	328.00	32,964,000	
フジオフードグループ本社	29,200	1,410.00	41,172,000	
あみやき亭	4,800	2,938.00	14,102,400	
東京エレクトロン デバイス	11,500	7,690.00	88,435,000	
ひらまつ	82,500	191.00	15,757,500	
円谷フィールズホールディングス	30,000	2,500.00	75,000,000	14,700
双日	352,300	2,565.00	903,649,500	
アルフレッサ ホールディングス	333,000	1,605.00	534,465,000	10,500
大黒天物産	10,100	5,090.00	51,409,000	
ハニーズホールディングス	26,200	1,453.00	38,068,600	
ファーマライズホールディングス	4,500	620.00	2,790,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
キッコーマン	204,600	6,620.00	1,354,452,000	91,000
味の素	755,700	4,074.00	3,078,721,800	216,800
ブルドックソース	10,900	1,846.00	20,121,400	
キュービー	167,700	2,218.00	371,958,600	
ハウス食品グループ本社	95,300	2,680.00	255,404,000	40,200
カゴメ	141,300	3,050.00	430,965,000	88,900
焼津水産化学工業	13,900	918.00	12,760,200	
アリアケジャパン	28,500	4,665.00	132,952,500	
ピエトロ	1,400	1,814.00	2,539,600	100
エバラ食品工業	5,600	3,055.00	17,108,000	
やまみ	4,000	1,340.00	5,360,000	
ニチレイ	140,700	2,728.00	383,829,600	
横浜冷凍	102,400	1,057.00	108,236,800	12,400
東洋水産	156,000	5,520.00	861,120,000	
イートアンドホールディングス	10,200	2,307.00	23,531,400	7,100
大冷	1,000	1,890.00	1,890,000	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	9,800	981.00	9,613,800	6,400
日清食品ホールディングス	108,600	11,250.00	1,221,750,000	59,600
永谷園ホールディングス	10,900	2,028.00	22,105,200	
一正蒲鉾	9,800	702.00	6,879,600	1,800
フジッコ	38,500	1,857.00	71,494,500	22,000
ロック・フィールド	40,600	1,548.00	62,848,800	
日本たばこ産業	2,032,800	2,631.00	5,348,296,800	
ケンコーマヨネーズ	15,100	1,309.00	19,765,900	
わらべや日洋ホールディングス	26,100	1,885.00	49,198,500	
なとり	15,400	2,052.00	31,600,800	9,200
イフジ産業	3,900	894.00	3,486,600	
ファーマフーズ	49,900	1,447.00	72,205,300	33,500
北の達人コーポレーション	140,600	343.00	48,225,800	
ユーグレナ	203,300	994.00	202,080,200	
紀文食品	28,700	957.00	27,465,900	
ピククルスホールディングス	12,200	1,211.00	14,774,200	
スター・マイカ・ホールディングス	33,700	684.00	23,050,800	21,600
SREホールディングス	14,600	3,495.00	51,027,000	9,300
ADワークスグループ	50,800	146.00	7,416,800	
片倉工業	30,700	1,758.00	53,970,600	11,300
グンゼ	24,600	4,270.00	105,042,000	
ヒューリック	720,500	1,073.00	773,096,500	101,600
神栄	4,300	854.00	3,672,200	
ラサ商事	7,300	1,245.00	9,088,500	
アルペン	28,200	1,936.00	54,595,200	
ハブ	14,300	678.00	9,695,400	
ラクーンホールディングス	26,100	1,153.00	30,093,300	
クオールホールディングス	44,400	1,178.00	52,303,200	
アルコニックス	42,100	1,341.00	56,456,100	18,200
神戸物産	256,700	3,690.00	947,223,000	151,200
ソリトンシステムズ	13,600	1,202.00	16,347,200	
ジンズホールディングス	17,900	3,740.00	66,946,000	
ピックカメラ	220,700	1,182.00	260,867,400	153,900
DCMホールディングス	202,500	1,170.00	236,925,000	121,900
ペッパーフードサービス	61,700	172.00	10,612,400	
ハイパー	2,100	453.00	951,300	
Monotaro	470,400	2,005.00	943,152,000	328,500
東京一番フーズ	29,800	489.00	14,572,200	2,200

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
DDホールディングス	15,100	751.00	11,340,100	
あいホールディングス	53,800	2,165.00	116,477,000	37,600
ディービーエックス	4,800	1,017.00	4,881,600	
きちりホールディングス	4,900	576.00	2,822,400	
アークランドサービスホールディングス	29,600	2,149.00	63,610,400	
J.フロントリテイリング	414,300	1,209.00	500,888,700	269,800
ドトール・日レスホールディングス	55,500	1,835.00	101,842,500	38,500
マツキヨココカラ&カンパニー	201,200	6,320.00	1,271,584,000	
ブロンコピリー	18,400	2,417.00	44,472,800	
ZOZO	219,300	3,120.00	684,216,000	
トレジャー・ファクトリー	7,700	2,140.00	16,478,000	5,100
物語コーポレーション	17,900	6,410.00	114,739,000	
三越伊勢丹ホールディングス	558,600	1,364.00	761,930,400	76,200
東洋紡	139,500	1,013.00	141,313,500	
ユニチカ	107,000	229.00	24,503,000	
富士紡ホールディングス	12,300	3,180.00	39,114,000	3,100
日清紡ホールディングス	256,700	964.00	247,458,800	22,900
倉敷紡績	29,200	2,318.00	67,685,600	
ダイワボウホールディングス	135,600	2,099.00	284,624,400	28,900
シキボウ	13,100	990.00	12,969,000	
日東紡績	39,100	2,085.00	81,523,500	16,400
トヨタ紡織	132,100	2,042.00	269,748,200	41,800
マクニカホールディングス	81,300	3,490.00	283,737,000	13,600
Hamee	11,500	829.00	9,533,500	1,000
マーケットエンタープライズ	2,900	1,092.00	3,166,800	
ラクト・ジャパン	10,300	2,043.00	21,042,900	
ウエルシアホールディングス	172,100	2,882.00	495,992,200	8,500
クリエイトSDホールディングス	54,700	3,420.00	187,074,000	6,900
グリムス	12,200	2,492.00	30,402,400	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	52,200	835.00	43,587,000	
八洲電機	39,300	1,099.00	43,190,700	
メディアスホールディングス	15,300	762.00	11,658,600	
レスターホールディングス	36,500	2,277.00	83,110,500	
ジュテックホールディングス	2,000	1,214.00	2,428,000	
丸善CHIホールディングス	42,900	345.00	14,800,500	3,000
大光	5,900	660.00	3,894,000	
OCHIホールディングス	8,400	1,307.00	10,978,800	
TOKAIホールディングス	168,900	855.00	144,409,500	
黒谷	9,500	591.00	5,614,500	
ミサワ	3,600	618.00	2,224,800	2,500
ティーライフ	3,800	1,269.00	4,822,200	
Cominix	1,600	760.00	1,216,000	
エー・ピーホールディングス	3,400	459.00	1,560,600	
三洋貿易	39,900	1,156.00	46,124,400	
チムニー	6,200	1,122.00	6,956,400	2,300
シュッピン	27,300	924.00	25,225,200	
ビューティガレージ	5,000	3,655.00	18,275,000	
オイシックス・ラ・大地	44,400	2,100.00	93,240,000	26,400
ウイン・パートナーズ	26,600	1,060.00	28,196,000	
ネクステージ	77,400	3,155.00	244,197,000	8,700
ジョイフル本田	98,500	1,786.00	175,921,000	63,500
鳥貴族ホールディングス	11,800	2,109.00	24,886,200	5,800
ホットランド	26,400	1,406.00	37,118,400	
すかいらくホールディングス	453,200	1,540.00	697,928,000	281,200

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
SFPホールディングス	14,800	1,769.00	26,181,200	2,400
綿半ホールディングス	32,200	1,411.00	45,434,200	
日本毛織	81,100	934.00	75,747,400	
ダイトウボウ	47,200	83.00	3,917,600	
トーア紡コーポレーション	3,900	349.00	1,361,100	
ダイドーリミテッド	43,300	255.00	11,041,500	
ヨシックスホールディングス	5,400	2,221.00	11,993,400	
ユニテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	110,200	1,119.00	123,313,800	25,900
三栄建築設計	9,000	1,475.00	13,275,000	
野村不動産ホールディングス	193,800	2,858.00	553,880,400	
三重交通グループホールディングス	61,200	495.00	30,294,000	
サムティ	47,200	2,019.00	95,296,800	
ディア・ライフ	44,200	620.00	27,404,000	
コーセーアールイー	4,900	742.00	3,635,800	1,600
地主	20,600	1,845.00	38,007,000	
プレサンスコーポレーション	40,800	1,653.00	67,442,400	
フィル・カンパニー	4,800	1,117.00	5,361,600	
THEグローバル社	11,600	217.00	2,517,200	
ハウスコム	3,200	1,093.00	3,497,600	
JPMC	10,500	998.00	10,479,000	
サンセイランディック	3,500	829.00	2,901,500	100
エストラスト	1,600	590.00	944,000	
フージャースホールディングス	49,200	793.00	39,015,600	28,200
オープンハウスグループ	113,000	4,880.00	551,440,000	
東急不動産ホールディングス	928,600	647.00	600,804,200	
飯田グループホールディングス	270,600	2,140.00	579,084,000	
イーランド	3,600	1,484.00	5,342,400	
ムゲンエステート	38,500	501.00	19,288,500	
帝国繊維	37,000	1,566.00	57,942,000	
日本コークス工業	327,600	86.00	28,173,600	8,400
ゴルフダイジェスト・オンライン	12,400	1,151.00	14,272,400	
ミタチ産業	5,700	1,240.00	7,068,000	
B E E N O S	19,000	2,263.00	42,997,000	
あさひ	27,700	1,358.00	37,616,600	19,200
日本調剤	17,900	1,159.00	20,746,100	
コスモス薬品	32,800	12,340.00	404,752,000	
シップヘルスケアホールディングス	119,200	2,506.00	298,715,200	62,400
トーエル	9,000	757.00	6,813,000	6,200
ソフトクリエイトホールディングス	14,000	3,565.00	49,910,000	9,800
セブン&アイ・ホールディングス	1,143,600	5,914.00	6,763,250,400	
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	252,100	971.00	244,789,100	
明治電機工業	5,800	1,133.00	6,571,400	
ツルハホールディングス	69,600	9,230.00	642,408,000	
デリカフーズホールディングス	12,400	515.00	6,386,000	
スターティアホールディングス	6,100	1,004.00	6,124,400	
サンマルクホールディングス	28,700	1,738.00	49,880,600	
フェリシモ	6,300	1,000.00	6,300,000	
トリドールホールディングス	84,700	2,762.00	233,941,400	10,500
帝人	302,800	1,379.00	417,561,200	209,500
東レ	2,104,700	767.00	1,614,304,900	
クラレ	499,400	1,128.00	563,323,200	
旭化成	1,961,700	942.20	1,848,313,740	
T O K Y O B A S E	31,300	442.00	13,834,600	10,000
稲葉製作所	16,700	1,407.00	23,496,900	100

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
宮地エンジニアリンググループ	6,800	3,690.00	25,092,000	700
トーカロ	88,900	1,215.00	108,013,500	67,400
アルファ	5,900	943.00	5,563,700	
SUMCO	616,000	1,992.00	1,227,072,000	334,200
川田テクノロジーズ	5,100	3,370.00	17,187,000	
RS Technologies	19,200	3,925.00	75,360,000	
ジェイテックコーポレーション	3,700	3,020.00	11,174,000	2,500
信和	16,000	817.00	13,072,000	
ビーロット	9,700	546.00	5,296,200	
ファーストブラザーズ	3,100	869.00	2,693,900	2,100
And Doホールディングス	13,500	836.00	11,286,000	
シーアールイー	9,500	1,041.00	9,889,500	5,000
プロパティエージェント	4,000	1,222.00	4,888,000	
ケイアイスター不動産	14,200	4,910.00	69,722,000	7,900
アグレ都市デザイン	5,500	1,588.00	8,734,000	
グッドコムアセット	29,500	817.00	24,101,500	
ジェイ・エス・ビー	7,300	4,040.00	29,492,000	
ロードスターキャピタル	10,500	1,644.00	17,262,000	
テンポイノベーション	6,500	1,244.00	8,086,000	
グローバル・リンク・マネジメント	10,100	1,176.00	11,877,600	
フェイスネットワーク	2,700	1,624.00	4,384,800	
住江織物	5,600	1,879.00	10,522,400	
日本フェルト	32,700	408.00	13,341,600	
イチカワ	1,400	1,337.00	1,871,800	
エコナックホールディングス	48,600	93.00	4,519,800	
日東製網	1,400	1,553.00	2,174,200	
芦森工業	2,300	1,444.00	3,321,200	
アツギ	5,600	384.00	2,150,400	
ウイルプラスホールディングス	4,900	1,127.00	5,522,300	
JMホールディングス	30,200	1,876.00	56,655,200	
コメダホールディングス	79,500	2,356.00	187,302,000	
サツドラホールディングス	6,500	774.00	5,031,000	
アレンザホールディングス	29,200	1,037.00	30,280,400	20,400
串カツ田中ホールディングス	7,600	1,625.00	12,350,000	
パロックジャパンリミテッド	26,700	841.00	22,454,700	21,200
クスリのアオキホールディングス	29,800	7,180.00	213,964,000	
ダイニック	7,800	680.00	5,304,000	
共和レザー	8,000	501.00	4,008,000	
ビーバンドットコム	3,900	533.00	2,078,700	
力の源ホールディングス	19,100	1,183.00	22,595,300	
FOOD & LIFE COMPANIES	190,600	3,220.00	613,732,000	45,900
アセンテック	8,900	559.00	4,975,100	
セーレン	60,500	2,548.00	154,154,000	38,000
ソトー	5,600	818.00	4,580,800	
東海染工	1,200	1,078.00	1,293,600	
小松マテーレ	48,500	715.00	34,677,500	15,000
ワコールホールディングス	60,500	2,371.00	143,445,500	35,000
ホギメディカル	43,800	3,265.00	143,007,000	
クラウドディアホールディングス	7,900	350.00	2,765,000	
TSIホールディングス	119,400	573.00	68,416,200	
マツオカコーポレーション	6,700	1,245.00	8,341,500	
ワールド	40,300	1,332.00	53,679,600	1,600
TIS	353,500	3,540.00	1,251,390,000	9,600
JNSホールディングス	29,300	346.00	10,137,800	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
グリー	84,400	689.00	58,151,600	
GMOペパボ	3,000	1,835.00	5,505,000	
コーエーテクモホールディングス	197,100	2,350.00	463,185,000	51,900
三菱総合研究所	14,500	5,020.00	72,790,000	10,100
ボルテージ	2,100	315.00	661,500	
電算	3,800	1,596.00	6,064,800	
AGS	15,200	685.00	10,412,000	
ファインデックス	30,700	534.00	16,393,800	
プレインパッド	30,800	720.00	22,176,000	
KLab	55,100	396.00	21,819,600	
ポルトゥウィンホールディングス	47,700	885.00	42,214,500	22,800
ネクソン	813,200	3,025.00	2,459,930,000	91,400
アイスタイル	100,400	488.00	48,995,200	
エムアップホールディングス	40,300	1,176.00	47,392,800	26,000
エイチーム	27,800	801.00	22,267,800	
エニグモ	37,300	596.00	22,230,800	
テクノスジャパン	31,100	628.00	19,530,800	
enish	18,600	364.00	6,770,400	
コロブラ	129,900	596.00	77,420,400	89,500
オルトプラス	36,300	193.00	7,005,900	
ブロードリーフ	194,900	457.00	89,069,300	
クロス・マーケティンググループ	11,400	775.00	8,835,000	
デジタルハーツホールディングス	17,800	1,820.00	32,396,000	
システム情報	30,100	848.00	25,524,800	21,000
メディアドゥ	9,300	1,640.00	15,252,000	6,500
じげん	100,400	427.00	42,870,800	31,200
バイキューブ	36,500	719.00	26,243,500	25,000
エンカレッジ・テクノロジー	1,300	505.00	656,500	
サイバーリンクス	8,200	969.00	7,945,800	
ディー・エル・イー	28,700	258.00	7,404,600	
フィックスターズ	36,900	1,402.00	51,733,800	
CARTA HOLDINGS	10,900	1,669.00	18,192,100	
オブティム	28,200	1,171.00	33,022,200	
セレス	10,400	1,204.00	12,521,600	
SHIFT	23,000	24,680.00	567,640,000	14,300
特種東海製紙	13,400	2,919.00	39,114,600	9,300
ティーガイア	35,000	1,631.00	57,085,000	8,200
セック	3,700	3,355.00	12,413,500	
テクマトリックス	55,600	1,629.00	90,572,400	
プロシップ	8,500	1,448.00	12,308,000	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	95,300	2,152.00	205,085,600	
GMOペイメントゲートウェイ	71,800	12,100.00	868,780,000	5,800
ザッパラス	8,100	350.00	2,835,000	
システムリサーチ	8,300	2,380.00	19,754,000	
インターネットイニシアティブ	175,500	2,656.00	466,128,000	6,000
さくらインターネット	43,100	643.00	27,713,300	
ヴィンクス	7,700	1,419.00	10,926,300	
GMOグローバルサイン・ホールディングス	8,400	4,470.00	37,548,000	5,000
SRAホールディングス	15,800	3,125.00	49,375,000	10,800
システムインテグレータ	4,900	417.00	2,043,300	2,000
朝日ネット	33,000	590.00	19,470,000	
eBASE	42,300	676.00	28,594,800	29,600
アバントグループ	37,700	1,423.00	53,647,100	23,700
アドソル日進	9,400	1,440.00	13,536,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
ODKソリューションズ	3,800	596.00	2,264,800	
フリービット	14,700	1,137.00	16,713,900	
コムチュア	42,000	2,300.00	96,600,000	
サイバーコム	2,000	1,430.00	2,860,000	
アステリア	29,500	754.00	22,243,000	
アイル	18,900	2,025.00	38,272,500	
王子ホールディングス	1,308,600	526.00	688,323,600	
日本製紙	165,100	939.00	155,028,900	
三菱製紙	41,700	288.00	12,009,600	
北越コーポレーション	202,300	794.00	160,626,200	
中越パルプ工業	10,000	1,056.00	10,560,000	
巴川製紙所	5,500	693.00	3,811,500	
大王製紙	140,400	998.00	140,119,200	
阿波製紙	2,700	656.00	1,771,200	1,800
マークラインズ	16,000	2,803.00	44,848,000	
メディカル・データ・ビジョン	42,800	978.00	41,858,400	
gumi	53,500	825.00	44,137,500	19,200
ショーケース	3,900	310.00	1,209,000	
モバイルファクトリー	6,100	955.00	5,825,500	
テラスカイ	13,900	2,037.00	28,314,300	200
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	17,400	1,934.00	33,651,600	
PCIホールディングス	10,500	1,057.00	11,098,500	
アイピーシー	2,500	395.00	987,500	
ネオジャパン	8,800	990.00	8,712,000	4,700
PR TIMES	6,000	1,853.00	11,118,000	
ラクス	148,800	1,922.00	285,993,600	101,900
ランドコンピュータ	4,200	970.00	4,074,000	
ダブルスタンダード	11,500	2,255.00	25,932,500	
オープンドア	18,900	1,759.00	33,245,100	2,900
マイネット	7,800	378.00	2,948,400	
アカツキ	13,300	2,373.00	31,560,900	
ベネフィットジャパン	1,700	1,259.00	2,140,300	
Ubicomホールディングス	11,300	1,912.00	21,605,600	
カナミックネットワーク	50,900	549.00	27,944,100	29,800
ノムラシステムコーポレーション	17,600	116.00	2,041,600	
レンゴー	283,200	893.00	252,897,600	44,500
トーモク	14,200	1,515.00	21,513,000	
ザ・バック	24,000	2,685.00	64,440,000	
チェンジ	79,200	2,353.00	186,357,600	22,000
シンクロ・フード	28,600	481.00	13,756,600	
オークネット	13,700	1,868.00	25,591,600	2,400
キャピタル・アセット・プランニング	2,700	603.00	1,628,100	
セグエグループ	6,300	880.00	5,544,000	
エイトレッド	5,000	1,513.00	7,565,000	
マクロミル	61,000	1,097.00	66,917,000	
ビーグリー	5,800	1,161.00	6,733,800	
オロ	8,400	2,050.00	17,220,000	
ユーザーローカル	8,500	1,544.00	13,124,000	
テモナ	4,100	284.00	1,164,400	
ニーズウェル	9,100	881.00	8,017,100	
マネーフォワード	76,800	5,380.00	413,184,000	50,700
サインポスト	8,700	587.00	5,106,900	
レゾナック・ホールディングス	304,000	2,228.00	677,312,000	138,800
住友化学	2,330,300	460.00	1,071,938,000	531,600

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
住友精化	13,000	4,025.00	52,325,000	
日産化学	149,100	6,070.00	905,037,000	3,800
ラサ工業	13,200	1,986.00	26,215,200	
クレハ	26,500	8,080.00	214,120,000	7,900
多木化学	10,300	4,560.00	46,968,000	
テイカ	28,800	1,168.00	33,638,400	
石原産業	58,200	1,098.00	63,903,600	
片倉コープアグリ	3,100	1,744.00	5,406,400	
日本曹達	34,300	4,350.00	149,205,000	
東ソー	419,400	1,717.00	720,109,800	
トクヤマ	101,500	1,956.00	198,534,000	
セントラル硝子	49,100	2,918.00	143,273,800	34,000
東亜合成	157,000	1,161.00	182,277,000	
大阪ソーダ	18,900	4,240.00	80,136,000	
関東電化工業	60,700	1,013.00	61,489,100	
SUN ASTERISK	12,900	1,322.00	17,053,800	3,000
デンカ	114,200	2,739.00	312,793,800	
イビデン	181,700	4,815.00	874,885,500	
信越化学工業	530,100	19,405.00	10,286,590,500	
日本カーバイド工業	6,400	1,269.00	8,121,600	
電算システムホールディングス	12,200	2,170.00	26,474,000	
堺化学工業	27,600	1,809.00	49,928,400	14,300
第一稀元素化学工業	34,100	1,118.00	38,123,800	23,500
エア・ウォーター	296,400	1,591.00	471,572,400	
日本酸素ホールディングス	304,300	2,308.00	702,324,400	30,200
日本化学工業	6,600	1,870.00	12,342,000	
東邦アセチレン	5,200	1,166.00	6,063,200	
日本パーカライジング	155,000	941.00	145,855,000	31,000
高压ガス工業	46,900	662.00	31,047,800	
チタン工業	4,000	1,465.00	5,860,000	100
四国化成ホールディングス	46,100	1,270.00	58,547,000	
戸田工業	5,600	2,556.00	14,313,600	
ステラ ケミファ	16,700	2,619.00	43,737,300	
保土谷化学工業	7,700	3,190.00	24,563,000	
日本触媒	47,800	5,530.00	264,334,000	
大日精化工業	23,500	1,814.00	42,629,000	16,000
カネカ	73,600	3,350.00	246,560,000	
協和キリン	380,000	3,055.00	1,160,900,000	
APPIER GROUP	86,300	2,001.00	172,686,300	45,000
三菱瓦斯化学	234,400	1,911.00	447,938,400	
三井化学	259,000	3,175.00	822,325,000	
JSR	293,300	3,110.00	912,163,000	54,300
東京応化工業	53,200	6,520.00	346,864,000	24,000
大阪有機化学工業	26,300	2,096.00	55,124,800	
三菱ケミカルグループ	2,119,800	746.20	1,581,794,760	
KHネオケム	50,000	2,618.00	130,900,000	25,500
ダイセル	461,900	916.00	423,100,400	
住友ベークライト	46,800	4,465.00	208,962,000	
積水化学工業	642,500	1,831.00	1,176,417,500	
日本ゼオン	194,000	1,221.00	236,874,000	
アイカ工業	79,300	3,060.00	242,658,000	
UBE	161,900	1,981.00	320,723,900	10,400
積水樹脂	48,300	1,941.00	93,750,300	23,800
タキロンシーアイ	79,700	497.00	39,610,900	50,100

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
旭有機材	18,500	2,740.00	50,690,000	5,900
ニチバン	17,400	1,780.00	30,972,000	8,600
リケンテクノス	70,400	539.00	37,945,600	
大倉工業	12,000	1,876.00	22,512,000	1,300
積水化成成品工業	45,900	387.00	17,763,300	
群栄化学工業	5,200	2,498.00	12,989,600	
タイガースポリマー	5,800	415.00	2,407,000	
ミライアル	9,600	1,519.00	14,582,400	
ダイキアクシス	9,600	679.00	6,518,400	
ダイキョーニシカワ	60,500	607.00	36,723,500	
竹本容器	8,900	850.00	7,565,000	
森六ホールディングス	11,000	1,765.00	19,415,000	7,600
恵和	15,400	1,574.00	24,239,600	
日本化薬	240,000	1,171.00	281,040,000	
カーリットホールディングス	30,700	711.00	21,827,700	300
ソルクシーズ	17,100	365.00	6,241,500	
CLホールディングス	6,600	811.00	5,352,600	
プレステージ・インターナショナル	136,900	692.00	94,734,800	
フェイス	5,800	520.00	3,016,000	
プロトコーポレーション	37,900	1,260.00	47,754,000	26,500
ハイマックス	6,700	1,458.00	9,768,600	
アミューズ	16,100	1,733.00	27,901,300	
野村総合研究所	645,300	3,010.00	1,942,353,000	167,100
ドリームインキュベータ	8,000	2,376.00	19,008,000	
サイバネットシステム	29,400	992.00	29,164,800	20,500
クイック	28,200	1,891.00	53,326,200	
TAC	8,200	202.00	1,656,400	
CEホールディングス	15,600	517.00	8,065,200	
日本システム技術	11,400	1,704.00	19,425,600	7,900
電通グループ	316,800	4,170.00	1,321,056,000	170,600
インテージホールディングス	35,600	1,692.00	60,235,200	
テイクアンドギヴ・ニーズ	12,900	1,282.00	16,537,800	9,000
東邦システムサイエンス	6,600	1,019.00	6,725,400	
ぴあ	8,100	3,180.00	25,758,000	
イオンファンタジー	13,600	2,945.00	40,052,000	9,200
ソースネクスト	170,400	270.00	46,008,000	
シーティーエス	42,300	794.00	33,586,200	
ネクシィーズグループ	5,900	660.00	3,894,000	
インフォコム	37,700	2,385.00	89,914,500	
メディカルシステムネットワーク	33,700	406.00	13,682,200	
日本精化	19,100	2,330.00	44,503,000	
扶桑化学工業	30,700	3,640.00	111,748,000	
トリケミカル研究所	41,700	2,366.00	98,662,200	
シンプレクス・ホールディングス	52,400	2,410.00	126,284,000	
HEROZ	7,600	1,164.00	8,846,400	
ラクスル	89,800	1,568.00	140,806,400	
メルカリ	141,400	2,781.00	393,233,400	95,400
IPS	8,300	2,851.00	23,663,300	
FIG	40,400	376.00	15,190,400	
システムサポート	10,200	1,610.00	16,422,000	
ADEKA	108,800	2,150.00	233,920,000	6,200
日油	97,400	5,730.00	558,102,000	7,700
ミヨシ油脂	4,900	919.00	4,503,100	3,400
新日本理化学	49,000	224.00	10,976,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
ハリマ化成グループ	25,700	876.00	22,513,200	21,200
イーソル	17,200	816.00	14,035,200	
アルテリア・ネットワークス	39,300	1,259.00	49,478,700	26,300
東海ソフト	5,700	930.00	5,301,000	
ウイングアーク1st	34,100	1,936.00	66,017,600	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	6,700	1,590.00	10,653,000	
サーバーワークス	4,700	2,367.00	11,124,900	
東名	1,600	2,145.00	3,432,000	
ヴィッツ	2,700	945.00	2,551,500	
トピラシステムズ	5,800	835.00	4,843,000	
Sansan	103,400	1,718.00	177,641,200	32,000
Link-U	6,900	925.00	6,382,500	
ギフトィ	36,200	2,400.00	86,880,000	
花王	765,000	5,104.00	3,904,560,000	89,400
第一工業製薬	7,800	2,070.00	16,146,000	1,100
石原ケミカル	9,300	1,294.00	12,034,200	
日華化学	9,700	828.00	8,031,600	
ニイタカ	5,200	1,988.00	10,337,600	
三洋化成工業	19,100	4,185.00	79,933,500	8,000
メドレー	31,600	4,490.00	141,884,000	5,300
ベース	10,400	4,875.00	50,700,000	
JMDC	51,000	4,560.00	232,560,000	35,700
武田薬品工業	2,783,500	4,219.00	11,743,586,500	
アステラス製薬	3,014,300	1,923.50	5,798,006,050	
住友ファーマ	234,200	860.00	201,412,000	
塩野義製薬	402,000	6,232.00	2,505,264,000	16,600
わかもと製薬	40,600	228.00	9,256,800	
日本新薬	74,200	6,660.00	494,172,000	22,300
中外製薬	984,600	3,528.00	3,473,668,800	81,800
科研製薬	51,800	3,585.00	185,703,000	18,900
エーザイ	382,600	7,569.00	2,895,899,400	114,000
理研ビタミン	34,300	1,891.00	64,861,300	
ロート製薬	304,700	2,255.00	687,098,500	46,500
小野薬品工業	606,800	2,859.50	1,735,144,600	148,600
久光製薬	69,900	4,005.00	279,949,500	4,500
有機合成薬品工業	38,900	289.00	11,242,100	
持田製薬	41,000	3,350.00	137,350,000	9,700
参天製薬	591,900	1,002.00	593,083,800	
扶桑薬品工業	7,300	1,930.00	14,089,000	5,100
日本ケミファ	4,100	1,731.00	7,097,100	
ツムラ	99,000	2,630.00	260,370,000	12,000
日医工	106,300	59.00	6,271,700	67,700
テルモ	979,800	3,805.00	3,728,139,000	114,200
H.U.グループホールディングス	92,900	2,639.00	245,163,100	
キッセイ薬品工業	48,700	2,483.00	120,922,100	13,500
生化学工業	53,500	830.00	44,405,000	37,100
栄研化学	53,000	1,577.00	83,581,000	20,900
鳥居薬品	15,800	3,210.00	50,718,000	
JCRファーマ	103,700	1,657.00	171,830,900	13,300
東和薬品	49,500	1,995.00	98,752,500	11,600
富士製薬工業	15,700	1,035.00	16,249,500	
ゼリア新薬工業	43,600	2,119.00	92,388,400	11,200
第一三共	2,740,100	4,250.00	11,645,425,000	1,920,200
キョーリン製薬ホールディングス	70,600	1,691.00	119,384,600	19,900

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
大幸薬品	48,500	389.00	18,866,500	
ダイト	20,800	2,559.00	53,227,200	
大塚ホールディングス	719,600	4,132.00	2,973,387,200	
大正製薬ホールディングス	69,700	5,360.00	373,592,000	6,300
ペプチドリーム	152,500	2,107.00	321,317,500	16,800
大日本塗料	42,600	813.00	34,633,800	29,400
日本ペイントホールディングス	1,390,000	1,162.00	1,615,180,000	
関西ペイント	287,800	1,852.00	533,005,600	132,100
神東塗料	39,200	127.00	4,978,400	
中国塗料	54,400	1,070.00	58,208,000	
日本特殊塗料	18,800	880.00	16,544,000	
藤倉化成	44,500	437.00	19,446,500	31,100
太陽ホールディングス	50,500	2,447.00	123,573,500	13,800
D I C	119,800	2,430.00	291,114,000	
サカタインクス	75,000	1,088.00	81,600,000	26,900
東洋インキ S C ホールディングス	57,200	1,857.00	106,220,400	
T & K T O K A	29,100	1,282.00	37,306,200	
アルプス技研	33,500	2,159.00	72,326,500	
サニックス	53,400	232.00	12,388,800	
日本空調サービス	42,300	715.00	30,244,500	
オリエンタルランド	341,200	21,790.00	7,434,748,000	
フォーカスシステムズ	17,200	1,118.00	19,229,600	
ダスキン	71,800	2,914.00	209,225,200	17,000
パーク 2 4	242,300	2,047.00	495,988,100	149,100
明光ネットワークジャパン	43,300	617.00	26,716,100	
ファルコホールディングス	12,000	2,000.00	24,000,000	
クレスコ	27,400	1,810.00	49,594,000	9,000
フジ・メディア・ホールディングス	302,100	1,060.00	320,226,000	31,400
秀英予備校	2,200	418.00	919,600	
田谷	2,000	530.00	1,060,000	
ラウンドワン	281,900	483.00	136,157,700	
リゾートトラスト	128,400	2,359.00	302,895,600	6,000
オービック	105,100	20,870.00	2,193,437,000	3,100
ジャストシステム	46,400	3,280.00	152,192,000	
T D C ソフト	28,800	1,658.00	47,750,400	6,000
Zホールディングス	4,476,100	407.20	1,822,667,920	
ピー・エム・エル	40,000	3,145.00	125,800,000	29,600
トレンドマイクロ	181,600	6,460.00	1,173,136,000	
りらいあコミュニケーションズ	50,100	1,452.00	72,745,200	
I D ホールディングス	13,000	1,038.00	13,494,000	
リソー教育	146,600	347.00	50,870,200	
日本オラクル	60,200	9,220.00	555,044,000	41,300
早稲田アカデミー	13,600	1,195.00	16,252,000	
アルファシステムズ	7,900	4,195.00	33,140,500	
フューチャー	80,000	1,869.00	149,520,000	53,600
C A C H o l d i n g s	14,200	1,446.00	20,533,200	9,900
S B テクノロジー	12,800	2,051.00	26,252,800	
トーセ	6,200	743.00	4,606,600	
ユー・エス・エス	331,500	2,190.00	725,985,000	
オービックビジネスコンサルタント	61,900	4,850.00	300,215,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	168,800	3,160.00	533,408,000	
アイティフォー	43,300	881.00	38,147,300	
東京個別指導学院	28,200	533.00	15,030,600	
東計電算	3,800	5,970.00	22,686,000	800

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
サイバーエージェント	771,400	1,235.00	952,679,000	373,100
楽天グループ	1,492,200	667.00	995,297,400	29,400
エクスネット	8,800	1,016.00	8,940,800	1,400
クリーク・アンド・リバー社	18,800	2,250.00	42,300,000	
モーニングスター	54,600	479.00	26,153,400	32,900
テー・オー・ダブリュー	49,100	299.00	14,680,900	34,300
大塚商会	178,300	4,550.00	811,265,000	
サイボウズ	43,200	2,744.00	118,540,800	11,200
山田コンサルティンググループ	13,600	1,385.00	18,836,000	
セントラルスポーツ	8,800	2,448.00	21,542,400	
パラカ	7,800	1,903.00	14,843,400	
電通国際情報サービス	37,600	4,310.00	162,056,000	
A C C E S S	38,700	1,018.00	39,396,600	
デジタルガレージ	56,700	4,825.00	273,577,500	30,000
イーエムシステムズ	51,100	936.00	47,829,600	
ウェザーニューズ	10,600	6,960.00	73,776,000	
C I J	40,500	1,070.00	43,335,000	10,900
ビジネスエンジニアリング	4,000	2,502.00	10,008,000	500
日本エンタープライズ	41,600	142.00	5,907,200	
WOWOW	17,000	1,266.00	21,522,000	
スカラ	37,300	722.00	26,930,600	2,900
インテリジェント ウェイブ	15,000	736.00	11,040,000	
フルキャストホールディングス	32,700	2,783.00	91,004,100	
エン・ジャパン	58,200	2,469.00	143,695,800	40,400
あすか製薬ホールディングス	37,100	1,203.00	44,631,300	
サワイグループホールディングス	72,100	3,930.00	283,353,000	15,700
富士フィルムホールディングス	603,500	6,672.00	4,026,552,000	247,600
コニカミノルタ	707,400	572.00	404,632,800	
資生堂	656,800	6,587.00	4,326,341,600	63,000
ライオン	376,500	1,402.00	527,853,000	
高砂香料工業	19,900	2,695.00	53,630,500	12,600
マンダム	67,900	1,410.00	95,739,000	
ミルボン	46,300	5,410.00	250,483,000	
ファンケル	137,600	2,680.00	368,768,000	
コーセー	64,200	15,290.00	981,618,000	36,200
コタ	26,200	1,745.00	45,719,000	
シーボン	1,600	1,608.00	2,572,800	
ポーラ・オルビスホールディングス	159,400	1,787.00	284,847,800	110,400
ノエビアホールディングス	29,000	5,460.00	158,340,000	6,100
アジュバンホールディングス	4,500	986.00	4,437,000	
新日本製薬	13,700	1,389.00	19,029,300	
エステー	18,300	1,573.00	28,785,900	
アグロ カネショウ	8,600	1,610.00	13,846,000	3,400
コニシ	51,500	1,788.00	92,082,000	36,000
長谷川香料	63,500	3,150.00	200,025,000	22,000
星光P M C	6,700	566.00	3,792,200	
小林製薬	91,500	9,070.00	829,905,000	38,800
荒川化学工業	38,200	972.00	37,130,400	
メック	28,000	2,500.00	70,000,000	
日本高純度化学	6,700	2,370.00	15,879,000	
タカラバイオ	88,300	1,736.00	153,288,800	
J C U	36,200	3,225.00	116,745,000	
新田ゼラチン	17,200	880.00	15,136,000	12,000
O A T アグリオ	11,600	1,474.00	17,098,400	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
デクセリアルズ	90,800	2,817.00	255,783,600	56,300
アース製薬	29,000	4,995.00	144,855,000	8,000
北興化学工業	34,300	831.00	28,503,300	100
大成ラミック	7,000	2,905.00	20,335,000	
クミアイ化学工業	122,500	863.00	105,717,500	
日本農薬	58,900	718.00	42,290,200	
富士興産	8,400	1,195.00	10,038,000	
ニチレキ	42,100	1,391.00	58,561,100	11,700
ユシロ化学工業	13,800	831.00	11,467,800	
ピービー・カストロール	9,700	890.00	8,633,000	
富士石油	72,500	268.00	19,430,000	52,400
MORESCO	9,400	1,197.00	11,251,800	6,500
出光興産	349,300	3,190.00	1,114,267,000	
ENEOSホールディングス	5,682,600	467.10	2,654,342,460	
コスモエネルギーホールディングス	124,600	3,630.00	452,298,000	
テスホールディングス	31,800	1,130.00	35,934,000	
インフロニア・ホールディングス	322,300	1,012.00	326,167,600	32,800
横浜ゴム	177,500	2,090.00	370,975,000	
TOYO TIRE	179,000	1,536.00	274,944,000	17,800
ブリヂストン	1,004,400	4,828.00	4,849,243,200	
住友ゴム工業	303,600	1,162.00	352,783,200	209,800
藤倉コンポジット	18,600	877.00	16,312,200	13,000
オカモト	15,600	3,805.00	59,358,000	4,000
WOW WORLD GROUP	4,900	1,497.00	7,335,300	3,400
アキレス	31,200	1,258.00	39,249,600	
フコク	8,900	1,035.00	9,211,500	
ニッタ	32,000	2,835.00	90,720,000	4,700
クリエートメディック	3,100	889.00	2,755,900	
住友理工	60,600	683.00	41,389,800	23,200
三ツ星ベルト	46,000	3,630.00	166,980,000	31,800
バンドー化学	50,600	990.00	50,094,000	33,400
AGC	320,100	4,915.00	1,573,291,500	
日本板硝子	164,800	659.00	108,603,200	
石塚硝子	3,300	1,447.00	4,775,100	
有沢製作所	53,700	1,401.00	75,233,700	
日本山村硝子	5,400	553.00	2,986,200	
日本電気硝子	126,800	2,365.00	299,882,000	88,700
オハラ	10,300	1,187.00	12,226,100	100
住友大阪セメント	44,500	3,360.00	149,520,000	
太平洋セメント	200,300	2,230.00	446,669,000	47,700
リソルホールディングス	2,200	4,715.00	10,373,000	
日本ヒューム	40,100	672.00	26,947,200	
日本コンクリート工業	85,800	225.00	19,305,000	
三谷セキサン	13,300	4,120.00	54,796,000	3,700
アジアパイルホールディングス	45,900	642.00	29,467,800	
東海カーボン	261,500	1,082.00	282,943,000	24,300
日本カーボン	16,800	4,335.00	72,828,000	
東洋炭素	18,500	4,065.00	75,202,500	
ノリタケカンパニーリミテド	15,600	4,195.00	65,442,000	
TOTO	207,600	4,670.00	969,492,000	39,200
日本碍子	367,500	1,780.00	654,150,000	31,800
日本特殊陶業	239,500	2,617.00	626,771,500	
ダントーホールディングス	29,200	320.00	9,344,000	7,000
MARUWA	11,600	17,450.00	202,420,000	5,200

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
品川リフラクトリーズ	7,900	3,970.00	31,363,000	
黒崎播磨	6,400	5,900.00	37,760,000	2,400
ヨータイ	27,600	1,521.00	41,979,600	
東京窯業	44,000	287.00	12,628,000	
ニッカトー	12,300	533.00	6,555,900	
フジインコーポレーテッド	25,300	6,540.00	165,462,000	17,100
クニミネ工業	6,100	859.00	5,239,900	
エーアンドエーマテリアル	3,100	906.00	2,808,600	
ニチアス	78,100	2,527.00	197,358,700	13,200
日本製鉄	1,448,900	2,662.50	3,857,696,250	1,009,200
神戸製鋼所	650,500	668.00	434,534,000	449,700
中山製鋼所	70,000	998.00	69,860,000	48,300
合同製鐵	15,600	3,020.00	47,112,000	
JFEホールディングス	864,700	1,536.00	1,328,179,200	317,800
東京製鐵	89,500	1,449.00	129,685,500	61,900
共英製鋼	33,500	1,474.00	49,379,000	2,700
大和工業	53,400	5,080.00	271,272,000	38,600
東京鐵鋼	9,600	1,679.00	16,118,400	
大阪製鐵	14,200	1,225.00	17,395,000	5,700
淀川製鋼所	35,300	2,597.00	91,674,100	
中部鋼鈹	22,400	2,010.00	45,024,000	5,000
丸一鋼管	98,500	2,797.00	275,504,500	
モリ工業	6,700	2,949.00	19,758,300	4,400
大同特殊鋼	41,000	4,750.00	194,750,000	
日本高周波鋼業	3,400	323.00	1,098,200	
日本冶金工業	23,800	4,060.00	96,628,000	
山陽特殊製鋼	34,500	2,556.00	88,182,000	
愛知製鋼	16,200	2,218.00	35,931,600	
日本金属	6,800	887.00	6,031,600	
大太平洋金属	24,000	2,031.00	48,744,000	17,500
新日本電工	220,900	370.00	81,733,000	
栗本鐵工所	11,100	1,934.00	21,467,400	
虹 技	2,600	1,019.00	2,649,400	
日本鑄鉄管	1,000	946.00	946,000	
日本製鋼所	87,900	2,705.00	237,769,500	
三菱製鋼	17,500	1,121.00	19,617,500	
日垂鋼業	45,600	263.00	11,992,800	
日本精線	4,100	4,510.00	18,491,000	
エンビプロ・ホールディングス	27,400	715.00	19,591,000	
大紀アルミニウム工業所	44,300	1,363.00	60,380,900	
日本軽金属ホールディングス	89,200	1,438.00	128,269,600	61,700
三井金属鋳業	94,200	3,295.00	310,389,000	9,900
東邦亜鉛	16,600	2,096.00	34,793,600	11,600
三菱マテリアル	214,000	2,153.00	460,742,000	36,900
住友金属鋳山	375,200	5,241.00	1,966,423,200	
DOWAホールディングス	73,600	4,480.00	329,728,000	7,800
古河機械金属	50,000	1,320.00	66,000,000	19,400
エス・サイエンス	213,200	26.00	5,543,200	
大阪チタニウムテクノロジーズ	47,000	3,240.00	152,280,000	
東邦チタニウム	57,000	2,294.00	130,758,000	39,500
UACJ	43,500	2,443.00	106,270,500	
CKサンエツ	5,700	4,175.00	23,797,500	3,900
古河電気工業	107,500	2,355.00	253,162,500	
住友電気工業	1,117,300	1,640.50	1,832,930,650	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
フジクラ	347,000	997.00	345,959,000	13,900
昭和電線ホールディングス	37,000	1,882.00	69,634,000	
タツタ電線	67,300	710.00	47,783,000	
カナレ電気	1,500	1,316.00	1,974,000	
平河ビューテック	14,000	1,269.00	17,766,000	
いよぎんホールディングス	367,600	722.00	265,407,200	154,500
しずおかフィナンシャルグループ	698,000	1,093.00	762,914,000	
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	253,600	935.00	237,116,000	
リョービ	37,900	1,267.00	48,019,300	26,300
アーレスティ	43,500	492.00	21,402,000	
アサヒホールディングス	130,900	1,953.00	255,647,700	39,500
東洋製罐グループホールディングス	214,300	1,654.00	354,452,200	40,500
ホッカンホールディングス	11,700	1,347.00	15,759,900	
コロナ	13,800	908.00	12,530,400	
横河ブリッジホールディングス	43,600	2,011.00	87,679,600	
駒井ハルテック	4,700	1,535.00	7,214,500	
高田機工	1,100	2,587.00	2,845,700	
三和ホールディングス	298,000	1,354.00	403,492,000	
文化シャッター	98,400	1,138.00	111,979,200	66,000
三協立山	44,600	617.00	27,518,200	
アルインコ	33,800	1,048.00	35,422,400	
東洋シャッター	2,400	512.00	1,228,800	
LIXIL	471,400	2,126.00	1,002,196,400	42,800
日本フィルコン	39,300	450.00	17,685,000	
ノーリツ	47,200	1,486.00	70,139,200	
長府製作所	39,600	2,047.00	81,061,200	23,000
リンナイ	58,600	9,890.00	579,554,000	
ユニプレス	53,300	781.00	41,627,300	25,300
ダイニチ工業	11,400	667.00	7,603,800	
日東精工	45,000	508.00	22,860,000	20,600
三洋工業	1,300	1,881.00	2,445,300	
岡部	54,300	716.00	38,878,800	
ジーテクト	36,400	1,363.00	49,613,200	9,700
東プレ	56,300	1,242.00	69,924,600	39,400
高周波熱錬	50,300	680.00	34,204,000	
東京製網	17,900	1,098.00	19,654,200	
サンコール	34,400	648.00	22,291,200	
モリテックスチール	32,900	296.00	9,738,400	3,800
パイオラックス	47,000	1,894.00	89,018,000	13,800
エイチワン	41,300	657.00	27,134,100	
日本発条	286,200	908.00	259,869,600	
中央発條	10,800	697.00	7,527,600	
アドバネクス	4,800	1,063.00	5,102,400	1,100
三浦工業	132,200	3,255.00	430,311,000	
タクマ	99,800	1,300.00	129,740,000	23,800
テクノプロ・ホールディングス	190,700	3,890.00	741,823,000	134,200
アトラグループ	29,200	181.00	5,285,200	
インターワークス	500	359.00	179,500	
アイ・アールジャパンホールディングス	17,700	2,050.00	36,285,000	
Keeper 技研	19,100	3,520.00	67,232,000	
ファーストロジック	5,100	890.00	4,539,000	
三機サービス	3,300	908.00	2,996,400	2,300
Gunosy	15,200	663.00	10,077,600	
デザインワン・ジャパン	5,900	195.00	1,150,500	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
イー・ガーディアン	9,700	2,400.00	23,280,000	6,700
リブセンス	8,300	338.00	2,805,400	
ジャパンマテリアル	98,500	2,319.00	228,421,500	68,900
ベクトル	44,600	1,271.00	56,686,600	30,000
ウチヤマホールディングス	7,700	265.00	2,040,500	600
チャーム・ケア・コーポレーション	28,100	1,107.00	31,106,700	12,000
キャリアリンク	10,700	2,574.00	27,541,800	
I B J	21,900	1,042.00	22,819,800	
アサンテ	11,800	1,661.00	19,599,800	
パリュールHR	30,900	1,698.00	52,468,200	
M&Aキャピタルパートナーズ	30,800	4,040.00	124,432,000	2,700
ライドオンエクスプレスホールディングス	10,200	1,073.00	10,944,600	
E R Iホールディングス	7,300	1,398.00	10,205,400	
アビスト	3,500	3,010.00	10,535,000	
シグマクス・ホールディングス	48,200	1,148.00	55,333,600	29,400
ウィルグループ	27,100	1,170.00	31,707,000	18,900
エスクロー・エージェント・ジャパン	44,400	152.00	6,748,800	
メドピア	27,400	1,507.00	41,291,800	
レアジョブ	3,800	941.00	3,575,800	
リクルートホールディングス	2,386,800	4,481.00	10,695,250,800	792,900
エラン	43,600	1,018.00	44,384,800	
ツガミ	74,700	1,485.00	110,929,500	
オークマ	32,700	5,250.00	171,675,000	13,000
芝浦機械	33,500	2,844.00	95,274,000	
アマダ	505,400	1,139.00	575,650,600	13,100
アイダエンジニアリング	67,800	813.00	55,121,400	
T A K I S A W A	3,600	1,105.00	3,978,000	
F U J I	137,700	2,151.00	296,192,700	2,200
牧野フライス製作所	33,300	4,755.00	158,341,500	
オーエスジー	151,000	1,951.00	294,601,000	
ダイジェット工業	1,300	816.00	1,060,800	
旭ダイヤモンド工業	89,200	744.00	66,364,800	39,800
D M G 森精機	192,100	2,085.00	400,528,500	10,200
ソディック	93,200	750.00	69,900,000	
ディスコ	50,800	40,700.00	2,067,560,000	
日東工器	11,700	1,660.00	19,422,000	
日進工具	29,800	1,073.00	31,975,400	15,000
パンチ工業	38,300	470.00	18,001,000	
富士ダイス	6,100	586.00	3,574,600	2,300
土木管理総合試験所	6,100	303.00	1,848,300	
日本郵政	4,225,200	1,144.00	4,833,628,800	
ベルシステム24ホールディングス	44,500	1,488.00	66,216,000	
鎌倉新書	38,500	1,106.00	42,581,000	
S M N	6,100	466.00	2,842,600	
一蔵	2,100	460.00	966,000	
グローバルキッズCOMPANY	4,500	811.00	3,649,500	
エアトリ	18,700	2,551.00	47,703,700	
アトラエ	26,300	1,259.00	33,111,700	
ストライク	15,700	4,030.00	63,271,000	9,200
ソラスト	93,600	703.00	65,800,800	
セラク	9,100	1,551.00	14,114,100	
インソース	83,000	1,478.00	122,674,000	35,400
豊田自動織機	229,300	7,760.00	1,779,368,000	44,700
豊和工業	14,300	963.00	13,770,900	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
ニデックオーケーケー	10,100	935.00	9,443,500	3,800
石川製作所	6,400	1,410.00	9,024,000	
東洋機械金属	14,800	560.00	8,288,000	
津田駒工業	1,900	510.00	969,000	1,300
エンシュウ	3,200	697.00	2,230,400	1,000
島精機製作所	48,100	1,856.00	89,273,600	18,300
オプトラン	45,900	2,508.00	115,117,200	
NCホールディングス	7,200	2,026.00	14,587,200	5,000
イワキ	16,300	1,268.00	20,668,400	
フリー	33,800	1,202.00	40,627,600	
ヤマシンフィルタ	82,600	419.00	34,609,400	
日阪製作所	43,600	863.00	37,626,800	
やまびこ	49,400	1,129.00	55,772,600	
野村マイクロ・サイエンス	9,900	4,720.00	46,728,000	
平田機工	13,700	6,390.00	87,543,000	
ペガサスミシン製造	38,400	669.00	25,689,600	400
マルマエ	17,400	1,762.00	30,658,800	12,100
タツモ	14,200	1,979.00	28,101,800	
ナブテスコ	198,800	3,625.00	720,650,000	98,400
三井海洋開発	37,400	1,357.00	50,751,800	
レオン自動機	40,100	1,126.00	45,152,600	
S M C	102,700	67,230.00	6,904,521,000	4,900
ホソカワミクロン	25,000	2,704.00	67,600,000	
ユニオンツール	12,200	3,430.00	41,846,000	
オイレス工業	45,500	1,603.00	72,936,500	31,800
日精エー・エス・ビー機械	14,200	4,600.00	65,320,000	
サトーホールディングス	45,800	2,155.00	98,699,000	
技研製作所	33,400	2,831.00	94,555,400	11,600
日本エアテック	10,900	1,119.00	12,197,100	
カワタ	7,100	850.00	6,035,000	100
日精樹脂工業	29,800	978.00	29,144,400	16,700
オカダアイヨン	7,200	1,662.00	11,966,400	
ワイエイシイホールディングス	11,200	2,159.00	24,180,800	7,800
小松製作所	1,484,100	3,134.00	4,651,169,400	34,700
住友重機械工業	187,400	2,812.00	526,968,800	15,700
日立建機	126,600	3,035.00	384,231,000	
日工	44,500	629.00	27,990,500	
巴工業	10,400	2,424.00	25,209,600	
井関農機	33,900	1,209.00	40,985,100	
T O W A	32,200	1,846.00	59,441,200	17,700
丸山製作所	2,000	1,733.00	3,466,000	200
北川鉄工所	9,800	1,168.00	11,446,400	
シンニッタン	46,400	243.00	11,275,200	20,000
ローツェ	16,100	10,530.00	169,533,000	10,200
タカキタ	4,900	418.00	2,048,200	
クボタ	1,676,100	1,966.50	3,296,050,650	146,900
荏原実業	12,800	2,724.00	34,867,200	
東洋エンジニアリング	44,600	618.00	27,562,800	
三菱化工機	7,400	2,209.00	16,346,600	
月島機械	49,000	1,068.00	52,332,000	32,700
帝国電機製作所	24,600	2,514.00	61,844,400	
東京機械製作所	11,000	585.00	6,435,000	
新東工業	87,000	746.00	64,902,000	46,600
澁谷工業	32,300	2,488.00	80,362,400	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
アイチコーポレーション	48,500	767.00	37,199,500	
小森コーポレーション	77,000	844.00	64,988,000	40,900
鶴見製作所	30,200	2,020.00	61,004,000	
住友精密工業	3,400	3,640.00	12,376,000	1,000
日本ギア工業	1,300	447.00	581,100	
酒井重工業	4,200	3,765.00	15,813,000	
荏原製作所	129,600	5,540.00	717,984,000	6,600
石井鐵工所	2,100	2,290.00	4,809,000	
西島製作所	34,400	1,535.00	52,804,000	
北越工業	39,400	1,373.00	54,096,200	
ダイキン工業	378,100	22,955.00	8,679,285,500	127,300
オルガノ	42,700	3,280.00	140,056,000	
トーヨーカネツ	9,100	2,676.00	24,351,600	
栗田工業	177,200	6,170.00	1,093,324,000	16,500
椿本チエイン	46,000	3,095.00	142,370,000	11,000
大同工業	13,600	734.00	9,982,400	
日機装	78,400	1,066.00	83,574,400	32,300
木村化工機	31,400	703.00	22,074,200	
レイズネクスト	49,400	1,284.00	63,429,600	
アネスト岩田	52,900	865.00	45,758,500	6,700
ダイフク	163,300	7,300.00	1,192,090,000	114,100
サムコ	10,400	3,695.00	38,428,000	
加藤製作所	13,500	789.00	10,651,500	
油研工業	2,100	1,896.00	3,981,600	
タダノ	171,700	955.00	163,973,500	29,600
フジテック	116,000	3,040.00	352,640,000	
C K D	90,200	1,988.00	179,317,600	6,700
平和	103,600	2,288.00	237,036,800	
理想科学工業	30,800	2,296.00	70,716,800	
SANKYO	62,200	5,100.00	317,220,000	6,600
日本金銭機械	36,800	1,086.00	39,964,800	12,700
マースグループホールディングス	20,100	2,371.00	47,657,100	
フクシマガリレイ	23,700	4,320.00	102,384,000	8,000
オーイズミ	9,100	480.00	4,368,000	
ダイコク電機	16,800	2,075.00	34,860,000	
竹内製作所	55,300	2,876.00	159,042,800	
アマノ	90,200	2,519.00	227,213,800	27,600
JUKI	45,700	632.00	28,882,400	
サンデン	43,900	221.00	9,701,900	
ジャノメ	33,300	605.00	20,146,500	
ブラザー工業	423,200	1,956.00	827,779,200	
マックス	39,900	2,108.00	84,109,200	
モリタホールディングス	54,100	1,149.00	62,160,900	
グローリー	82,100	2,422.00	198,846,200	57,900
新晃工業	34,700	1,543.00	53,542,100	
大和冷機工業	46,600	1,186.00	55,267,600	7,900
セガサミーホールディングス	254,600	2,202.00	560,629,200	
日本ピストンリング	7,100	1,262.00	8,960,200	
リケン	10,600	2,439.00	25,853,400	5,000
T P R	44,900	1,319.00	59,223,100	
ツバキ・ナカシマ	76,800	1,015.00	77,952,000	
ホシザキ	203,900	4,610.00	939,979,000	27,400
大豊工業	31,900	624.00	19,905,600	
日本精工	581,900	718.00	417,804,200	380,500

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
NTN	638,400	309.00	197,265,600	101,700
ジェイテクト	281,800	993.00	279,827,400	132,600
不二越	20,800	3,795.00	78,936,000	
ミネベアミツミ	551,000	2,406.00	1,325,706,000	79,100
日本トムソン	80,600	611.00	49,246,600	
THK	182,800	2,701.00	493,742,800	5,000
ユーシン精機	33,200	728.00	24,169,600	
前澤給装工業	14,600	923.00	13,475,800	
イーグル工業	42,100	1,146.00	48,246,600	
前澤工業	15,400	620.00	9,548,000	
日本ピラー工業	29,100	3,155.00	91,810,500	
キッツ	119,100	805.00	95,875,500	81,500
日立製作所	1,540,200	7,043.00	10,847,628,600	
東芝	609,600	4,605.00	2,807,208,000	
三菱電機	3,273,600	1,499.00	4,907,126,400	
富士電機	192,600	5,140.00	989,964,000	
東洋電機製造	9,900	878.00	8,692,200	
安川電機	375,300	5,030.00	1,887,759,000	204,200
シンフォニアテクノロジー	34,900	1,615.00	56,363,500	13,300
明電舎	50,000	1,920.00	96,000,000	
オリジン	5,600	1,270.00	7,112,000	
山洋電気	12,400	5,730.00	71,052,000	5,200
デンヨー	31,600	1,543.00	48,758,800	
PHCホールディングス	45,700	1,551.00	70,880,700	
ソシオネクスト	32,600	8,780.00	286,228,000	17,300
ベイカレント・コンサルティング	255,200	5,510.00	1,406,152,000	
Orchestra Holdings	5,000	1,992.00	9,960,000	
アイモバイル	11,200	1,276.00	14,291,200	
キャリアインデックス	8,800	334.00	2,939,200	
MS-Japan	9,400	1,075.00	10,105,000	
船場	1,400	703.00	984,200	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	117,400	2,057.00	241,491,800	9,200
フルテック	1,600	1,088.00	1,740,800	300
グリーンズ	13,000	1,186.00	15,418,000	
ツナググループ・ホールディングス	5,500	522.00	2,871,000	
GAMEWITH	7,400	336.00	2,486,400	
MS&Consulting	1,500	601.00	901,500	
ウェルビー	30,400	644.00	19,577,600	
エル・ティー・エス	3,500	2,981.00	10,433,500	
ミダックホールディングス	19,000	2,938.00	55,822,000	13,000
日総工産	31,000	632.00	19,592,000	
キュービーネットホールディングス	11,100	1,497.00	16,616,700	
RPAホールディングス	45,900	351.00	16,110,900	
三櫻工業	44,300	662.00	29,326,600	
マキタ	394,100	3,580.00	1,410,878,000	
東芝テック	46,200	3,870.00	178,794,000	28,800
芝浦メカトロニクス	5,600	13,840.00	77,504,000	
マブチモーター	78,800	3,715.00	292,742,000	20,700
日本電産	769,200	7,207.00	5,543,624,400	162,700
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	14,500	509.00	7,380,500	
トレックス・セミコンダクター	14,500	2,759.00	40,005,500	
東光高岳	19,000	1,984.00	37,696,000	13,300
ダブル・スコープ	102,400	1,545.00	158,208,000	
宮越ホールディングス	10,300	860.00	8,858,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
ダイヘン	29,000	4,185.00	121,365,000	
ヤーマン	54,500	1,345.00	73,302,500	
JVCケンウッド	299,900	401.00	120,259,900	
ミマキエンジニアリング	36,600	600.00	21,960,000	
I - P E X	11,400	1,171.00	13,349,400	
日新電機	79,200	1,709.00	135,352,800	
大崎電気工業	76,800	524.00	40,243,200	37,800
オムロン	290,300	7,504.00	2,178,411,200	202,700
日東工業	44,800	2,521.00	112,940,800	
I D E C	44,900	3,080.00	138,292,000	11,200
正興電機製作所	7,600	1,037.00	7,881,200	
不二電機工業	1,000	1,092.00	1,092,000	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	104,400	2,445.00	255,258,000	15,800
サクサホールディングス	7,200	1,210.00	8,712,000	
メルコホールディングス	7,300	3,400.00	24,820,000	
テクノメディカ	6,700	1,716.00	11,497,200	
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	7,500	1,361.00	10,207,500	
日本電気	448,000	4,905.00	2,197,440,000	76,100
富士通	315,600	18,175.00	5,736,030,000	
沖電気工業	145,800	741.00	108,037,800	
岩崎通信機	6,500	773.00	5,024,500	
電気興業	13,500	1,930.00	26,055,000	
サンケン電気	29,800	8,250.00	245,850,000	4,700
ナカヨ	5,800	1,100.00	6,380,000	
アイホン	14,300	1,932.00	27,627,600	5,500
ルネサスエレクトロニクス	2,066,700	1,402.00	2,897,513,400	923,400
セイコーエプソン	421,800	1,837.00	774,846,600	
ワコム	250,900	661.00	165,844,900	155,200
アルバック	75,000	6,060.00	454,500,000	44,700
アクセル	12,900	1,481.00	19,104,900	9,000
E I Z O	23,200	3,660.00	84,912,000	9,300
ジャパンディスプレイ	1,305,400	45.00	58,743,000	740,000
日本信号	77,900	1,016.00	79,146,400	41,300
京三製作所	94,100	411.00	38,675,100	
能美防災	43,100	1,731.00	74,606,100	
ホーチキ	26,200	1,484.00	38,880,800	
星和電機	6,700	437.00	2,927,900	200
エレコム	80,600	1,307.00	105,344,200	
パナソニック ホールディングス	3,741,500	1,154.50	4,319,561,750	
シャープ	376,300	943.00	354,850,900	253,600
アンリツ	223,100	1,277.00	284,898,700	
富士通ゼネラル	89,800	3,640.00	326,872,000	3,700
ソニーグループ	2,218,400	11,945.00	26,498,788,000	88,800
T D K	501,500	4,685.00	2,349,527,500	
帝国通信工業	11,900	1,464.00	17,421,600	
タムラ製作所	138,200	785.00	108,487,000	45,000
アルプスアルパイン	282,900	1,403.00	396,908,700	
池上通信機	3,000	612.00	1,836,000	
日本電波工業	40,900	1,474.00	60,286,600	
鈴木	12,100	992.00	12,003,200	
メイコー	35,800	2,870.00	102,746,000	
日本トリム	4,500	2,832.00	12,744,000	
ローランド ディー . ジー .	16,000	2,947.00	47,152,000	
フォスター電機	29,600	980.00	29,008,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
SMK	5,000	2,365.00	11,825,000	
ヨコオ	25,600	2,075.00	53,120,000	
ティアック	42,300	120.00	5,076,000	
ホシデン	77,100	1,593.00	122,820,300	42,400
ヒロセ電機	52,600	16,820.00	884,732,000	
日本航空電子工業	64,900	2,265.00	146,998,500	
TOA	42,300	776.00	32,824,800	29,200
マクセル	63,300	1,452.00	91,911,600	34,400
古野電気	44,200	929.00	41,061,800	
スミダコーポレーション	32,000	1,718.00	54,976,000	
アイコム	9,500	2,617.00	24,861,500	
リオン	9,700	1,872.00	18,158,400	5,400
横河電機	346,500	2,200.00	762,300,000	177,600
新電元工業	12,000	3,385.00	40,620,000	8,400
アズビル	218,600	3,700.00	808,820,000	60,900
東亜ディーケーケー	12,900	773.00	9,971,700	
日本光電工業	144,900	3,330.00	482,517,000	20,800
チノー	9,000	1,917.00	17,253,000	
共和電業	42,000	339.00	14,238,000	29,000
日本電子材料	19,000	1,516.00	28,804,000	
堀場製作所	69,700	6,090.00	424,473,000	
アドバンテスト	247,100	10,020.00	2,475,942,000	4,200
小野測器	4,300	410.00	1,763,000	
エスベック	31,500	2,076.00	65,394,000	
キーエンス	313,800	60,630.00	19,025,694,000	
日置電機	15,800	7,450.00	117,710,000	
シスメックス	270,500	8,907.00	2,409,343,500	133,300
日本マイクロニクス	50,400	1,393.00	70,207,200	29,800
メガチップス	25,400	2,960.00	75,184,000	
OBARA GROUP	12,400	3,625.00	44,950,000	7,000
IMAGICA GROUP	28,700	704.00	20,204,800	
澤藤電機	1,900	1,143.00	2,171,700	
デンソー	646,900	7,354.00	4,757,302,600	121,500
原田工業	8,800	868.00	7,638,400	
コーセル	37,700	1,092.00	41,168,400	26,300
イリソ電子工業	30,000	4,665.00	139,950,000	4,000
オブテックスグループ	54,800	2,058.00	112,778,400	8,000
千代田インテグレ	9,700	2,299.00	22,300,300	
レーザーテック	143,700	23,105.00	3,320,188,500	5,400
スタンレー電気	223,200	2,806.00	626,299,200	64,200
岩崎電気	9,200	4,450.00	40,940,000	
ウシオ電機	163,800	1,573.00	257,657,400	
岡谷電機産業	38,800	262.00	10,165,600	
ヘリオス テクノ ホールディング	25,700	421.00	10,819,700	
エノモト	7,600	1,860.00	14,136,000	
日本セラミック	31,900	2,747.00	87,629,300	
遠藤照明	16,100	746.00	12,010,600	
古河電池	27,000	1,122.00	30,294,000	
双信電機	14,400	376.00	5,414,400	
山一電機	27,700	1,743.00	48,281,100	18,200
図研	29,400	3,345.00	98,343,000	
日本電子	78,600	3,930.00	308,898,000	
カシオ計算機	228,000	1,294.00	295,032,000	
ファナック	307,800	22,890.00	7,045,542,000	13,700

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
日本シイエムケイ	61,500	515.00	31,672,500	
エンプラス	8,200	3,990.00	32,718,000	
大真空	44,400	738.00	32,767,200	
ローム	145,000	10,730.00	1,555,850,000	
浜松ホトニクス	251,600	6,990.00	1,758,684,000	80,800
三井ハイテック	33,000	7,060.00	232,980,000	15,800
新光電気工業	111,000	3,885.00	431,235,000	42,800
京セラ	487,100	6,550.00	3,190,505,000	343,200
協栄産業	1,100	1,735.00	1,908,500	
太陽誘電	152,700	4,355.00	665,008,500	
村田製作所	951,100	7,634.00	7,260,697,400	
双葉電子工業	54,200	546.00	29,593,200	
日東電工	228,300	8,510.00	1,942,833,000	72,500
北陸電気工業	11,200	1,318.00	14,761,600	
東海理化電機製作所	89,200	1,460.00	130,232,000	36,300
ニチコン	64,000	1,333.00	85,312,000	
日本ケミコン	32,800	2,097.00	68,781,600	19,900
K O A	47,600	1,858.00	88,440,800	17,800
三井E & Sホールディングス	134,400	399.00	53,625,600	
日立造船	262,000	900.00	235,800,000	
三菱重工業	553,900	4,847.00	2,684,753,300	199,400
川崎重工業	236,500	2,843.00	672,369,500	8,800
I H I	199,500	3,650.00	728,175,000	13,500
名村造船所	61,300	388.00	23,784,400	42,100
サノヤスホールディングス	44,400	129.00	5,727,600	
スプリックス	10,100	883.00	8,918,300	
マネジメントソリューションズ	18,100	3,670.00	66,427,000	6,200
プロレド・パートナーズ	4,100	515.00	2,111,500	
and factory	5,600	361.00	2,021,600	3,900
テノ・ホールディングス	2,800	922.00	2,581,600	1,900
フロンティア・マネジメント	7,100	1,553.00	11,026,300	
ピアラ	5,600	556.00	3,113,600	
コプロ・ホールディングス	8,200	1,190.00	9,758,000	
ギークス	4,600	1,001.00	4,604,600	
カーブスホールディングス	103,500	800.00	82,800,000	
フォーラムエンジニアリング	16,600	898.00	14,906,800	11,600
FAST FITNESS JAPAN	10,500	1,239.00	13,009,500	
日本車輛製造	7,700	1,942.00	14,953,400	
三菱ロジスネクスト	45,100	802.00	36,170,200	
近畿車輛	1,600	1,084.00	1,734,400	
一家ホールディングス	12,000	628.00	7,536,000	2,000
フルサト・マルカホールディングス	33,200	3,325.00	110,390,000	17,900
ヤマエグループホールディングス	18,600	1,503.00	27,955,800	
ジャパクラフトホールディングス	4,800	583.00	2,798,400	
F P G	125,800	1,173.00	147,563,400	
島根銀行	10,600	496.00	5,257,600	2,600
じもとホールディングス	34,000	430.00	14,620,000	
全国保証	80,800	5,000.00	404,000,000	
めぶきフィナンシャルグループ	1,532,700	347.00	531,846,900	137,300
ジャパンインベストメントアドバイザー	28,500	1,083.00	30,865,500	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	39,500	2,902.00	114,629,000	5,200
九州フィナンシャルグループ	543,400	483.00	262,462,200	382,600
かんぽ生命保険	372,900	2,307.00	860,280,300	
ゆうちょ銀行	879,500	1,165.00	1,024,617,500	144,300

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
あんしん保証	14,100	271.00	3,821,100	
富山第一銀行	78,700	619.00	48,715,300	47,900
コンコルディア・フィナンシャルグループ	1,702,300	575.00	978,822,500	
ジェイリース	9,800	2,510.00	24,598,000	
西日本フィナンシャルホールディングス	197,900	1,070.00	211,753,000	107,200
イントラスト	12,800	960.00	12,288,000	
日本モーゲージサービス	12,900	891.00	11,493,900	8,200
CASA	5,300	822.00	4,356,600	
アルヒ	39,000	1,061.00	41,379,000	
プレミアグループ	50,800	1,638.00	83,210,400	20,100
日産自動車	4,454,900	472.70	2,105,831,230	1,580,600
いすゞ自動車	911,800	1,580.00	1,440,644,000	
トヨタ自動車	17,220,400	1,901.00	32,735,980,400	107,800
日野自動車	410,800	549.00	225,529,200	275,300
三菱自動車工業	1,223,400	507.00	620,263,800	596,000
エフテック	30,900	536.00	16,562,400	
レシップホールディングス	3,700	464.00	1,716,800	2,000
GMB	7,400	714.00	5,283,600	
ファルテック	2,000	595.00	1,190,000	
武蔵精密工業	76,600	1,672.00	128,075,200	25,000
日産車体	52,000	879.00	45,708,000	
新明和工業	104,500	1,057.00	110,456,500	2,100
極東開発工業	56,400	1,433.00	80,821,200	
トビー工業	26,800	1,673.00	44,836,400	18,400
ティラド	7,400	2,172.00	16,072,800	5,100
曙ブレーキ工業	205,600	152.00	31,251,200	
タチエス	49,600	1,220.00	60,512,000	27,600
NOK	126,500	1,239.00	156,733,500	
フタバ産業	97,900	393.00	38,474,700	
KYB	30,200	3,525.00	106,455,000	12,800
市光工業	46,300	377.00	17,455,100	
大同メタル工業	53,200	492.00	26,174,400	37,200
プレス工業	151,900	433.00	65,772,700	74,600
ミクニ	44,000	342.00	15,048,000	
太平洋工業	72,700	1,104.00	80,260,800	50,300
河西工業	43,600	160.00	6,976,000	
アイシン	241,900	3,650.00	882,935,000	
マツダ	1,037,300	1,050.00	1,089,165,000	
今仙電機製作所	18,800	692.00	13,009,600	
本田技研工業	2,549,300	3,200.00	8,157,760,000	
スズキ	576,000	4,749.00	2,735,424,000	
SUBARU	992,300	2,091.00	2,074,899,300	84,600
安永	11,600	688.00	7,980,800	
ヤマハ発動機	492,900	3,330.00	1,641,357,000	338,300
小糸製作所	377,100	2,246.00	846,966,600	180,500
TBK	43,200	240.00	10,368,000	
エクセディ	51,600	1,722.00	88,855,200	
ミツバ	59,100	483.00	28,545,300	
豊田合成	93,100	2,164.00	201,468,400	
愛三工業	47,300	863.00	40,819,900	
盟和産業	1,400	943.00	1,320,200	
日本プラスト	37,800	421.00	15,913,800	
ヨロズ	36,400	721.00	26,244,400	
エフ・シー・シー	55,400	1,430.00	79,222,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
新家工業	5,500	2,406.00	13,233,000	
シマノ	128,300	23,600.00	3,027,880,000	41,200
テイ・エス テック	145,700	1,586.00	231,080,200	21,000
三十三フィナンシャルグループ	36,300	1,658.00	60,185,400	
第四北越フィナンシャルグループ	46,900	3,090.00	144,921,000	32,800
ひろぎんホールディングス	403,000	670.00	270,010,000	50,300
マーキュリアホールディングス	13,100	805.00	10,545,500	
おきなわフィナンシャルグループ	29,600	2,373.00	70,240,800	23,100
ダイレクトマーケティングミックス	36,500	1,645.00	60,042,500	7,900
ポピンズ	4,800	2,022.00	9,705,600	
LITALICO	27,200	2,750.00	74,800,000	
十六フィナンシャルグループ	40,500	3,065.00	124,132,500	15,900
北國フィナンシャルホールディングス	27,300	4,100.00	111,930,000	15,100
ネットプロテクションズホールディングス	108,600	619.00	67,223,400	49,300
プロクレアホールディングス	36,700	2,324.00	85,290,800	14,600
あいちフィナンシャルグループ	43,200	2,294.00	99,100,800	21,600
ジャムコ	15,000	1,494.00	22,410,000	5,200
小野建	34,600	1,501.00	51,934,600	4,700
はるやまホールディングス	10,200	438.00	4,467,600	
南陽	4,500	2,019.00	9,085,500	
ノジマ	108,300	1,295.00	140,248,500	
佐島電機	18,300	1,420.00	25,986,000	12,800
カッパ・クリエイト	52,300	1,422.00	74,370,600	11,700
エコートレーディング	2,000	803.00	1,606,000	
伯東	19,100	4,585.00	87,573,500	13,300
コンドーテック	34,600	1,032.00	35,707,200	
中山福	37,100	333.00	12,354,300	
ライトオン	30,400	561.00	17,054,400	
ナガイレーベン	45,600	1,930.00	88,008,000	17,300
三菱食品	30,600	3,345.00	102,357,000	
良品計画	428,100	1,386.00	593,346,600	192,500
パリミキホールディングス	43,500	275.00	11,962,500	
松田産業	26,400	2,329.00	61,485,600	
第一興商	62,600	4,285.00	268,241,000	
メディカルホールディングス	343,100	1,734.00	594,935,400	
アドヴァングループ	35,000	915.00	32,025,000	
S P K	9,800	1,519.00	14,886,200	
萩原電気ホールディングス	11,200	2,606.00	29,187,200	
アルビス	7,000	2,426.00	16,982,000	4,900
アズワン	48,500	6,130.00	297,305,000	5,500
スズデン	9,900	2,462.00	24,373,800	
尾家産業	8,700	936.00	8,143,200	
シモジマ	13,500	996.00	13,446,000	
ドウシシャ	36,800	1,786.00	65,724,800	
小津産業	6,500	1,591.00	10,341,500	
コナカ	43,900	343.00	15,057,700	30,400
高速	14,000	1,946.00	27,244,000	900
ハウス オブ ローゼ	1,200	1,643.00	1,971,600	
G-7ホールディングス	43,100	1,509.00	65,037,900	25,400
たけびし	7,900	1,604.00	12,671,600	
イオン北海道	47,300	879.00	41,576,700	32,600
コジマ	54,800	563.00	30,852,400	
ヒマラヤ	5,500	931.00	5,120,500	1,200
コーナン商事	46,300	3,285.00	152,095,500	18,100

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
ネットワンシステムズ	117,200	3,270.00	383,244,000	
エコス	8,400	1,866.00	15,674,400	
ワタミ	42,400	965.00	40,916,000	
マルシェ	5,700	389.00	2,217,300	3,300
リックス	5,800	2,369.00	13,740,200	
システムソフト	93,700	93.00	8,714,100	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	669,700	2,455.00	1,644,113,500	64,700
丸文	34,500	1,262.00	43,539,000	10,800
西松屋チェーン	72,800	1,542.00	112,257,600	50,000
ゼンショーホールディングス	181,600	3,250.00	590,200,000	80,900
ハビネット	28,200	1,856.00	52,339,200	
幸楽苑ホールディングス	19,900	1,085.00	21,591,500	
ハークスレイ	5,600	773.00	4,328,800	
橋本総業ホールディングス	8,800	1,092.00	9,609,600	
日本ライフライン	102,500	906.00	92,865,000	
サイゼリヤ	53,000	3,155.00	167,215,000	
タカショー	26,700	675.00	18,022,500	11,000
V Tホールディングス	126,000	510.00	64,260,000	
アルゴグラフィックス	28,400	3,915.00	111,186,000	
魚力	7,000	2,162.00	15,134,000	
I D O M	100,300	871.00	87,361,300	31,800
日本エム・ディ・エム	16,000	1,027.00	16,432,000	
ポブラ	4,200	139.00	583,800	
フジ・コーポレーション	12,700	1,310.00	16,637,000	1,000
ユナイテッドアローズ	37,100	1,719.00	63,774,900	
進和	17,700	2,115.00	37,435,500	
エスケイジャパン	5,600	559.00	3,130,400	
ダイトロン	10,300	2,375.00	24,462,500	
ハイデイ日高	47,300	2,030.00	96,019,000	
シークス	44,000	1,422.00	62,568,000	
Y U - W A C R E A T I O N H O L D I N G S	11,200	199.00	2,228,800	1,200
コロワイド	152,900	1,832.00	280,112,800	30,000
ピーシーデポコーポレーション	44,300	285.00	12,625,500	
田中商事	3,100	583.00	1,807,300	
オーハシテクニカ	11,800	1,480.00	17,464,000	
壺番屋	27,100	4,675.00	126,692,500	
白銅	8,800	2,533.00	22,290,400	4,800
トップカルチャー	3,300	189.00	623,700	1,000
P L A N T	2,100	661.00	1,388,100	100
スギホールディングス	66,800	5,530.00	369,404,000	47,700
ダイコー通産	1,000	1,063.00	1,063,000	
薬王堂ホールディングス	18,000	2,470.00	44,460,000	1,200
島津製作所	381,900	4,130.00	1,577,247,000	86,700
J M S	34,600	514.00	17,784,400	
クボテック	2,500	226.00	565,000	
長野計器	29,500	1,152.00	33,984,000	
バイ・テクノロジー	14,500	2,730.00	39,585,000	5,500
スター精密	59,600	1,700.00	101,320,000	
東京計器	26,600	1,289.00	34,287,400	
愛知時計電機	9,800	1,424.00	13,955,200	
インターアクション	19,600	1,450.00	28,420,000	
オーバル	34,800	458.00	15,938,400	
東京精密	69,900	4,660.00	325,734,000	22,900
マニー	137,100	1,928.00	264,328,800	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
ニコン	488,200	1,248.00	609,273,600	
トプコン	165,100	1,670.00	275,717,000	
オリンパス	1,960,500	2,461.50	4,825,770,750	1,018,000
理研計器	19,100	4,705.00	89,865,500	7,200
S C R E E Nホールディングス	53,100	10,200.00	541,620,000	
キヤノン電子	34,400	1,764.00	60,681,600	19,800
タムロン	24,900	3,175.00	79,057,500	17,000
HOYA	669,800	14,075.00	9,427,435,000	52,500
シード	14,700	523.00	7,688,100	
ノーリツ鋼機	31,700	2,329.00	73,829,300	14,200
A & Dホロンホールディングス	47,300	1,252.00	59,219,600	
朝日インテック	350,400	2,268.00	794,707,200	131,200
キヤノン	1,720,600	2,899.00	4,988,019,400	37,400
リコー	786,300	1,023.00	804,384,900	444,400
シチズン時計	355,000	605.00	214,775,000	
リズム	9,100	1,635.00	14,878,500	
大研医器	39,500	461.00	18,209,500	23,200
メニコン	107,600	2,891.00	311,071,600	8,900
シンシア	1,400	492.00	688,800	
KYORITSU	47,600	123.00	5,854,800	
中本パックス	6,800	1,608.00	10,934,400	2,400
スノーピーク	53,800	2,188.00	117,714,400	16,400
パラマウントベッドホールディングス	71,900	2,362.00	169,827,800	29,300
トランザクション	24,100	1,572.00	37,885,200	
粧美堂	30,900	378.00	11,680,200	
ニホンフラッシュ	33,700	928.00	31,273,600	
前田工織	25,700	3,385.00	86,994,500	17,600
永大産業	44,300	220.00	9,746,000	
アートネイチャー	42,200	755.00	31,861,000	
バンダイナムコホールディングス	286,400	8,755.00	2,507,432,000	198,600
アイフィスジャパン	6,300	607.00	3,824,100	
S H O E I	33,400	4,955.00	165,497,000	
フランスベッドホールディングス	45,500	978.00	44,499,000	
マーベラス	52,500	709.00	37,222,500	31,400
パイロットコーポレーション	48,400	4,500.00	217,800,000	
萩原工業	14,100	1,170.00	16,497,000	
エイベックス	52,300	1,763.00	92,204,900	
フジシールインターナショナル	63,500	1,651.00	104,838,500	40,300
タカラトミー	146,600	1,317.00	193,072,200	
広済堂ホールディングス	20,200	2,082.00	42,056,400	14,100
エステールホールディングス	2,400	629.00	1,509,600	
レック	42,300	989.00	41,834,700	
タカノ	3,600	668.00	2,404,800	
三光合成	39,600	562.00	22,255,200	
プロネクサス	34,900	977.00	34,097,300	
ホクシン	15,700	151.00	2,370,700	
ウッドワン	9,000	910.00	8,190,000	
大建工業	18,500	2,167.00	40,089,500	
きもと	48,400	198.00	9,583,200	
凸版印刷	410,100	2,088.00	856,288,800	
大日本印刷	372,100	3,185.00	1,185,138,500	4,400
共同印刷	6,900	2,868.00	19,789,200	
N I S S H A	55,100	1,924.00	106,012,400	38,200
光村印刷	800	1,243.00	994,400	400

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
藤森工業	27,100	3,110.00	84,281,000	4,200
ヴィア・ホールディングス	43,500	97.00	4,219,500	
TAKARA & COMPANY	20,300	2,157.00	43,787,100	
前澤化成工業	15,100	1,392.00	21,019,200	
未来工業	8,800	1,504.00	13,235,200	
アシックス	289,500	3,110.00	900,345,000	
ツツミ	4,400	1,904.00	8,377,600	
ウェーブロックホールディングス	11,000	609.00	6,699,000	1,600
JSP	18,100	1,590.00	28,779,000	12,600
ニチハ	40,200	2,622.00	105,404,400	
ローランド	20,700	3,825.00	79,177,500	3,900
エフピコ	59,500	3,550.00	211,225,000	
小松ウオール工業	7,100	1,905.00	13,525,500	
ヤマハ	197,700	5,020.00	992,454,000	141,500
河合楽器製作所	6,800	2,587.00	17,591,600	900
クリナップ	41,000	632.00	25,912,000	
ビジョン	199,700	2,115.00	422,365,500	135,100
天馬	30,200	2,205.00	66,591,000	15,100
兼松サステック	700	2,245.00	1,571,500	400
キングジム	40,000	885.00	35,400,000	
象印マホービン	91,100	1,618.00	147,399,800	23,600
リンテック	63,000	2,206.00	138,978,000	3,100
信越ポリマー	60,100	1,318.00	79,211,800	
東リ	115,100	251.00	28,890,100	75,800
イトーキ	54,700	661.00	36,156,700	37,900
任天堂	1,980,000	5,279.00	10,452,420,000	
三菱鉛筆	46,200	1,405.00	64,911,000	15,600
松風	13,000	2,215.00	28,795,000	
タカラスタンダード	56,900	1,370.00	77,953,000	39,400
コクヨ	148,300	1,811.00	268,571,300	
ナカバヤシ	39,500	483.00	19,078,500	26,200
ニフコ	113,500	3,475.00	394,412,500	45,300
立川ブラインド工業	10,100	1,230.00	12,423,000	
グローブライド	26,500	2,703.00	71,629,500	18,200
オカムラ	95,800	1,310.00	125,498,000	36,300
パルカー	26,300	3,185.00	83,765,500	
MUTOHホールディングス	2,300	1,627.00	3,742,100	
伊藤忠商事	2,044,600	4,106.00	8,395,127,600	
丸紅	2,619,600	1,765.50	4,624,903,800	
スクロール	50,000	768.00	38,400,000	33,500
高島	3,200	2,854.00	9,132,800	
ヨンドシーホールディングス	36,400	1,770.00	64,428,000	500
三陽商会	11,000	1,430.00	15,730,000	7,600
長瀬産業	156,000	1,999.00	311,844,000	16,100
ナイガイ	3,300	259.00	854,700	2,300
蝶理	16,800	2,482.00	41,697,600	11,700
豊田通商	290,700	5,580.00	1,622,106,000	17,300
オンワードホールディングス	213,900	339.00	72,512,100	65,900
三共生興	47,900	525.00	25,147,500	
兼松	125,100	1,570.00	196,407,000	
美津濃	32,900	2,807.00	92,350,300	
ツカモトコーポレーション	2,100	1,407.00	2,954,700	
ルックホールディングス	7,600	2,583.00	19,630,800	
三井物産	2,427,900	4,010.00	9,735,879,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
日本紙パルプ商事	16,900	5,200.00	87,880,000	
東京エレクトロン	221,200	46,260.00	10,232,712,000	
カメイ	37,400	1,402.00	52,434,800	2,000
東都水産	1,700	5,110.00	8,687,000	
OUGホールディングス	2,100	2,432.00	5,107,200	
スターゼン	29,500	2,140.00	63,130,000	2,200
セイコーグループ	49,800	2,914.00	145,117,200	
山善	90,000	1,050.00	94,500,000	12,700
椿本興業	4,100	4,130.00	16,933,000	
住友商事	2,054,900	2,353.00	4,835,179,700	
BIPROGY	117,600	3,075.00	361,620,000	
内田洋行	14,100	4,750.00	66,975,000	
三菱商事	2,074,600	4,626.00	9,597,099,600	
第一実業	11,000	4,880.00	53,680,000	
キヤノンマーケティングジャパン	75,300	3,120.00	234,936,000	
西華産業	10,500	1,602.00	16,821,000	
佐藤商事	30,400	1,354.00	41,161,600	20,900
菱洋エレクトロ	28,600	2,333.00	66,723,800	3,200
東京産業	37,600	775.00	29,140,000	300
ユアサ商事	31,100	3,575.00	111,182,500	18,700
神鋼商事	8,300	5,620.00	46,646,000	2,400
トルク	33,400	214.00	7,147,600	
阪和興業	59,600	4,150.00	247,340,000	39,200
正栄食品工業	20,400	4,160.00	84,864,000	12,500
カナデン	35,000	1,113.00	38,955,000	7,000
菱電商事	32,500	1,840.00	59,800,000	14,100
ニプロ	257,800	1,089.00	280,744,200	
岩谷産業	75,500	5,490.00	414,495,000	
ナイス	7,600	1,328.00	10,092,800	
ニチモウ	3,200	3,095.00	9,904,000	
極東貿易	15,700	1,404.00	22,042,800	
アステナホールディングス	43,600	422.00	18,399,200	
兼松エレクトロニクス	18,300	6,190.00	113,277,000	
三愛オブリ	89,300	1,349.00	120,465,700	39,100
稲畑産業	68,800	2,537.00	174,545,600	
GSイレオス	17,900	1,574.00	28,174,600	8,500
明和産業	43,400	705.00	30,597,000	19,700
クワザワホールディングス	3,800	441.00	1,675,800	
キムラタン	230,500	21.00	4,840,500	139,900
ゴールドウイン	55,800	10,520.00	587,016,000	6,800
ユニ・チャーム	655,300	5,090.00	3,335,477,000	178,700
デサント	53,400	3,945.00	210,663,000	
キング	14,900	509.00	7,584,100	
ワキタ	59,300	1,167.00	69,203,100	
ヤマトインターナショナル	9,800	248.00	2,430,400	6,000
東邦ホールディングス	84,900	2,076.00	176,252,400	
サンゲツ	83,300	2,235.00	186,175,500	
ミツウロコグループホールディングス	44,100	1,343.00	59,226,300	30,800
シナネンホールディングス	10,300	3,545.00	36,513,500	
伊藤忠エネクス	79,800	1,081.00	86,263,800	
サンリオ	94,000	4,955.00	465,770,000	19,600
サンワテクノス	16,100	2,017.00	32,473,700	
リョーサン	35,200	3,080.00	108,416,000	11,300
新光商事	48,200	1,306.00	62,949,200	24,500

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
トーヨー	10,400	1,737.00	18,064,800	1,200
三信電気	11,000	2,426.00	26,686,000	2,700
東陽テクニカ	40,600	1,313.00	53,307,800	
モスフードサービス	48,900	3,055.00	149,389,500	25,500
加賀電子	27,100	4,410.00	119,511,000	5,100
三益半導体工業	25,000	2,570.00	64,250,000	11,500
都築電気	12,300	1,337.00	16,445,100	
ソーダニッカ	33,400	765.00	25,551,000	21,000
立花エレテック	29,500	1,869.00	55,135,500	18,100
木曽路	47,500	2,112.00	100,320,000	
S R Sホールディングス	53,600	914.00	48,990,400	28,200
千趣会	54,800	397.00	21,755,600	
タカキュー	39,100	78.00	3,049,800	1,100
リテールパートナーズ	46,600	1,313.00	61,185,800	32,300
ケーヨー	62,100	889.00	55,206,900	
上新電機	40,800	1,921.00	78,376,800	
日本瓦斯	177,700	1,879.00	333,898,300	
ロイヤルホールディングス	62,900	2,503.00	157,438,700	
東天紅	1,200	754.00	904,800	
いなげや	41,300	1,273.00	52,574,900	
チヨダ	39,400	766.00	30,180,400	
ライフコーポレーション	30,300	2,701.00	81,840,300	
リンガーハット	43,700	2,264.00	98,936,800	28,800
MrMaxHD	44,900	671.00	30,127,900	
テナアライド	40,700	270.00	10,989,000	
AOKIホールディングス	58,800	687.00	40,395,600	
オークワ	47,800	890.00	42,542,000	2,700
コメリ	51,000	2,604.00	132,804,000	25,700
青山商事	73,300	887.00	65,017,100	30,600
しまむら	39,000	12,550.00	489,450,000	
はせがわ	6,600	343.00	2,263,800	
高島屋	250,200	1,782.00	445,856,400	168,800
松屋	60,000	1,114.00	66,840,000	30,200
エイチ・ツー・オー リテイリング	158,800	1,270.00	201,676,000	109,700
近鉄百貨店	8,400	2,463.00	20,689,200	
丸井グループ	244,700	2,069.00	506,284,300	100,900
クレディセゾン	195,700	1,712.00	335,038,400	
アクシアル リテイリング	25,500	3,430.00	87,465,000	9,700
井筒屋	10,900	337.00	3,673,300	500
イオン	1,124,800	2,617.00	2,943,601,600	7,900
イズミ	49,200	2,900.00	142,680,000	5,100
フォーバル	6,800	1,042.00	7,085,600	
平和堂	53,700	2,115.00	113,575,500	
フジ	51,300	1,805.00	92,596,500	20,000
ヤオコー	37,900	6,660.00	252,414,000	
ゼビオホールディングス	43,500	913.00	39,715,500	
ケーズホールディングス	263,900	1,166.00	307,707,400	14,200
PALTAC	52,200	4,755.00	248,211,000	17,900
三谷産業	43,500	319.00	13,876,500	
Olympicグループ	11,200	521.00	5,835,200	
日産東京販売ホールディングス	45,800	315.00	14,427,000	32,000
SBI新生銀行	91,000	2,398.00	218,218,000	
あおぞら銀行	194,800	2,625.00	511,350,000	14,700
三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,611,100	944.90	18,530,528,390	5,858,400

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
りそなホールディングス	3,942,100	725.60	2,860,387,760	75,100
三井住友トラスト・ホールディングス	561,300	4,822.00	2,706,588,600	
三井住友フィナンシャルグループ	2,257,100	5,676.00	12,811,299,600	
千葉銀行	860,800	974.00	838,419,200	178,400
群馬銀行	586,300	493.00	289,045,900	
武蔵野銀行	38,300	2,365.00	90,579,500	23,200
千葉興業銀行	55,100	509.00	28,045,900	
筑波銀行	136,900	230.00	31,487,000	
七十七銀行	99,300	2,322.00	230,574,600	21,200
秋田銀行	18,500	1,842.00	34,077,000	
山形銀行	39,600	1,175.00	46,530,000	
岩手銀行	23,100	2,286.00	52,806,600	14,900
東邦銀行	244,300	241.00	58,876,300	142,800
東北銀行	6,800	1,022.00	6,949,600	
ふくおかフィナンシャルグループ	246,600	2,999.00	739,553,400	
スルガ銀行	257,100	418.00	107,467,800	
八十二銀行	633,500	567.00	359,194,500	
山梨中央銀行	33,400	1,292.00	43,152,800	
大垣共立銀行	60,700	1,916.00	116,301,200	34,400
福井銀行	33,700	1,705.00	57,458,500	20,100
清水銀行	7,900	1,515.00	11,968,500	
富山銀行	4,500	1,773.00	7,978,500	1,600
滋賀銀行	51,900	2,799.00	145,268,100	35,700
南都銀行	49,000	2,610.00	127,890,000	
百五銀行	290,600	401.00	116,530,600	84,400
京都銀行	97,600	6,190.00	604,144,000	3,300
紀陽銀行	108,300	1,609.00	174,254,700	20,500
ほくほくフィナンシャルグループ	197,500	1,004.00	198,290,000	46,900
山陰合同銀行	193,300	815.00	157,539,500	140,900
鳥取銀行	4,700	1,226.00	5,762,200	
百十四銀行	30,900	1,918.00	59,266,200	
四国銀行	45,800	935.00	42,823,000	
阿波銀行	48,500	2,119.00	102,771,500	
大分銀行	18,500	2,146.00	39,701,000	
宮崎銀行	19,500	2,691.00	52,474,500	
佐賀銀行	13,100	1,845.00	24,169,500	
琉球銀行	70,800	978.00	69,242,400	
セブン銀行	1,106,400	264.00	292,089,600	778,500
みずほフィナンシャルグループ	4,466,900	2,068.50	9,239,782,650	
高知銀行	11,700	722.00	8,447,400	
山口フィナンシャルグループ	341,000	885.00	301,785,000	58,800
芙蓉総合リース	28,400	8,970.00	254,748,000	
みずほリース	45,500	3,515.00	159,932,500	11,200
東京センチュリー	56,200	4,580.00	257,396,000	3,700
SBIホールディングス	447,100	2,784.00	1,244,726,400	175,900
日本証券金融	125,500	1,005.00	126,127,500	
アイフル	515,600	391.00	201,599,600	37,500
日本アジア投資	34,300	222.00	7,614,600	
長野銀行	5,600	1,401.00	7,845,600	3,900
名古屋銀行	18,900	3,480.00	65,772,000	
北洋銀行	468,000	275.00	128,700,000	344,000
大光銀行	9,100	1,238.00	11,265,800	
愛媛銀行	45,200	940.00	42,488,000	
トマト銀行	5,600	1,074.00	6,014,400	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
京葉銀行	152,600	627.00	95,680,200	105,700
栃木銀行	145,900	315.00	45,958,500	54,100
北日本銀行	7,100	2,130.00	15,123,000	
東和銀行	48,900	600.00	29,340,000	
福島銀行	40,200	250.00	10,050,000	
大東銀行	5,400	732.00	3,952,800	
リコーリース	29,300	3,860.00	113,098,000	
イオンフィナンシャルサービス	179,900	1,330.00	239,267,000	99,700
アコム	551,200	329.00	181,344,800	
ジャックス	32,900	4,170.00	137,193,000	
オリエントコーポレーション	84,500	1,178.00	99,541,000	56,200
オリックス	2,065,900	2,359.50	4,874,491,050	
三菱HCキャピタル	1,204,200	668.00	804,405,600	
ジャフコ グループ	102,100	2,149.00	219,412,900	
九州リースサービス	7,900	785.00	6,201,500	
トモニホールディングス	260,000	392.00	101,920,000	182,000
大和証券グループ本社	2,208,600	616.00	1,360,497,600	
野村ホールディングス	5,688,400	535.40	3,045,569,360	
岡三証券グループ	277,300	430.00	119,239,000	37,800
丸三証券	119,400	424.00	50,625,600	28,600
東洋証券	109,100	314.00	34,257,400	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	336,200	375.00	126,075,000	187,000
光世証券	2,200	365.00	803,000	
水戸証券	77,800	300.00	23,340,000	
いちよし証券	52,300	625.00	32,687,500	
松井証券	177,700	785.00	139,494,500	
S O M P Oホールディングス	530,100	5,520.00	2,926,152,000	
日本取引所グループ	867,900	1,961.00	1,701,951,900	318,300
マネックスグループ	345,000	523.00	180,435,000	
極東証券	44,700	607.00	27,132,900	31,200
岩井コスモホールディングス	33,900	1,341.00	45,459,900	10,300
アイザワ証券グループ	49,700	719.00	35,734,300	28,800
フィデアホールディングス	32,400	1,474.00	47,757,600	
池田泉州ホールディングス	395,500	247.00	97,688,500	
アニコム ホールディングス	107,300	547.00	58,693,100	
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	628,600	4,230.00	2,658,978,000	
マネーパートナーズグループ	42,900	258.00	11,068,200	
スパークス・グループ	31,300	1,731.00	54,180,300	12,100
小林洋行	2,700	225.00	607,500	
第一生命ホールディングス	1,572,300	2,969.50	4,668,944,850	
東京海上ホールディングス	3,110,200	2,683.00	8,344,666,600	
アドバンテッジリスクマネジメント	12,700	452.00	5,740,400	
イー・ギャランティ	50,300	2,269.00	114,130,700	13,600
アサックス	10,200	616.00	6,283,200	
N E Cキャピタルソリューション	12,600	2,532.00	31,903,200	
T & Dホールディングス	828,900	2,032.00	1,684,324,800	
アドバンスクリエイト	11,000	1,179.00	12,969,000	
三井不動産	1,342,400	2,453.50	3,293,578,400	
三菱地所	1,863,700	1,682.50	3,135,675,250	282,500
平和不動産	51,200	3,535.00	180,992,000	
東京建物	294,200	1,585.00	466,307,000	
京阪神ビルディング	48,900	1,246.00	60,929,400	
住友不動産	558,300	3,158.00	1,763,111,400	15,300
太平洋興発	3,600	916.00	3,297,600	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
テーオーシー	54,300	642.00	34,860,600	
東京楽天地	3,300	4,300.00	14,190,000	
レオパレス21	361,000	335.00	120,935,000	210,600
スターツコーポレーション	45,400	2,548.00	115,679,200	13,200
フジ住宅	44,200	677.00	29,923,400	30,500
空港施設	43,100	521.00	22,455,100	29,800
明和地所	9,300	898.00	8,351,400	
ゴールドクレスト	33,500	1,621.00	54,303,500	
リログループ	181,700	2,141.00	389,019,700	45,000
エスリード	12,600	2,130.00	26,838,000	
日神グループホールディングス	46,500	450.00	20,925,000	
日本エスコン	70,700	828.00	58,539,600	
MIRARTHホールディングス	151,000	356.00	53,756,000	
AVANTIA	14,200	797.00	11,317,400	
イオンモール	163,100	1,788.00	291,622,800	
毎日コムネット	5,600	688.00	3,852,800	
ファースト住建	5,800	1,064.00	6,171,200	
ランド	2,312,100	9.00	20,808,900	56,500
カチタス	85,100	2,782.00	236,748,200	33,400
東祥	27,200	1,235.00	33,592,000	19,000
トーセイ	45,300	1,447.00	65,549,100	
穴吹興産	5,300	2,131.00	11,294,300	
サンフロンティア不動産	45,400	1,103.00	50,076,200	
FJネクストホールディングス	40,300	984.00	39,655,200	
インテリックス	2,600	565.00	1,469,000	
ランドビジネス	6,800	230.00	1,564,000	
サンネクスタグループ	7,400	948.00	7,015,200	
グランディハウス	40,400	575.00	23,230,000	27,000
東武鉄道	344,500	3,085.00	1,062,782,500	18,500
相鉄ホールディングス	104,100	2,277.00	237,035,700	16,500
東急	879,400	1,623.00	1,427,266,200	118,400
京浜急行電鉄	355,700	1,304.00	463,832,800	67,300
小田急電鉄	475,400	1,676.00	796,770,400	53,300
京王電鉄	165,800	4,845.00	803,301,000	13,200
京成電鉄	202,200	3,825.00	773,415,000	66,700
富士急行	38,500	4,370.00	168,245,000	4,800
東日本旅客鉄道	531,900	6,899.00	3,669,578,100	44,700
西日本旅客鉄道	400,600	5,233.00	2,096,339,800	116,200
東海旅客鉄道	241,600	15,445.00	3,731,512,000	3,800
西武ホールディングス	379,300	1,462.00	554,536,600	154,800
鴻池運輸	53,500	1,518.00	81,213,000	10,400
西日本鉄道	84,300	2,358.00	198,779,400	59,000
ハマキョウレックス	26,200	3,240.00	84,888,000	3,800
サカイ引越センター	15,200	4,375.00	66,500,000	
近鉄グループホールディングス	313,000	4,195.00	1,313,035,000	72,900
阪急阪神ホールディングス	417,500	3,885.00	1,621,987,500	39,400
南海電気鉄道	149,400	2,785.00	416,079,000	101,000
京阪ホールディングス	129,400	3,405.00	440,607,000	
神戸電鉄	5,500	3,165.00	17,407,500	
名古屋鉄道	346,000	2,079.00	719,334,000	40,300
山陽電気鉄道	20,200	2,167.00	43,773,400	1,000
アルプス物流	18,100	1,331.00	24,091,100	
トランコム	7,800	7,050.00	54,990,000	4,000
ヤマトホールディングス	400,900	2,351.00	942,515,900	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
山九	79,700	4,975.00	396,507,500	
日新	29,700	2,089.00	62,043,300	
丸運	5,200	221.00	1,149,200	500
丸全昭和運輸	23,100	3,070.00	70,917,000	5,300
センコーグループホールディングス	159,900	984.00	157,341,600	
トナミホールディングス	4,700	3,665.00	17,225,500	3,200
ニッコンホールディングス	101,000	2,466.00	249,066,000	12,200
日本石油輸送	1,200	2,346.00	2,815,200	
福山通運	25,500	3,425.00	87,337,500	
セイノーホールディングス	190,000	1,339.00	254,410,000	
エスライン	3,600	814.00	2,930,400	
神奈川中央交通	6,900	3,250.00	22,425,000	
A Z - C O M 丸和ホールディングス	76,900	1,684.00	129,499,600	900
C & F ロジホールディングス	34,800	1,231.00	42,838,800	
日本郵船	837,600	3,210.00	2,688,696,000	
商船三井	551,900	3,290.00	1,815,751,000	
川崎汽船	268,000	3,130.00	838,840,000	
N S ユナイテッド海運	16,800	3,920.00	65,856,000	
明治海運	34,600	643.00	22,247,800	
飯野海運	119,700	921.00	110,243,700	82,900
共栄タンカー	2,800	945.00	2,646,000	
九州旅客鉄道	221,400	2,900.00	642,060,000	
S G ホールディングス	600,800	2,084.00	1,252,067,200	
N I P P O N E X P R E S S ホールディングス	117,000	7,400.00	865,800,000	
日本航空	769,000	2,614.00	2,010,166,000	109,900
A N A ホールディングス	851,900	2,867.50	2,442,823,250	432,500
ビーウィズ	7,700	1,512.00	11,642,400	
パスコ	2,500	1,393.00	3,482,500	
T R E ホールディングス	71,400	1,415.00	101,031,000	38,500
人・夢・技術グループ	10,100	1,420.00	14,342,000	
西本W i s m e t t a c ホールディングス	8,100	3,515.00	28,471,500	
シルバーライフ	10,800	1,765.00	19,062,000	
ヤマシタヘルスケアホールディングス	2,100	1,720.00	3,612,000	
Genky Drug Stores	15,800	4,200.00	66,360,000	
コア商事ホールディングス	27,000	665.00	17,955,000	
K P P グループホールディングス	78,100	915.00	71,461,500	
ナルミヤ・インターナショナル	5,100	919.00	4,686,900	
ブックオフグループホールディングス	20,000	1,225.00	24,500,000	
ギフトホールディングス	7,000	4,130.00	28,910,000	
三菱倉庫	67,300	3,185.00	214,350,500	22,000
三井倉庫ホールディングス	29,300	3,875.00	113,537,500	
住友倉庫	87,200	2,040.00	177,888,000	
澁澤倉庫	12,200	2,149.00	26,217,800	
ヤマタネ	10,400	1,669.00	17,357,600	
東陽倉庫	51,900	276.00	14,324,400	35,900
乾汽船	40,500	2,016.00	81,648,000	4,100
日本トランスシティ	54,200	554.00	30,026,800	
ケイヒン	6,100	1,511.00	9,217,100	
中央倉庫	27,000	999.00	26,973,000	600
川西倉庫	1,700	996.00	1,693,200	1,000
安田倉庫	32,900	944.00	31,057,600	
ファイズホールディングス	4,100	1,176.00	4,821,600	
大栄環境	53,100	1,809.00	96,057,900	
東洋埠頭	3,200	1,358.00	4,345,600	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
上組	150,100	2,656.00	398,665,600	6,500
サンリツ	2,500	743.00	1,857,500	
キムラユニティ	8,400	988.00	8,299,200	
キューソー流通システム	14,500	973.00	14,108,500	
東海運	5,500	284.00	1,562,000	
エーアイティ	18,800	1,579.00	29,685,200	
内外トランスライン	9,300	2,221.00	20,655,300	
ショーエイコーポレーション	6,400	587.00	3,756,800	
日本コンセプト	7,400	1,503.00	11,122,200	
TBSホールディングス	162,700	1,510.00	245,677,000	106,000
日本テレビホールディングス	278,500	1,041.00	289,918,500	13,100
朝日放送グループホールディングス	41,400	646.00	26,744,400	23,600
テレビ朝日ホールディングス	80,100	1,323.00	105,972,300	43,500
スカパーJ S A Tホールディングス	287,000	476.00	136,612,000	
テレビ東京ホールディングス	22,600	2,110.00	47,686,000	
日本BS放送	4,300	904.00	3,887,200	2,900
ビジョン	41,100	1,407.00	57,827,700	26,300
スマートバリュー	6,200	409.00	2,535,800	
USEN-NEXT HOLDINGS	30,100	2,319.00	69,801,900	19,800
ワイヤレスゲート	7,000	254.00	1,778,000	
コネクシオ	18,900	1,905.00	36,004,500	
日本通信	316,300	224.00	70,851,200	
クロップス	3,000	1,092.00	3,276,000	
日本電信電話	4,030,300	3,842.00	15,484,412,600	
KDDI	2,430,500	3,961.00	9,627,210,500	
ソフトバンク	5,052,800	1,523.50	7,697,940,800	
光通信	37,000	18,720.00	692,640,000	
エムティーアイ	34,300	500.00	17,150,000	
GMOインターネットグループ	116,800	2,626.00	306,716,800	82,600
ファイバーゲート	13,800	919.00	12,682,200	
アйдママーケティングコミュニケーション	4,700	281.00	1,320,700	
KADOKAWA	166,300	2,635.00	438,200,500	106,000
学研ホールディングス	43,600	951.00	41,463,600	
ゼンリン	58,600	870.00	50,982,000	
昭文社ホールディングス	6,700	291.00	1,949,700	
インプレスホールディングス	39,700	205.00	8,138,500	
東京電力ホールディングス	2,827,000	456.00	1,289,112,000	224,700
中部電力	1,155,700	1,382.00	1,597,177,400	
関西電力	1,211,000	1,215.00	1,471,365,000	
中国電力	499,400	684.00	341,589,600	349,600
北陸電力	296,000	531.00	157,176,000	77,500
東北電力	766,700	665.00	509,855,500	49,800
四国電力	268,700	723.00	194,270,100	
九州電力	722,900	722.00	521,933,800	207,800
北海道電力	313,700	472.00	148,066,400	
沖縄電力	75,900	1,045.00	79,315,500	
電源開発	236,900	2,110.00	499,859,000	
エフオン	15,700	501.00	7,865,700	
イーレックス	54,200	2,374.00	128,670,800	
レノバ	84,400	2,181.00	184,076,400	
東京瓦斯	663,000	2,700.00	1,790,100,000	
大阪瓦斯	635,300	2,153.00	1,367,800,900	
東邦瓦斯	124,100	2,495.00	309,629,500	
北海道瓦斯	14,600	1,789.00	26,119,400	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
広島ガス	52,400	341.00	17,868,400	
西部ガスホールディングス	38,100	1,765.00	67,246,500	
静岡ガス	72,100	1,115.00	80,391,500	
メタウォーター	37,400	1,678.00	62,757,200	20,300
アイネット	13,700	1,297.00	17,768,900	9,500
松竹	17,600	11,120.00	195,712,000	9,300
東宝	196,800	4,765.00	937,752,000	9,300
エイチ・アイ・エス	84,400	2,046.00	172,682,400	22,000
東映	8,400	17,000.00	142,800,000	
ラックランド	8,700	2,930.00	25,491,000	6,000
エヌ・ティ・ティ・データ	986,900	2,130.00	2,102,097,000	404,500
共立メンテナンス	55,200	5,610.00	309,672,000	
イチネンホールディングス	41,600	1,277.00	53,123,200	
建設技術研究所	15,300	3,380.00	51,714,000	
スペース	18,700	938.00	17,540,600	7,100
アインホールディングス	45,500	5,320.00	242,060,000	2,200
燦ホールディングス	12,100	2,004.00	24,248,400	
ピー・シー・エー	17,000	1,247.00	21,199,000	
スバル興業	1,300	9,070.00	11,791,000	
東京テアトル	5,100	1,125.00	5,737,500	
タナベコンサルティンググループ	5,100	664.00	3,386,400	
ビジネスブレイン太田昭和	8,700	2,098.00	18,252,600	
ナガワ	8,700	7,470.00	64,989,000	6,000
東京都競馬	27,000	3,870.00	104,490,000	
常磐興産	6,600	1,235.00	8,151,000	
カナモト	58,800	2,211.00	130,006,800	18,300
D T S	69,100	3,165.00	218,701,500	23,400
スクウェア・エニックス・ホールディングス	158,100	6,250.00	988,125,000	
シーイーシー	40,900	1,604.00	65,603,600	
カブコン	312,600	4,230.00	1,322,298,000	38,000
西尾レントオール	30,000	3,005.00	90,150,000	10,900
アイ・エス・ビー	12,900	1,197.00	15,441,300	
アゴーラ ホスピタリティグループ	324,200	22.00	7,132,400	
日本空港ビルデング	109,200	6,570.00	717,444,000	10,700
トランス・コスモス	41,200	3,315.00	136,578,000	22,700
乃村工藝社	147,600	912.00	134,611,200	
ジャステック	14,000	1,239.00	17,346,000	
S C S K	256,600	1,977.00	507,298,200	
藤田観光	13,800	3,380.00	46,644,000	
K N T - C Tホールディングス	16,800	1,743.00	29,282,400	
日本管財	36,100	2,528.00	91,260,800	
トーカイ	32,400	1,917.00	62,110,800	17,400
白洋舎	3,500	1,776.00	6,216,000	
セコム	328,300	7,513.00	2,466,517,900	
N S W	10,300	2,121.00	21,846,300	
セントラル警備保障	15,600	2,543.00	39,670,800	
アイネス	30,900	1,358.00	41,962,200	
丹青社	62,600	708.00	44,320,800	
メイテック	128,100	2,473.00	316,791,300	
T K C	54,500	3,715.00	202,467,500	27,400
富士ソフト	35,800	7,650.00	273,870,000	4,500
応用地質	33,300	2,018.00	67,199,400	19,200
船井総研ホールディングス	68,100	2,803.00	190,884,300	28,300
N S D	112,200	2,389.00	268,045,800	14,500

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
進学会ホールディングス	25,900	299.00	7,744,100	
丸紅建材リース	900	1,863.00	1,676,700	
オオバ	12,400	723.00	8,965,200	8,400
コナミグループ	134,600	6,320.00	850,672,000	25,100
いであ	6,800	1,581.00	10,750,800	
学究社	7,900	1,984.00	15,673,600	
ベネッセホールディングス	120,900	1,941.00	234,666,900	82,700
イオンディライト	36,700	2,991.00	109,769,700	
ナック	7,100	954.00	6,773,400	
福井コンピュータホールディングス	23,300	3,070.00	71,531,000	16,300
ダイセキ	65,800	4,255.00	279,979,000	
ステップ	8,700	1,786.00	15,538,200	1,400
日鉄物産	22,800	9,220.00	210,216,000	
泉州電業	15,300	3,645.00	55,768,500	
元気寿司	9,800	2,960.00	29,008,000	
トラスコ中山	70,600	2,216.00	156,449,600	42,000
ヤマダホールディングス	1,357,100	465.00	631,051,500	48,900
オートバックスセブン	117,500	1,425.00	167,437,500	
モリト	25,000	951.00	23,775,000	
アー克蘭ズ	51,100	1,441.00	73,635,100	30,000
ニトリホールディングス	134,200	16,615.00	2,229,733,000	11,600
グルメ杵屋	36,100	1,011.00	36,497,100	600
愛眼	39,400	164.00	6,461,600	
ケーユーホールディングス	13,300	1,477.00	19,644,100	9,200
吉野家ホールディングス	130,000	2,381.00	309,530,000	89,500
加藤産業	40,400	3,530.00	142,612,000	22,900
北恵	3,100	696.00	2,157,600	
イノテック	17,100	1,352.00	23,119,200	
イエローハット	54,800	1,760.00	96,448,000	25,400
松屋フーズホールディングス	15,700	3,965.00	62,250,500	
JBCホールディングス	28,900	1,986.00	57,395,400	
JKホールディングス	29,800	1,039.00	30,962,200	20,500
サガミホールディングス	48,000	1,240.00	59,520,000	
日伝	19,400	1,890.00	36,666,000	
関西フードマーケット	31,300	1,320.00	41,316,000	
ミロク情報サービス	30,500	1,874.00	57,157,000	18,900
北沢産業	38,700	233.00	9,017,100	
杉本商事	11,000	1,947.00	21,417,000	
因幡電機産業	88,700	2,769.00	245,610,300	
王将フードサービス	21,800	5,970.00	130,146,000	
ミニストップ	27,200	1,401.00	38,107,200	19,000
アークス	60,000	2,139.00	128,340,000	11,400
パローホールディングス	63,000	1,816.00	114,408,000	
東テク	10,800	3,970.00	42,876,000	
ミスミグループ本社	500,700	3,285.00	1,644,799,500	191,600
アルテック	30,800	265.00	8,162,000	
ベルク	15,000	5,400.00	81,000,000	3,100
大庄	13,000	1,046.00	13,598,000	9,000
タキヒヨー	6,900	1,000.00	6,900,000	4,800
ファーストリテイリング	49,800	81,500.00	4,058,700,000	
ソフトバンクグループ	1,818,600	5,949.00	10,818,851,400	256,500
蔵王産業	2,700	1,931.00	5,213,700	
スズケン	103,200	3,465.00	357,588,000	
サンドラッグ	126,000	3,520.00	443,520,000	14,200

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
サクスパー ホールディングス	40,100	757.00	30,355,700	1,600
ジェコス	14,700	870.00	12,789,000	
ヤマザワ	3,200	1,375.00	4,400,000	2,200
やまや	5,200	2,556.00	13,291,200	
グローセル	40,600	407.00	16,524,200	
ベルーナ	79,800	683.00	54,503,400	
合計	368,897,500		894,746,446,920	

## (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はデリバティブ取引関係の注記事項として記載しております。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】(2023年1月末現在)

「iシェアーズ・コア TOPIX ETF」

資産総額	999,586,080,915円
負債総額	106,407,379,685円
純資産総額( - )	893,178,701,230円
発行済数量	438,741,931口
1口当たり純資産額( / )	2,035.77円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

### 1 受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、投資者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

### 2 投資者に対する特典

該当事項はありません。

### 3 受益権の譲渡

(1) 投資者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該投資者が譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

(2) (1)の申請のある場合には、(1)の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、(1)の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

(3) (1)の振替について、委託会社は、当該投資者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたとときはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

### 4 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

### 5 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

### 6 信託終了時の交換

償還時に受益権と引換えに交換される株式は、償還日において振替機関の振替口座簿に記載または記録されている投資者（償還日以前において信託財産における交換の計上が行われた受益権に係る投資者を除きます。）に交付します。

### 7 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、交換請求の受付、交換株式の交付および信託終了時の株式の交換等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額等

資本金 3,120百万円

発行する株式の総数 36,000株

発行済株式の総数 15,000株

直近5カ年における主な資本金の額の増減  
該当事項はありません。

##### (2) 委託会社の機構

経営の意思決定機構

###### <株主総会>

株主により構成される会社における最高の意思決定機関として、取締役の選任、利益処分の承認、定款の変更等、会社法および定款の定めにしたがって重要事項の決定を行います。

###### <取締役会>

取締役により構成され、当社の業務執行を決定し、その執行について監督します。

###### <エグゼクティブ委員会他各委員会>

当社における適切な経営戦略の構築、業務執行体制の構築および業務運営の推進を目的として、エグゼクティブ委員会を設置します。また、その他各種委員会を設置し、業務の能率的運営および責任体制の確立を図っています。

運用の意思決定機構

###### 投資委員会

・投資委員会にて運用に係る投資方針、パフォーマンスおよびリスク管理に関する重要事項を審議します。

###### 運用担当部署

・各運用担当部署では、投資委員会の決定にしたがい、ファンドの個別の運用計画を策定し、各部署の投資プロセスを通して運用を行います。

###### ポートフォリオ・マネジャー

・ポートフォリオ・マネジャーは、策定された運用計画に基づき、個別銘柄を選択し売買に関する指図を行います。

###### リスク管理

・委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門から独立したリスク管理担当部門においてファンドの投資リスクおよび流動性リスクの計測・分析、投資・流動性制限のモニタリングなどを行うことにより、ファンドの投資リスク（流動性リスクを含む）が運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っております。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

投信法に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務、第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務等を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は2023年1月末現在、以下の通りです（親投資信託を除きます。）。

種類	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	185	10,171,042
単位型株式投資信託	72	446,478
合計	257	10,617,519

### 3【委託会社等の経理状況】

#### 1．財務諸表の作成方法について

委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。）第2条及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年8月6日内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。

#### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

#### 3．財務諸表に記載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第35期 (2021年12月31日現在)	第36期 (2022年12月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	17,813	18,002
立替金	16	50
前払費用	223	260
未収入金	2 527	2
未収委託者報酬	2,017	1,751
未収運用受託報酬	2,244	2,880
未収収益	2 981	570
その他流動資産	2	-
流動資産計	23,827	23,520
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1 789	744
器具備品	1 575	553
有形固定資産計	1,364	1,297
無形固定資産		
ソフトウェア	10	12
無形固定資産計	10	12
投資その他の資産		
投資有価証券	50	39
長期差入保証金	1,118	1,125
前払年金費用	1,001	1,084
長期前払費用	12	9
繰延税金資産	889	898
投資その他の資産計	3,072	3,156
固定資産計	4,448	4,465
資産合計	28,275	27,986

	第35期 (2021年12月31日現在)	第36期 (2022年12月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	143	143
未払金	2	
未払収益分配金	4	4
未払償還金	70	70
未払手数料	459	421
その他未払金	2,991	1,995
未払費用	2	
未払消費税等	272	172
未払法人税等	402	384
為替予約	-	4
前受金	166	276
賞与引当金	2,156	1,778
役員賞与引当金	203	149
早期退職慰労引当金	-	326
流動負債計	7,630	6,355
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	82	92
資産除去債務	784	961
固定負債計	866	1,053
負債合計	8,497	7,409
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,120	3,120
資本剰余金		
資本準備金	3,001	3,001
その他資本剰余金	3,846	3,846
資本剰余金合計	6,847	6,847
利益剰余金		
利益準備金	336	336
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,470	10,276
利益剰余金合計	9,807	10,612
株主資本合計	19,775	20,580
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3	3
評価・換算差額等合計	3	3
純資産合計	19,778	20,576
負債・純資産合計	28,275	27,986

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

		第35期 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	第36期 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
営業収益			
委託者報酬		6,653	6,484
運用受託報酬	1	8,355	8,687
その他営業収益	1	14,536	16,110
営業収益計		29,546	31,281
営業費用			
支払手数料		1,534	1,551
広告宣伝費		170	188
調査費			
調査費		298	360
委託調査費	1	4,326	4,677
調査費計		4,625	5,037
委託計算費		94	106
営業雑経費			
通信費		51	86
印刷費		95	87
諸会費		39	47
営業雑経費計		187	222
営業費用計		6,611	7,106
一般管理費			
給料			
役員報酬		579	915
給料・手当		5,106	5,934
賞与		2,616	2,360
給料計		8,302	9,209
退職給付費用		352	463
福利厚生費		1,073	1,109
事務委託費	1	3,360	3,699
交際費		11	34
寄付金		-	1
旅費交通費		24	123
租税公課		260	285
不動産賃借料		902	901
水道光熱費		53	76
固定資産減価償却費		426	441
資産除去債務利息費用		0	0
事務過誤取引損		519	3
諸経費		348	431
一般管理費計		15,638	16,782
営業利益		7,296	7,392

	第35期 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	第36期 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
営業外収益		
為替差益	102	53
その他	1	3
営業外収益計	103	57
営業外費用		
有価証券売却損	-	2
固定資産除却損	0	-
その他	-	0
営業外費用計	0	2
経常利益	7,398	7,448
特別利益		
特別利益計	-	-
特別損失		
特別退職金	0	362
特別損失計	0	362
税引前当期純利益	7,398	7,085
法人税、住民税及び事業税	2,415	2,485
法人税等調整額	0	5
当期純利益	4,984	4,605

## （ 3 ）【株主資本等変動計算書】

第35期（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
2021年1月1日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	10,386	10,723	20,691	3	3	20,694
当期変動額											
剰余金の配当						5,900	5,900	5,900			5,900
当期純利益						4,984	4,984	4,984			4,984
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									0	0	0
当期変動額合計	-	-	-	-	-	915	915	915	0	0	915
2021年12月31日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	9,470	9,807	19,775	3	3	19,778

第36期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
2022年1月1日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	9,470	9,807	19,775	3	3	19,778
当期変動額											
剰余金の配当						3,800	3,800	3,800			3,800
当期純利益						4,605	4,605	4,605			4,605
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									7	7	7
当期変動額合計	-	-	-	-	-	805	805	805	7	7	798
2022年12月31日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	10,276	10,612	20,580	3	3	20,576

## 注 記 事 項

## 【重要な会計方針】

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## 有価証券

## その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

## 2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

## 3. 固定資産の減価償却方法

## (1) 有形固定資産

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は建物附属設備6～18年、器具備品3～15年であります。

## (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアの減価償却方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金の計上方法

## 旧退職金制度

適格退職年金制度移行日現在在籍していた従業員については、旧退職金制度に基づく給付額を保証しているため、期末現在の当該給付額と年金制度に基づく給付額との差額を引当て計上しております。

## 確定拠出年金制度

確定拠出年金制度（DC）による退職年金制度を有しております。

## 確定給付年金制度

キャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の退職年金制度を有しております。CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理または費用から控除することとしております。

## (3) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

- (4) 役員賞与引当金の計上方法  
役員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- (5) 早期退職慰労引当金の計上方法  
早期退職慰労金の支払に備えて、早期退職慰労金支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 収益及び費用の計上基準  
当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、その他営業収益および成功報酬を稼得しております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
- 委託者報酬：当社は投資信託の信託約款に基づき、投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額に対する一定割合として計算され、投資信託の運用期間にわたり収益認識しております。
- 運用受託報酬：当社は顧客との投資一任契約及び投資助言契約に基づき運用及び助言について履行義務を負っております。運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約等に基づき純資産価額に対する一定割合として計算され、対象口座の運用期間にわたり収益認識しております。
- その他営業収益：当社はグループ会社との契約に基づき委託された業務について履行義務を負っております。グループ会社から受領する収益は、当社のグループ会社との契約で定められた算式に基づき、当社がグループ会社にオフショアファンド関連のサービス等を提供する期間にわたり月次で収益認識しております。
- 成功報酬：成功報酬は対象となるファンドまたは口座の運用益に対する一定割合、もしくは特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として計算されます。当該報酬は契約上支払われることが確定した時点で収益認識しております。
7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- (1) 連結納税制度の適用  
親会社であるブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
- (2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用  
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第441項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

**(会計方針の変更)****(収益認識に関する会計基準等の適用)**

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当会計期間の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前会計期間に係る「注記事項(収益認識関係)」については記載していません。

**(時価の算定に関する会計基準等の適用)**

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前会計期間に係るものについては記載していません。

**(未適用の会計基準等)**

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会)

**(1) 概要**

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱を明らかにすることを目的として企業会計基準委員会から公表されたものです。

**(2) 適用予定日**

2023年12月期の期首より適用予定であります。

**(3) 当該会計基準等の適用による影響**

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

**（貸借対照表関係）**

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
建物附属設備	2,246 百万円	2,488 百万円
器具備品	1,470 百万円	1,662 百万円

## 2 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
未収入金	524 百万円	- 百万円
未収収益	377 百万円	186 百万円
その他未払金	1,940 百万円	1,982 百万円
未払費用	112 百万円	55 百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
当座貸越極度額	1,000 百万円	1,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000 百万円	1,000 百万円

**（損益計算書関係）**

## 1 関係会社との営業収益及び営業費用

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
運用受託報酬	249 百万円	224 百万円
その他営業収益	6,036 百万円	6,692 百万円
委託調査費	1,178 百万円	1,869 百万円
事務委託費	1,204 百万円	1,351 百万円

**（株主資本等変動計算書関係）**

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式（株）	15,000	-	-	15,000

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年3月30日 株主総会決議	普通株式	5,900	393,333	2020年12月31日	2021年3月30日

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	15,000	-	-	15,000

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年3月31日 株主総会決議	普通株式	3,800	253,333	2021年12月31日	2022年3月31日

**（リース取引関係）**

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに掛かる未経過リース料は以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	(自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
1年以内	835 百万円	726 百万円
1年超	-	1,938 百万円
合計	835 百万円	2,665 百万円

(注) 前事業年度における未経過リース料には、解約損害金が含まれております。

**（金融商品関係）**

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については関連当事者からの長期借入に限定しています。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収収益は、顧客及び関係会社の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、個別に未収債権の回収可能性を管理する体制をしいております。

営業債務である未払手数料及び未払費用はその全てが1年以内の支払期日となっております。

営業債務は流動性リスクに晒されていますが、当社では資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いものについては含めておりません。

前事業年度（2021年12月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	17,813	17,813	-
(2) 未収委託者報酬	2,017	2,017	-
(3) 未収運用受託報酬	2,244	2,244	-
(4) 未収収益	981	981	-
(5) 未収入金	527	527	-
(6) 長期差入保証金	1,118	1,119	0
資産計	24,703	24,704	0
(1) 未払手数料	459	459	-
(2) 未払費用	760	760	-
(3) その他未払金	2,991	2,991	-
負債計	4,210	4,210	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

## (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収収益及び(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (6) 長期差入保証金

事務所敷金の時価については、事務所の敷金を合理的に見積もった返済期日までの期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。また従業員社宅敷金の時価については、平均残存勤務期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。

## 負債

## (1) 未払手数料、(2) 未払費用及び(3) その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2021年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	17,813	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	2,017	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	2,244	-	-	-
(4) 未収収益	981	-	-	-
(5) 未収入金	527	-	-	-
合計	23,584	-	-	-

当事業年度(2022年12月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期差入保証金	1,125	1,077	47

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金、未払手数料、未払費用、その他未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記述を省略しています。

(注2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

当事業年度（2022年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	18,002	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	1,751	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	2,880	-	-	-
(4) 未収収益	570	-	-	-
(5) 未収入金	2	-	-	-
合計	23,209	-	-	-

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価等の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

当事業年度（2022年12月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	-	1,077	-	1,077

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期差入保証金の時価について、そのうち事務所敷金については、事務所の敷金を合理的に見積もった返済期日までの期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定しているため、レベル2の時価に分類しております。また従業員社宅敷金については、平均残存勤務期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定しているため、レベル2の時価に分類しております。

**（退職給付関係）**

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、2009年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度（確定拠出年金制度及び確定給付年金制度）を承継しました。また、2011年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の確定給付年金制度に移行しました。従って、2011年1月1日以降、から の三つの制度を有しています。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,149
勤務費用	322
利息費用	20
数理計算上の差異の発生額	188
退職給付の支払額	94
過去勤務費用の発生額	0
退職給付債務の期末残高	2,588

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
年金資産の期首残高	3,313
期待運用収益	9
数理計算上の差異の発生額	17
事業主からの拠出額	359
退職給付の支払額	94
年金資産の期末残高	3,606

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,505
年金資産	3,606
	1,100
非積立型制度の退職給付債務	82
未積立退職給付債務	1,018
未認識数理計算上の差異	65
未認識過去勤務費用	33
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	919
退職給付引当金	82
前払年金費用	1,001
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	919

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
勤務費用	322
利息費用	20
期待運用収益	9
数理計算上の差異の費用処理額	59
過去勤務費用の処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用合計	270
特別退職金	0
合計	270

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)
合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券87%、株式13%及びその他1%となっております。

## 長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
割引率	0.7%
長期期待運用収益率	0.3%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、80百万円 でありました。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、2009年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度（確定拠出年金制度及び確定給付年金制度）を承継しました。また、2011年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の確定給付年金制度に移行しました。従って、2011年1月1日以降、からの三つの制度を有しています。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,588
勤務費用	392
利息費用	17
数理計算上の差異の発生額	78
退職給付の支払額	116
過去勤務費用の発生額	0
退職給付債務の期末残高	2,803

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	当事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
年金資産の期首残高	3,606
期待運用収益	3
数理計算上の差異の発生額	573
事業主からの拠出額	448
退職給付の支払額	116
年金資産の期末残高	3,368

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位:百万円)

	当事業年度 (2022年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,710
年金資産	3,368
	657
非積立型制度の退職給付債務	92
未積立退職給付債務	565
未認識数理計算上の差異	455
未認識過去勤務費用	29
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	991
退職給付引当金	92
前払年金費用	1,084
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	991

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	当事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
勤務費用	392
利息費用	17
期待運用収益	3
数理計算上の差異の費用処理額	27
過去勤務費用の処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用合計	375
特別退職金	362
合計	738

(注) 特別退職金は、特別損失の「特別退職金」に含めて計上しております。

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当事業年度 (2022年12月31日)
合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券88%、株式11%及びその他1%となっております。

長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	当事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
割引率	1.3%
長期期待運用収益率	0.1%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、87百万円 でありました。

**（税効果会計関係）**

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用	161	140
賞与引当金	660	544
資産除去債務	240	294
未払事業税	89	83
早期退職慰労引当金	-	99
退職給付引当金	25	28
有形固定資産	1	0
その他	78	121
繰延税金資産合計	1,257	1,312
繰延税金負債		
退職給付引当金	306	331
資産除去債務に対応する除去費用	59	82
その他	1	-
繰延税金負債合計	367	414
繰延税金資産の純額	889	898

（注） 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

（単位：百万円）

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	889	898

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	3.9
その他	0.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6 %	35.0 %

**（資産除去債務関係）**

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当該資産除去債務の概要

当事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を合理的に見積り、割引率は0.16%～0.72%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3. 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用の見積額が前回見積算出時における見積額を大幅に超過することが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を0.72%で割り引き、変更前の資産除去債務に176百万円加算しております。

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
期首残高	783	784
見積りの変更による増加額	-	176
時の経過による調整額	0	0
期末残高	784	961

**（収益認識関係）**

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	当事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
委託者報酬	6,484 百万円
運用受託報酬	7,644 百万円
成功報酬（注）	1,042 百万円
その他営業収益	16,110 百万円
合計	31,281 百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）6. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに会計期間末において存在する顧客との契約から当会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

**（セグメント情報等）**

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

## 1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	6,653	8,355	14,536	29,546

## (2) 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
14,396	13,081	2,067	29,546

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

（単位：百万円）

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	6,285	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	4,259	投資運用業

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	6,484	8,687	16,110	31,281

(2) 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
14,721	13,745	2,813	31,281

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

（単位：百万円）

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	6,917	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	4,287	投資運用業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## （関連当事者情報）

## 1. 関連当事者との取引

## 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州	73 百万 米ドル	投資 顧問業	(被所有) 間接 100	投資顧問 契約の 再委任等	運用受託報酬	249	未収収益	377
							受入手数料	6,036	未収入金	524
							委託調査費	1,178	未払費用	112
							事務委託費	1,204		
親会社	ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	日本 東京都	1万円	持株会社	(被所有) 直接 100	株式の 保有等	連結法人税の 個別帰属額	1,940	その他未払金	1,940

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州	73 百万 米ドル	投資 顧問業	(被所有) 間接 100	投資顧問 契約の 再委任等	運用受託報酬	224	未収収益	186
							受入手数料	6,692	未払費用	55
							委託調査費	1,869		
							事務委託費	1,351		
親会社	ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	日本 東京都	1万円	持株会社	(被所有) 直接 100	株式の 保有等	連結法人税の 個別帰属額	1,982	その他未払金	1,982

## (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

## (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州	1,000 米ドル	投資 顧問業	なし	投資顧問 契約の 再委任等	受入手数料	4,259	未収収益	321
							委託調査費	282		
							事務委託費	20		

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州	1,000 米ドル	投資 顧問業	なし	投資顧問 契約の 再委任等	受入手数料	4,287	未収収益	180
							委託調査費	35		
							事務委託費	12		

## (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 運用受託報酬については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 受入手数料については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (3) 委託調査費については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (4) 事務委託費については、一般取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

## (1) 親会社情報

ブラックロック・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク（非上場）

ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社（非上場）

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,318,566 円 41 銭	1,371,780 円 88 銭
1株当たり当期純利益金額	332,267 円 26 銭	307,029 円 07 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
当期純利益 (百万円)	4,984	4,605
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,984	4,605
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,000	15,000

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして金融商品取引業等に関する内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として金融商品取引法施行令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記に掲げるもののほか、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして金融商品取引業等に関する内閣府令で定める行為。

## 5【その他】

定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

変更年月日	変更事項
2007年9月18日	証券業登録に伴う商号変更(「パークレイズ・グローバル・インベスターズ証券投資顧問株式会社」に変更)のため、定款変更を行いました。
2007年9月30日	商号変更(「パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社」に変更)のため、定款変更を行いました。
2007年9月30日	公告の方法を変更するため、定款変更を行いました。
2007年12月27日	事業を営むことの目的を変更するため、定款変更を行いました。
2008年7月1日	グループ会社の1つであるパークレイズ・グローバル・インベスターズ・サービス株式会社を吸収合併し、それに伴い資本金の額を変更いたしました。
2008年7月1日	株式取扱規則に関する記述を追加するため、定款変更を行いました。
2009年6月22日	本店所在地変更のため、定款変更を行いました。
2009年12月2日	ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 商号変更(「ブラックロック・ジャパン株式会社」に変更)および定款変更を行いました。
2011年4月1日	グループ会社であるブラックロック証券株式会社を吸収合併し、それに先立ち定款変更および資本金の額の変更を行いました。
2013年10月5日	MGPA Japan LLCより不動産投資関連の事業を譲受し、それに先立ち定款変更を行いました。
2014年12月1日	決算期を3月31日から12月31日に変更するため、定款変更を行いました。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

名 称	資本金の額（百万円） （2022年3月末現在）	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
<再信託受託会社の概要> 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000	
<再信託の目的> 原信託契約に係る信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。		

#### (2) 指定参加者

名 称	資本金の額（百万円） （2022年3月末現在）	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
みずほ証券株式会社	125,167	
野村証券株式会社	10,000	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	
大和証券株式会社	100,000	
B o f A 証券株式会社	83,140	
U B S 証券株式会社	34,708	
B N P パリバ証券株式会社	102,025	
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765	
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,505	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616	
シティグループ証券株式会社	96,307	
クレディ・スイス証券株式会社	78,100	
J P モルガン証券株式会社	73,272	
パークレイズ証券株式会社	38,945	
モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社	62,149	
東海東京証券株式会社	6,000	

#### (3) 投資顧問会社

- ・名称 : ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.  
(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)
- ・資本金の額 : 1,500,000米ドル（円貨換算\* 約199百万円、2022年12月末現在）  
\*米ドルの円貨換算は、2022年12月末現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=132.70円）によります。
- ・事業の内容 : 投資運用業を営んでいます。

## 2【関係業務の概要】

### (1) 受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。なお、当ファンドの受託会社は信託事務の一部を当ファンドの再信託受託会社に委託していません。

### (2) 指定参加者

ファンドの指定参加者として、募集の取扱いおよび販売を行い、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務ならびに信託終了時の交換の交付等に関する事務等を行います。

### (3) 投資顧問会社

当ファンドの投資顧問会社であり、当ファンドに関し、委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて運用の指図を行っています。

## 3【資本関係】

### (1) 受託会社

該当事項はありません。

### (2) 指定参加者

該当事項はありません。

### (3) 投資顧問会社

当社およびブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.の最終的な親会社は、ブラックロック・インクです。

## 第3【その他】

1 交付目論見書の表紙等に、以下の事項を記載します。

(1) 委託会社等の情報

委託会社名

金融商品取引業者登録番号

設立年月日

資本金

当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額

「ファンドの運用の指図を行う者である。」旨

(2) 受託会社に関する情報

受託会社名および「ファンドの財産の保管および管理を行う者である。」旨

(3) 詳細情報の入手方法

詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載します。

委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間等

請求目論見書の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に添付されている旨

(4) 交付目論見書の使用開始日

(5) 届出の効力に関する事項

金商法第4条第1項又は第2項の規定による届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載します。

届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法

届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日

(6) その他の記載事項

商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号、以下「投信法」という。）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨

投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨

請求目論見書は投資者の請求により指定参加者から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨

「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載

2 交付目論見書の「投資リスク」記載箇所に金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨を記載します。

3 目論見書は別称として、「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。

4 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

2023年 2月28日

ブラックロック・ジャパン株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 信之指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 龍也

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブラックロック・ジャパン株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・ジャパン株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2023年4月14日

ブラックロック・ジャパン株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているiシェアーズ・コア TOPIX ETFの2022年8月10日から2023年2月9日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、iシェアーズ・コア TOPIX ETFの2023年2月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書(訂正有価証券届出書を含む)に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。